

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
倉吉市	6				
岩美町	8				
若桜町	10				
智頭町	12				
八頭町	14				
三朝町	16				
湯梨浜町	18				
琴浦町	20				
北栄町	22				
日吉津村	24				
大山町	26				
南部町	28				
伯耆町	30				
日南町	32				
日野町	34				
江府町	36				

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市

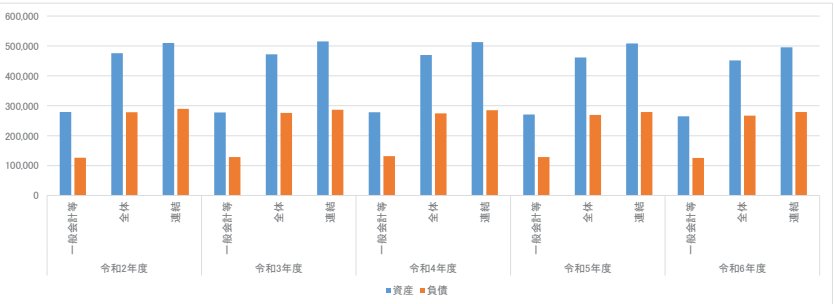
団体コード 312011

人口	179,215 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,211 人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,777,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	69.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	279,116	277,779	278,387	270,544	264,406
	負債	126,025	128,879	131,905	128,593	125,739
全体	資産	476,098	472,326	469,606	461,732	451,620
	負債	278,079	276,247	274,709	269,508	267,171
連結	資産	509,777	514,987	512,800	508,158	495,222
	負債	289,650	286,740	284,943	279,453	279,064



分析:

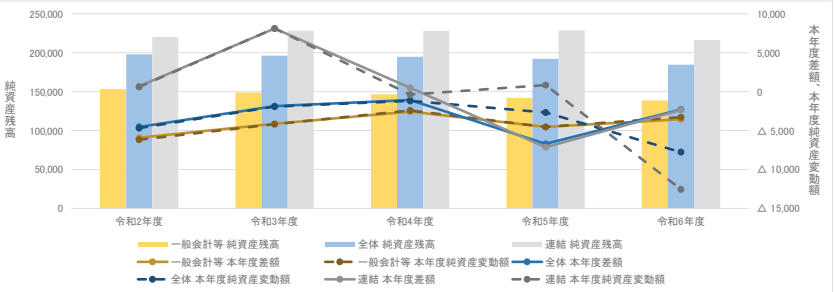
一般会計等においては、資産合計が前年度末から6,138百万円の減少となった。変動が大きいものは事業用資産であり、学校教育施設の増改築や市民体育館の再整備、市営住宅の建替等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額が減価償却費を下回ったため、2,776百万円減少した。負債合計は前年度末から2,855百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、2,717百万円減少した。

一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて187,214百万円多くなり、負債合計も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により141,432百万円多くなっている。

鳥取市土地開発公社、鳥取県東部広域行政管理組合等を加えた連結の資産合計は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地や鳥取県東部広域行政管理組合が保有している施設等を計上していること等により、全体と比べて43,602百万円多くなり、負債合計もそれぞれの借入金等を計上していること等により11,893百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,921	△ 4,120	△ 2,565	△ 4,546	△ 3,536
	本年度純資産変動額	△ 6,177	△ 4,192	△ 2,417	△ 4,531	△ 3,284
	純資産残高	153,091	148,899	146,482	141,950	138,667
全体	本年度差額	△ 4,520	△ 1,851	△ 1,078	△ 6,705	△ 2,293
	本年度純資産変動額	△ 4,690	△ 1,923	△ 1,182	△ 2,671	△ 7,776
	純資産残高	198,001	196,079	194,897	192,225	184,449
連結	本年度差額	706	8,109	490	△ 7,130	△ 2,364
	本年度純資産変動額	618	8,120	△ 389	847	△ 12,547
	純資産残高	220,127	228,247	227,858	228,704	216,157



分析:

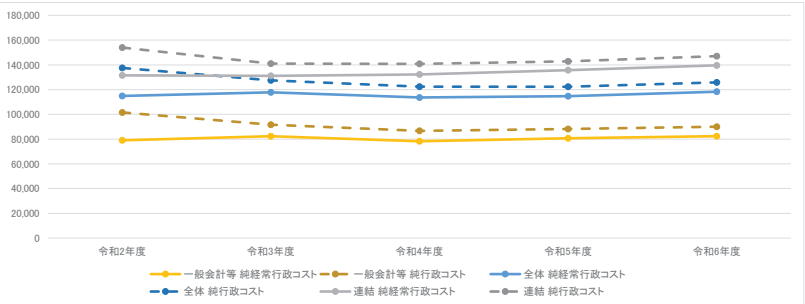
一般会計等においては、財源(86,395百万円)が純行政コスト(89,931百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,536百万円となり、年度末の純資産残高は138,667百万円となった。

全体では、国民健康保険費特別会計の国民健康保険料や介護保険費特別会計等の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,143百万円多くなっているものの、全体会計における本年度差額は▲2,293百万円となり、純資産残高は7,776百万円の減少となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、全体と比べて財源が21,115百万円多くなっているものの、本年度差額は▲2,364百万円となり、純資産残高は12,547百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	78,982	82,360	78,252	80,657	82,363
	純行政コスト	101,569	91,613	86,653	88,135	89,931
全体	純経常行政コスト	114,845	117,773	113,654	114,658	118,284
	純行政コスト	137,529	127,430	122,410	122,310	125,830
連結	純経常行政コスト	131,522	131,108	132,180	135,658	139,622
	純行政コスト	153,983	140,953	140,794	142,907	147,017



分析:

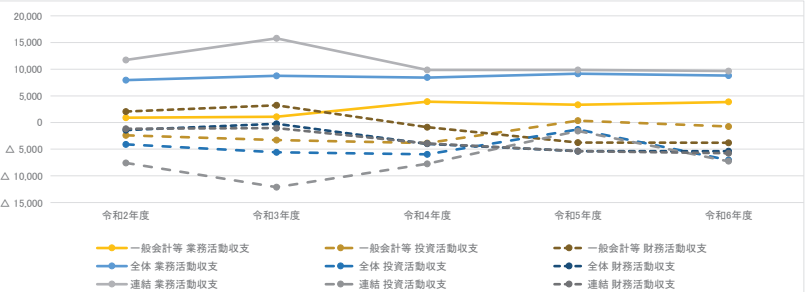
一般会計等においては、経常費用は85,824百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は47,410百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は38,413百万円である。業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が31,715百万円となっており、今後、公共施設等の適正管理に努め、より一層の経費削減に努める必要がある。また、移転費用のうち、社会保障給付費は436百万円減の8,956百万円となったが、補助金等は2,052百万円増の18,094百万円となっており、前年度より移転費用全体で1,225百万円増加した。社会保障給付は高齢化等により今後増加が見込まれるため、事業内容の見直しなどによる経費削減に努める必要がある。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,973百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,216百万円多くなっており、純行政コストは35,899百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,859百万円多くなっており、また、人件費が13,645百万円多くなっているなど、経常費用が27,198百万円多くなり、純行政コストは21,187百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	905	1,093	3,906	3,308	3,856
	投資活動収支	△ 2,383	△ 3,280	△ 3,854	346	△ 737
	財務活動収支	2,052	3,224	△ 876	△ 3,760	△ 3,791
全体	業務活動収支	7,949	8,753	8,435	9,152	8,801
	投資活動収支	△ 4,092	△ 5,573	△ 5,953	△ 1,301	△ 7,047
	財務活動収支	△ 1,425	△ 239	△ 3,989	△ 5,372	△ 5,376
連結	業務活動収支	11,738	15,774	9,870	9,869	9,661
	投資活動収支	△ 7,590	△ 12,117	△ 7,750	△ 1,581	△ 7,258
	財務活動収支	△ 1,156	△ 1,043	△ 3,913	△ 5,387	△ 5,763



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,856百万円であり、投資活動収支は投資活動収入が前年度より1,862百万円減少し16,617百万円となったこと等により737百万円の減となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲3,791百万円であり、本年度の資金収支▲672百万円、本年度の資金残高は2,165百万円となった。

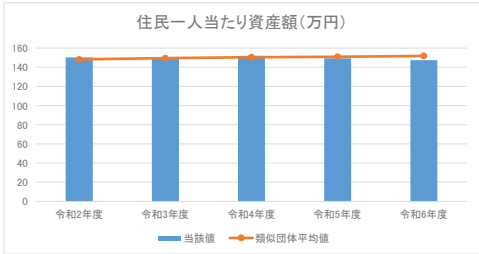
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,945百万円多い8,801百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲5,376百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,822百万円減少し、10,285百万円となった。

連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より860百万円多い9,661百万円となった。投資活動収支は▲7,258百万円となっており、公共施設整備費支出が前年度から3,028百万円増加している。財務活動収支は、地方債償還を進めていることなどから▲5,763百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,360百万円減少し、13,155百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

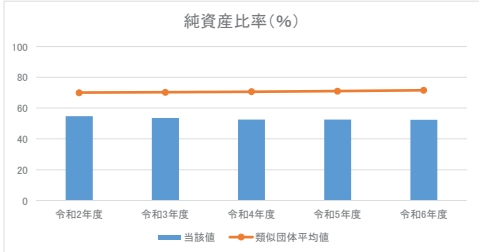
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,911,637	27,777,887	27,838,700	27,054,360	26,440,589
人口	185,890	184,557	183,269	181,203	179,215
当該値	150.2	150.5	151.9	149.3	147.5
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

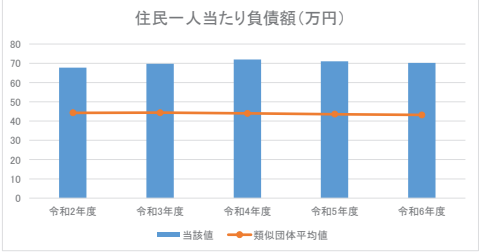
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	153,091	148,899	146,482	141,950	138,667
資産合計	279,116	277,779	278,387	270,544	264,406
当該値	54.8	53.6	52.6	52.5	52.4
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

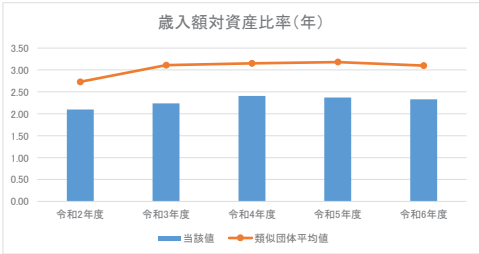
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,602,514	12,887,940	13,190,540	12,859,330	12,573,913
人口	185,890	184,557	183,269	181,203	179,215
当該値	67.8	69.8	72.0	71.0	70.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

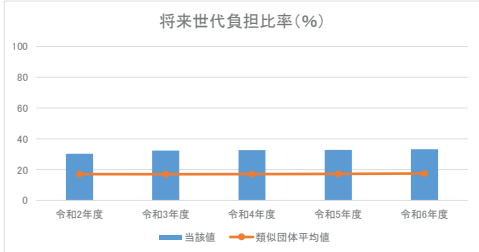
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	279,116	277,779	278,387	270,544	264,406
歳入総額	132,690	124,227	115,385	114,255	113,604
当該値	2.10	2.24	2.41	2.37	2.33
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	75,038	79,076	79,865	78,587	77,921
有形・無形固定資産合計	247,880	244,907	244,983	239,281	234,734
当該値	30.3	32.3	32.6	32.8	33.2
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

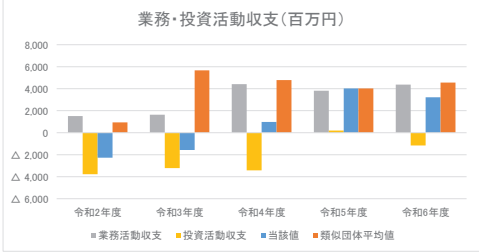
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,514	1,634	4,415	3,813	4,380
投資活動収支 ※2	△ 3,778	△ 3,213	△ 3,428	203	△ 1,170
当該値	△ 2,264	△ 1,579	987	4,016	3,210
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

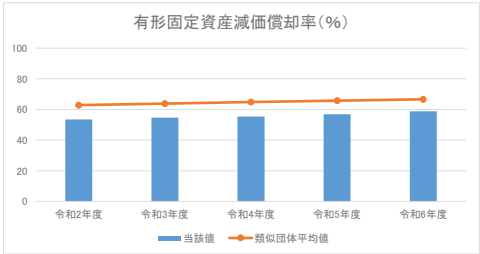
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	179,580	186,904	193,046	199,691	206,367
有形固定資産 ※1	336,318	341,875	349,131	350,667	351,620
当該値	53.4	54.7	55.3	56.9	58.7
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

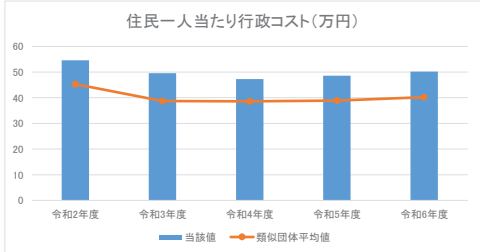
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

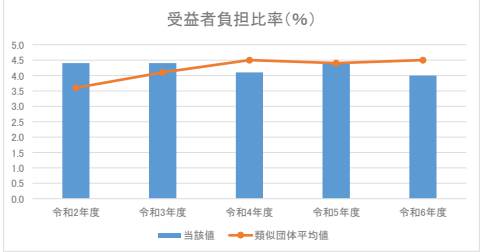
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,156,919	9,161,254	8,665,337	8,813,452	8,993,095
人口	185,890	184,557	183,269	181,203	179,215
当該値	54.6	49.6	47.3	48.6	50.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,603	3,835	3,309	3,672	3,460
経常費用	82,585	86,196	81,561	84,329	85,824
当該値	4.4	4.4	4.1	4.4	4.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準にあるものの、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産、建物の減価償却率が63.2%となっていることから、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。

公共施設等の将来にわたる修繕や更新等に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額の適正化と歳入額対資産比率の改善のため、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和5年度に策定した「公共施設再配置の推進に向けた取組方針」に基づき、公共施設等の集約化や複合化により総量縮減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが税収等の財源を上回ることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、令和元年完成の市役所本庁舎、令和4年完成の可燃物処理場の整備等により一時的に残高が増加したものの、その後は新規に発行する地方債を抑制することで縮減している。今後も、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファシリテイマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、令和元年完成の市役所本庁舎、令和4年完成の可燃物処理場の整備により一時的に増加したものの、その後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を縮減している。

⑧基礎的財政収支のうち、投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支は黒字であり、基礎的財政収支が黒字となった。今後は、事業内容の見直しにより業務活動収支の黒字化を維持するとともに、公共施設等整備の適正化を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、減少傾向にあり、住民サービスにおける直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出及び把握に取り組んでおり、公共施設等の集約化や複合化により総量縮減を図るとともに、使用料及び手数料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に取り組んでい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

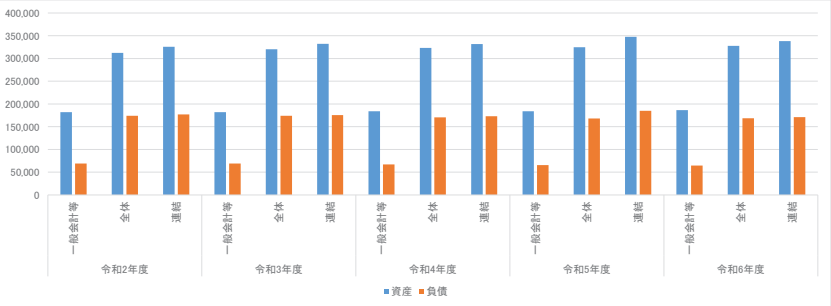
団体名 鳥取県米子市
団体コード 312029

人口	144,056 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	845 人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,911,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

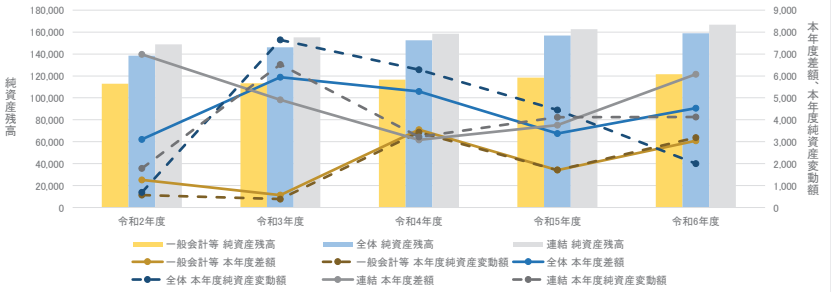
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	181,831	182,201	183,785	183,986	186,275
	負債	68,940	68,925	67,077	65,570	64,675
全体	資産	312,422	320,407	323,171	324,980	327,584
	負債	173,870	174,214	170,694	168,056	168,657
連結	資産	325,645	332,417	331,673	347,485	337,977
	負債	176,904	175,447	173,187	184,882	171,248



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、資産総額が2,289百万円の増となった。主な変動要因は有形固定資産の増(1,655百万円)であり、これは東こともどらパーク米子市民球場の照明設備の整備等による事業用資産の建物、工作物の増加額が減価償却額を上回ったこと等によるもの。また、負債総額は895百万円の減となり、主な変動要因は固定負債の減(△947百万円)であり、これは臨時財政対策債の発行可能額が近年減少傾向にあること等により地方債の元金償還額が新規発行額を上回ったことによる地方債残高の減少等によるもの。
全体では、前年度と比較すると、資産総額が2,604百万円の増となり、負債総額は601百万円の増となった。また、連結では、資産総額は9,508百万円の減となり、負債総額は13,834百万円の減となった。
全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産計上等により一般会計等と比べて141,309百万円多くなっており、負債総額は公営企業債等により103,982百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理組合の廃棄物処理施設等の事業用資産計上等により、一般会計等と比べて151,702百万円多くなっており、負債総額は地方債等により106,573百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

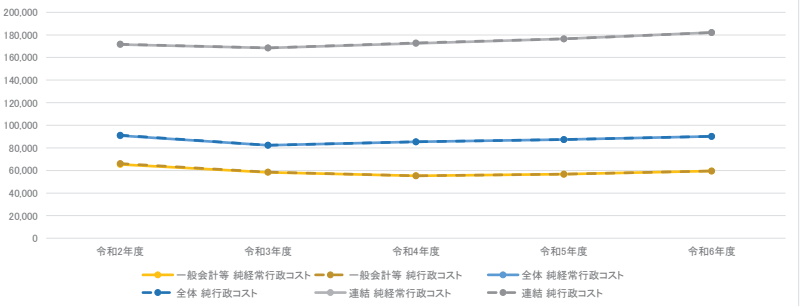
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,262	564	3,550	1,708	3,047
	本年度純資産変動額	568	386	3,431	1,708	3,184
	純資産残高	112,891	113,277	116,708	118,416	121,600
全体	本年度差額	3,109	5,943	5,296	3,370	4,526
	本年度純資産変動額	689	7,641	6,285	4,447	2,003
	純資産残高	138,552	146,192	152,477	156,924	158,927
連結	本年度差額	6,984	4,909	3,084	3,757	6,077
	本年度純資産変動額	1,781	6,522	3,223	4,118	4,125
	純資産残高	148,741	155,263	158,486	162,604	166,729



分析:
一般会計等においては、令和6年度は税收等の財源(62,607百万円)が純行政コスト(59,560百万円)を3,047百万円上回ったこと等により、前年度と比較すると純資産残高が121,600百万円(3,184百万円の増)となった。
全体では、国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,130百万円多くなっており、本年度差額は4,526百万円となり、純資産残高は158,927百万円(2,003百万円の増)となった。
連結では、後期高齢者医療保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が125,549百万円多くなっており、本年度差額は6,077百万円となり、純資産残高は166,729百万円(4,125百万円の増)となった。

2. 行政コストの状況

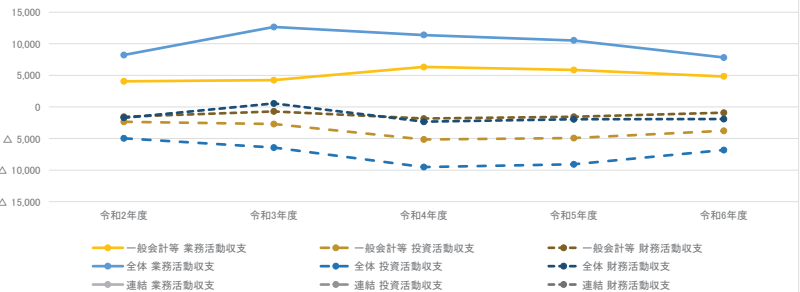
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,372	58,441	55,283	56,828	59,555
	純行政コスト	66,124	58,452	55,281	56,828	59,560
全体	純経常行政コスト	90,864	82,330	85,304	87,334	90,261
	純行政コスト	91,261	82,345	85,307	87,341	90,208
連結	純経常行政コスト	171,414	168,468	172,545	176,552	182,131
	純行政コスト	171,813	168,489	172,978	176,598	182,079



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、純経常行政コストが2,727百万円の増、純行政コストが2,732百万円の増となった。令和6年度においては、人件費等の業務費用は29,587百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は32,447百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(18,132百万円)であり、次いで補助金等(9,756百万円)である。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が9,010百万円多くになっているが、純経常行政コストは国民健康保険、介護保険の給付費等により30,706百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11,868百万円多くなっており、純経常行政コストは122,576百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,052	4,249	6,339	5,844	4,835
	投資活動収支	△ 2,355	△ 2,701	△ 5,156	△ 4,937	△ 3,780
	財務活動収支	△ 1,573	△ 718	△ 1,833	△ 1,544	△ 921
全体	業務活動収支	8,223	12,683	11,391	10,534	7,837
	投資活動収支	△ 4,971	△ 6,429	△ 9,523	△ 9,069	△ 6,823
	財務活動収支	△ 1,719	556	△ 2,331	△ 1,954	△ 1,932
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

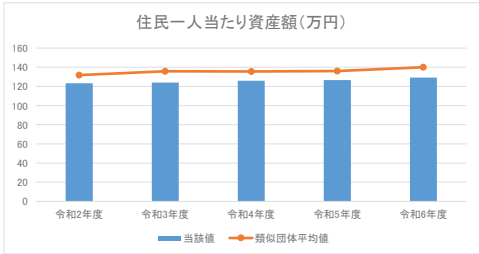


分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、業務活動収支は1,009百万円の減となり、投資活動収支は1,157百万円の増、財務活動収支は623百万円の増となった。業務活動収支においては、業務収入は税收等収入の増等により61,547百万円(531百万円の増)となったが、業務支出も物価高騰や人件費の増等による業務費用支出の増等により56,707百万円(1,535百万円の増)となり、4,835百万円の黒字となったものの前年度より黒字幅は減少した。投資活動収支は、普通建設事業の増や計画的な基金への積み増し等による投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから3,780百万円の赤字となっている。引き続き必要な投資は実施しつつ、それに伴う財源の確保に努めるとともに、施設の統廃合や集約化など適正管理に努めていく。財務活動収支においては、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っていることから921百万円の赤字となっている。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比較すると3,002百万円多くなっている。また、投資活動収支では、上下水道管の整備等により、一般会計等と比較すると△3,043百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

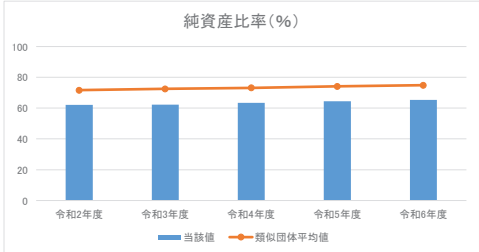
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,183,066	18,220,112	18,378,467	18,398,641	18,627,494
人口	147,536	146,899	146,139	145,163	144,056
当該値	123.2	124.0	125.8	126.7	129.3
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

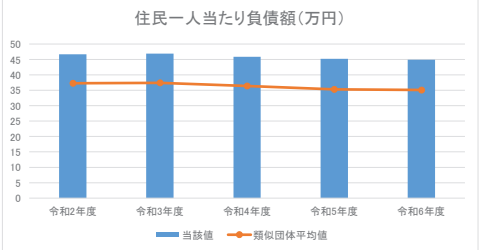
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	112,891	113,277	116,708	118,416	121,600
資産合計	181,831	182,201	183,785	183,986	186,275
当該値	62.1	62.2	63.5	64.4	65.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

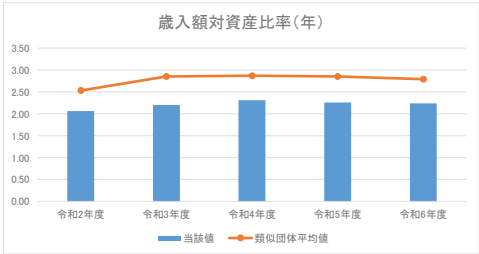
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,893,981	6,892,455	6,707,700	6,557,039	6,467,499
人口	147,536	146,899	146,139	145,163	144,056
当該値	46.7	46.9	45.9	45.2	44.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

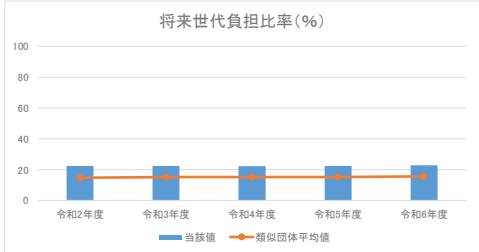
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	181,831	182,201	183,785	183,986	186,275
歳入総額	88,323	82,701	79,704	81,403	83,200
当該値	2.06	2.20	2.31	2.26	2.24
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,929	36,577	36,240	36,588	37,588
有形・無形固定資産合計	165,376	163,241	163,508	163,071	164,728
当該値	22.3	22.4	22.2	22.4	22.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

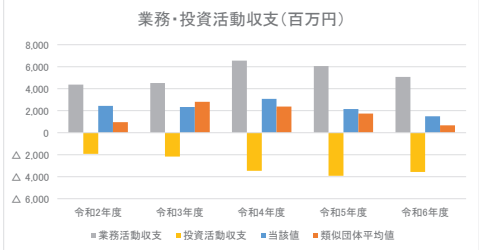
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,362	4,508	6,558	6,058	5,083
投資活動収支 ※2	△ 1,921	△ 2,176	△ 3,473	△ 3,911	△ 3,567
当該値	2,441	2,332	3,085	2,147	1,496
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

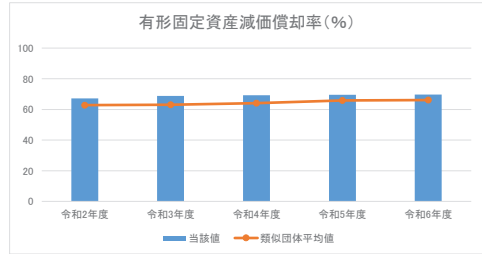
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	166,962	173,014	178,149	183,062	188,090
有形固定資産 ※1	248,392	251,469	257,468	262,860	269,714
当該値	67.2	68.8	69.2	69.6	69.7
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

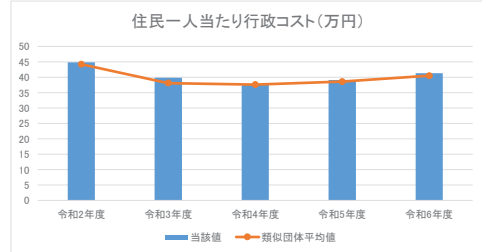
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

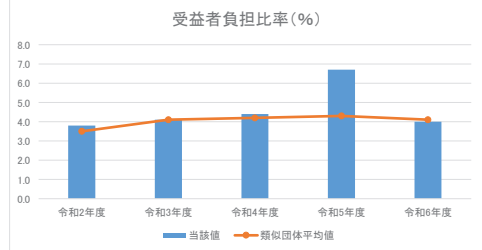
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,612,408	5,845,209	5,528,117	5,682,839	5,956,020
人口	147,536	146,899	146,139	145,163	144,056
当該値	44.8	39.8	37.8	39.1	41.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,604	2,493	2,547	4,059	2,479
経常費用	67,976	60,934	57,830	60,886	62,034
当該値	3.8	4.1	4.4	6.7	4.0
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、129.3万円となり前年度と比較して2.6万円の増となった。類似団体の平均を下回っており、近年は概ね類似団体と同様の傾向で推移している。本年度の増加要因としては、普通建設事業や基金積立金の増等による固定資産の増や人口減少が挙げられる。歳入額対資産比率は、2.24となり前年度と比較して0.02ポイントの減となった。類似団体の平均を下回っており、近年は概ね類似団体と同様の傾向で推移している。本年度の減少要因としては、税収や国県補助金の増等による歳入の伸び率が、資産合計額の伸び率を上回ったことによるもの。有形固定資産減価償却率については、69.7%となり前年度と比較して0.1ポイントの増となった。類似団体の平均を上回っているが、近年の大規模投資により徐々に差が縮小傾向にある。児童館・構りよう・公民館等の減価償却率が高い施設を多数有しているためであり、今後とも、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や長寿命化等を行い、適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、65.3%となり前年度と比較して0.9ポイントの増となった。これは税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したことによるもの。類似団体の平均を下回っており、近年は概ね類似団体と同様の傾向で推移している。今後とも財源確保に努めるとともに、効率的な財政運営に努め、純資産の増加を図っていく。将来世代負担比率は、22.8%となり前年度と比較して0.4ポイントの増となった。これは近年の大型投資的事業により建設費残高が増加傾向となったこと等によるもの。類似団体平均を上回っており、近年は概ね類似団体と同様の傾向で推移している。引き続き選択と集中による公債費負担の適正化に努めるなど、将来世代の負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、41.3万円となり前年度と比較して2.2万円の増となった。これは、人口減少に加え、人件費の上昇等による義務的経費の増や社会保障給付の増等が影響している。類似団体の平均とは概ね同水準で推移している。今後も事業の選択と集中による精査やDXの推進による住民サービスの利便性向上と業務効率化を図り、より効率的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、44.9万円となり前年度と比較して0.3万円の減となった。これは、人口減少による母数の減少はあるものの、地方債残高の減少等に伴う分子の減少がそれを上回ったことによるもの。類似団体平均を上回っており、近年は概ね類似団体と同様の傾向で推移している。引き続き選択と集中による公債費負担の適正化に努めるなど、将来世代の負担の適正化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%となり前年度と比較して2.7ポイントの減となった。概ね類似団体平均と同水準で推移している。今後も施設の維持管理費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や長寿命化を進め、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

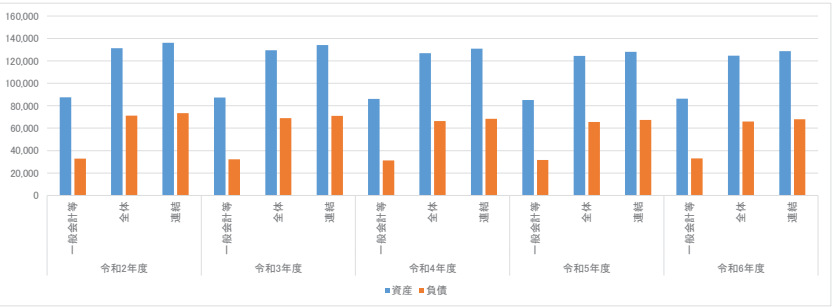
団体名 鳥取県倉吉市
団体コード 312037

人口	43,663 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	272.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,667,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

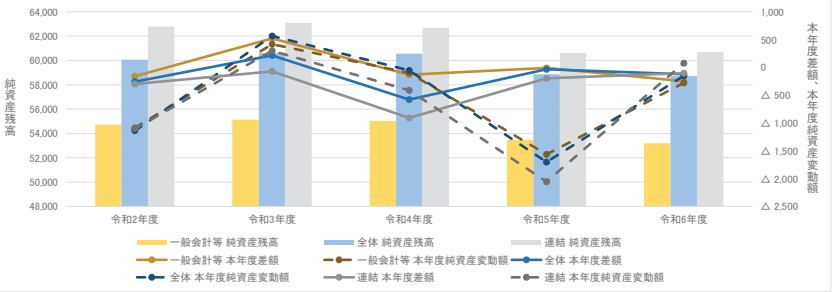
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	87,606	87,391	86,183	85,069	86,323
全体	資産	32,888	32,256	31,146	31,597	33,129
	負債	131,269	129,555	126,871	124,418	124,737
連結	資産	71,212	68,932	66,304	65,552	66,025
	負債	136,142	134,130	130,953	128,023	128,636
連結	資産	73,356	71,044	68,281	67,407	67,944
	負債					



分析:
一般会計等において、令和5年度から6年度にかけて資産総額が1,254百万円の増加(+1.5%)となっている。金額の動向が大きいものの内、固定資産におけるインフラ資産(工作物)については、防災行政無線更新事業等が影響して2,355百万円増加している。流動資産における基金については、財政調整基金の取崩額の増が影響して92百万円減少している。また、負債総額については1,532百万円の増加(+4.8%)となっているが、主な要因は大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の発行による地方債現在高の増によるものである。

3. 純資産変動の状況

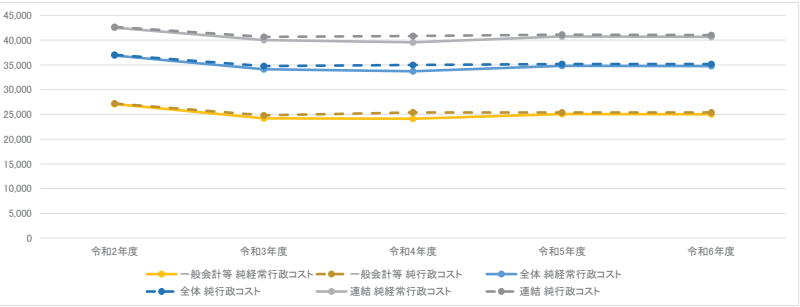
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 160	521	△ 130	△ 10	△ 249
全体	本年度差額	△ 1,089	417	△ 99	△ 1,564	△ 279
	純資産残高	54,718	55,135	55,037	53,473	53,194
連結	本年度差額	△ 256	215	△ 579	△ 35	△ 124
	純資産残高	△ 1,139	565	△ 55	△ 1,702	△ 153
連結	本年度差額	△ 300	△ 72	△ 908	△ 197	△ 104
	純資産残高	62,786	63,086	62,671	60,616	60,692



分析:
一般会計等において、令和6年度は税収等の財源(25,122百万円)が純行政コスト(25,371百万円)を下回っており、本年度差額は△249百万円となり、純資産残高は279百万円の減少となっている。引き続き、地方税の徴収体制の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

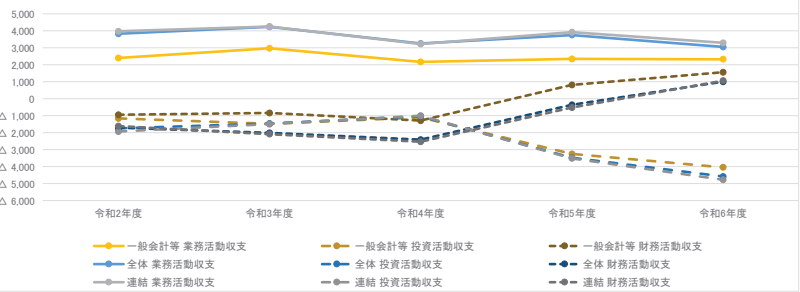
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,088	24,196	24,111	25,045	25,013
全体	純経常行政コスト	27,195	24,799	25,376	25,386	25,371
	純行政コスト	36,882	34,122	33,702	34,784	34,767
連結	純経常行政コスト	37,034	34,750	34,967	35,143	35,142
	純行政コスト	42,516	40,029	39,554	40,732	40,663
連結	純経常行政コスト	42,666	40,656	40,817	41,091	41,037
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の令和6年度の純経常行政コストは、経常費用26,023百万円から経常収益1,010百万円を差し引き、25,013百万円となっている。そのうち、経常費用については、令和5年度から6年度にかけて前年度比285百万円の増加(+1.1%)となっているが、内訳を見ると人件費等の業務費用は14,644百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は11,379百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、施設管理関係への費用の比重が大きいと考えられる。例年からの傾向に変化は無い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,616百万円)であり、純行政コストの約38%を占めている。また、令和6年度の純行政コストは、純経常行政コスト25,013百万円に臨時損失358百万円を加え、臨時利益1百万円を控除し25,371百万円となっている。臨時損失は、令和5年度から6年度にかけて前年度比11百万円の増加(+3.2%)とほぼ横ばいで推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,399	2,969	2,168	2,349	2,325
全体	財務活動収支	△ 1,155	△ 1,478	△ 1,104	△ 3,250	△ 4,046
	業務活動収支	△ 947	△ 843	△ 1,289	809	1,560
全体	投資活動収支	3,825	4,234	3,253	3,751	3,051
	財務活動収支	△ 1,743	△ 1,487	△ 1,033	△ 3,484	△ 4,581
連結	業務活動収支	△ 1,703	△ 2,013	△ 2,413	△ 365	1,004
	投資活動収支	3,977	4,251	3,221	3,919	3,287
連結	財務活動収支	△ 1,938	△ 1,499	△ 1,002	△ 3,513	△ 4,774
	財務活動収支	△ 1,610	△ 2,087	△ 2,536	△ 518	1,060

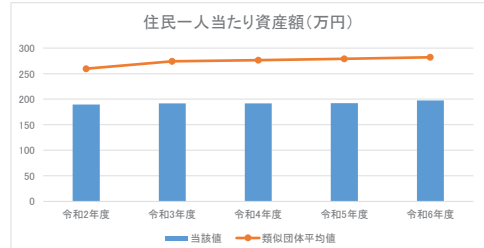


分析:
一般会計等において、令和6年度の業務活動収支は、支出面で退職手当、会計年度任用職員の勤労手当等により人件費等支出が増加した一方で、収入面で地方創生臨時交付金や各種臨時特別給付事業費補助金等の国県等補助金収入が減少したことにより、2,325百万円と収支差は前年度と比較し小さくなっている。令和6年度の投資活動収支については、防災行政無線更新事業等が影響し、△4,046百万円と収支差は前年度と比較し大きくなっている。令和6年度の財務活動収支については、大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,560百万円となり、収支差は前年度と比較し大きくなっている。結果、令和6年度の本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、650百万円となっているが、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支の黒字からも分る通り、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

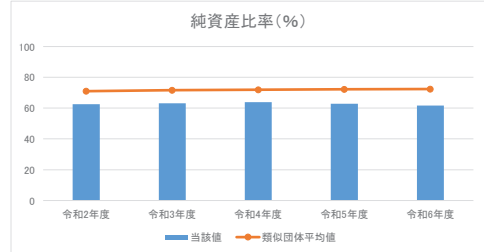
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,760,594	8,739,124	8,618,285	8,506,945	8,632,324
人口	46,255	45,574	44,969	44,212	43,663
当該値	189.4	191.8	191.6	192.4	197.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

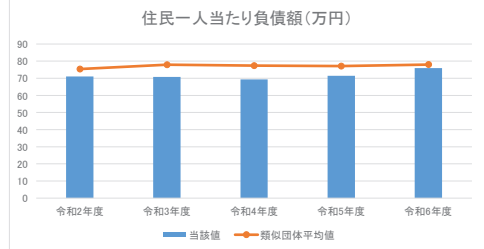
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,718	55,135	55,037	53,473	53,194
資産合計	87,606	87,391	86,183	85,069	86,323
当該値	62.5	63.1	63.9	62.9	61.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

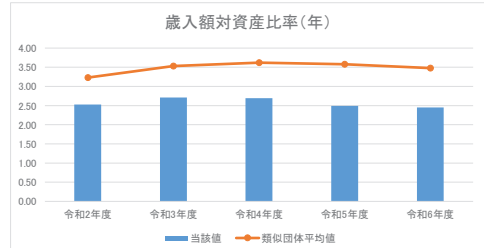
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,288,780	3,225,587	3,114,602	3,159,686	3,312,916
人口	46,255	45,574	44,969	44,212	43,663
当該値	71.1	70.8	69.3	71.5	75.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

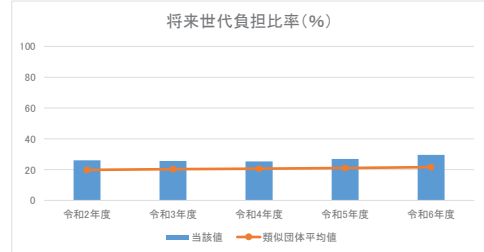
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	87,606	87,391	86,183	85,069	86,323
歳入総額	34,617	32,222	32,005	34,153	35,299
当該値	2.53	2.71	2.69	2.49	2.45
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,386	19,647	19,006	20,299	22,684
有形・無形固定資産合計	78,340	76,774	75,057	75,330	76,837
当該値	26.0	25.6	25.3	26.9	29.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

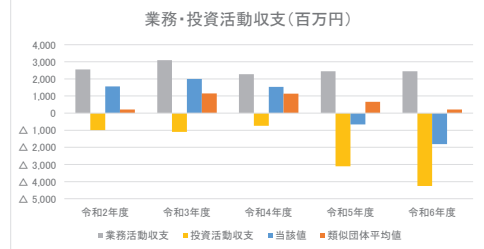
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,547	3,091	2,273	2,449	2,442
投資活動収支 ※2	△ 987	△ 1,096	△ 733	△ 3,104	△ 4,253
当該値	1,560	1,995	1,540	△ 655	△ 1,811
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

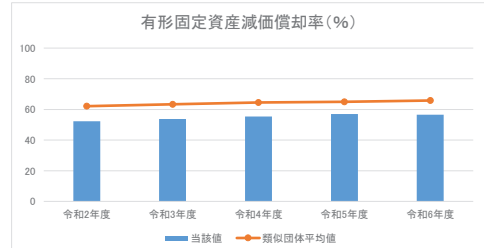
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,299	73,128	75,990	78,598	81,309
有形固定資産 ※1	134,710	136,239	137,086	137,977	143,539
当該値	52.2	53.7	55.4	57.0	56.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

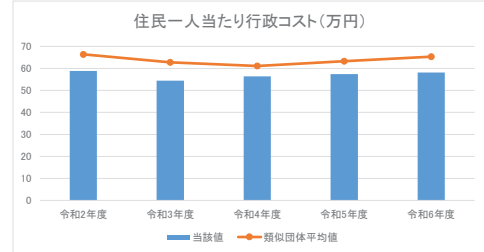
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

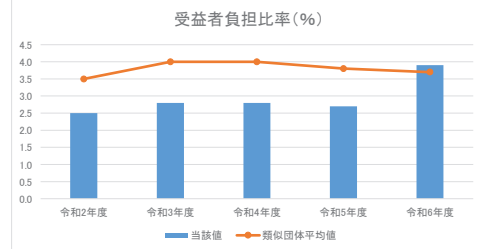
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,719,457	2,479,876	2,537,568	2,538,566	2,537,101
人口	46,255	45,574	44,969	44,212	43,663
当該値	58.8	54.4	56.4	57.4	58.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	689	704	707	694	1,010
経常費用	27,777	24,899	24,818	25,738	26,023
当該値	2.5	2.8	2.8	2.7	3.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
例年、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のインフラ資産の内、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
分母部分の人口については減少傾向が続いており、分子部分の資産合計は令和6年度で増加傾向に転じているが、指標としてはほぼ横ばいを推移している。

②歳入額対資産比率

①住民一人当たり資産額と同様の理由で、類似団体平均を下回る傾向が続いている。分母部分の歳入総額については、大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の発行による地方債発行収入の増が影響し、令和5年度から6年度にかけて前年度比1.146万円増の32,299万円増となっており、分子部分の資産合計の増も影響して、歳入額対資産比率としては、令和5年度から6年度にかけて前年度比0.04点増の2.45点となっている。

③有形固定資産減価償却率
全般的に施設の老朽化が進んでいるが、地方、特に道路施設及び公営住宅の修繕に対する更新を進めてきており、この影響で類似団体平均より低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

新型コロナウイルス感染症対策や各種臨時特別給付金事業の財源としての国庫支出金が影響し、純資産を構成する国庫等補助金が減少した結果、分子部分の純資産残高は令和5年度から6年度にかけて279百万円の減となっており、分母部分の資産合計の増加も影響し、純資産比率としては前年度比1.3%減の61.6%となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑤将来世代負担比率

例年、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているが、近年急激に上昇している大規模災害(鳥取県中部地震、豪雨等)に係る災害復旧事業費の財源としての地方債収入が分子部分の地方債残高に影響を与えている一方で、分母部分の有形・無形固定資産合計へは殆ど影響を与えていないため、率自体が高くなっていることが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

分子部分を構成する純行政コストについては、災害復旧事業費等で構成される臨時損失が令和5年度から6年度にかけてほぼ横ばいで推移していることから、純行政コスト全体としても前年度比1,465万円減の2,537,101万円とほぼ横ばいで推移している。
結果、分母部分の人口減が影響して、住民一人当たり行政コストが令和5年度から6年度にかけて前年度比0.7万円増の58.1万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

分子部分の負債合計については、大型の普通建設事業の実施に伴う新発債の発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、令和5年度から6年度にかけて前年度比153,230万円増の3,312,916万円となっている。
結果、分母部分の人口減も相まって、住民一人当たり負債額としては、前年度比4.4万円増の75.9万円となっているが、依然として類似団体平均を下回る傾向は続いている。

⑧業務・投資活動収支

業務・投資活動収支について、令和4年度までは業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ることによって当該指標が黒字化し、類似団体平均を上回っていた。
令和5年度及び6年度において、貸工場・工業団地の整備や防災行政無線の更新等といった大型の普通建設事業を実施したことで、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、当該指標が赤字化し、類似団体平均を下回る傾向に転じている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

分子部分の経常収益については、貸工場に係る負担金等が影響し、令和5年度から6年度にかけて前年度比316百万円増の1,010百万円となっており、分母部分の経常費用については、人件費や物件賃等で構成される業務費用が増加したことが影響して、令和5年度から6年度にかけて前年度比285百万円増の26,023百万円となっている。
結果、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回り、受益者負担比率は令和5年度から6年度にかけて前年度比1.2%増の3.9%となり、これまで類似団体平均を下回る傾向であったものが6年度で上回る傾向に転じている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

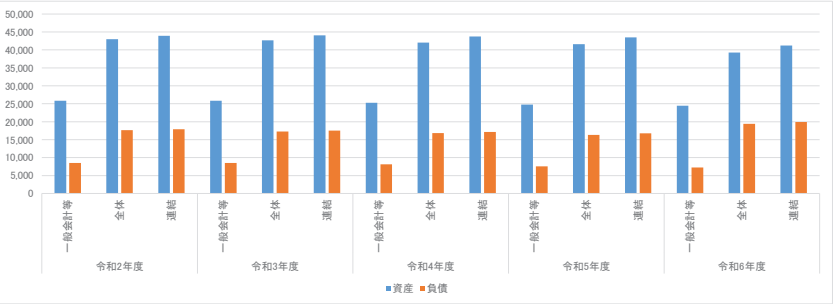
団体名 鳥取県岩美町
団体コード 313025

人口	10,769 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	122.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,785,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

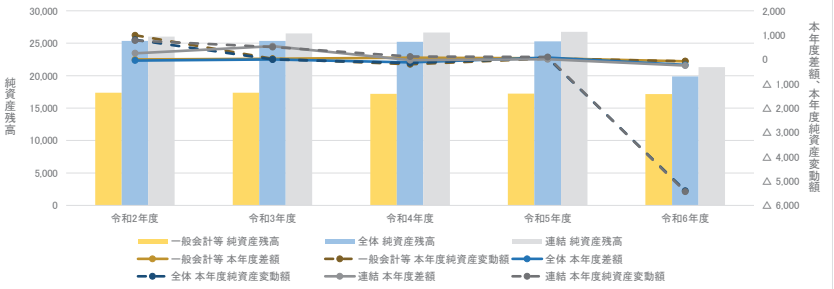
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,834	25,861	25,293	24,792	24,428
	負債	8,472	8,473	8,104	7,565	7,271
全体	資産	43,024	42,651	42,026	41,591	39,296
	負債	17,653	17,281	16,804	16,307	19,404
連結	資産	43,910	44,041	43,778	43,510	41,220
	負債	17,904	17,521	17,140	16,766	19,910



分析:
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が226億47百万円(前年度比▲5億1百万円)、現金、基金等の流動資産が17億80百万円(同▲1億36百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が63億23百万円(同▲3億61百万円)等の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が171億67百万円(同▲70百万円)となっている。
全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、例年に比べ設備改修・改良工事が少なかったことなどにより資産がやや減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

3. 純資産変動の状況

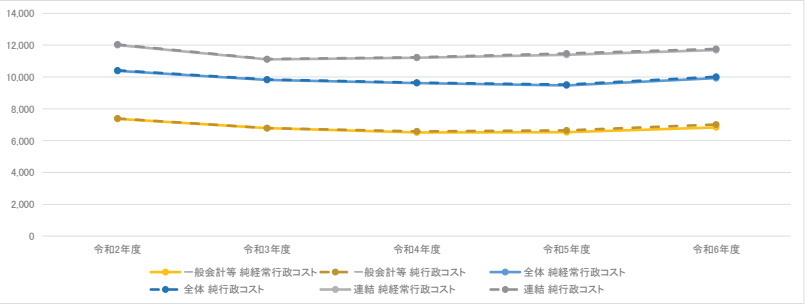
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	0	25	73	48	△76
	本年度純資産変動額	996	25	△199	38	△70
全体	純資産残高	17,362	17,387	17,189	17,227	17,157
	本年度差額	△43	0	△119	77	△223
連結	本年度純資産変動額	809	△1	△148	61	△5,392
	純資産残高	25,372	25,370	25,222	25,284	19,892
連結	本年度差額	255	546	△31	6	△250
	本年度純資産変動額	777	513	119	105	△5,433
連結	純資産残高	26,006	26,520	26,638	26,744	21,311



分析:
一般会計等においては、本年度差額は▲76百万円となり、純資産残高は70百万円の減少となった。本年度差額は前年度に比べて1億24百万円減少しており、限られた収収等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10億37百万円多くなっており、本年度差額は▲2億23百万円(対前年度比▲3億円、▲74.3%)となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45億75百万円多くなっており、本年度差額は▲2億50百万円(同▲2億56百万円)となり、純資産残高は54億33百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

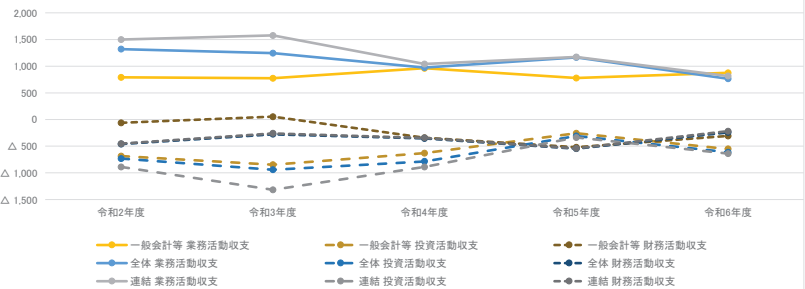
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,369	6,783	6,514	6,535	6,836
	純行政コスト	7,391	6,784	6,581	6,645	7,020
全体	純経常行政コスト	10,388	9,815	9,614	9,471	9,934
	純行政コスト	10,420	9,838	9,643	9,524	10,012
連結	純経常行政コスト	12,011	11,106	11,205	11,395	11,691
	純行政コスト	12,043	11,130	11,237	11,474	11,769



分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用と補助金や社会保障経費などの移転費用を合わせた経常費用が70億3百万円(対前年度比+2億53百万円、+3.7%)となっており、使用料、手数料等の経常収益1億67百万円(同▲47百万円、▲22.0%)を差し引いた純経常行政コストが68億36百万円(同+3億1百万円、+4.6%)となっている。経常費用において、人件費は、人事院勧告による給与改定に伴う増により前年度に比べて1億14百万円の増加、物件費等は前年度と比べて1億33百万円増加した。
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(12億98百万円)や介護保険特別会計(14億94百万円)などが加わり、純行政コストは100億12百万円(同+4億88百万円、+5.1%)となっている。
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは117億69百万円(同+2億95百万円、+2.6%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	789	774	962	779	874
	投資活動収支	△686	△847	△630	△257	△552
全体	財務活動収支	△63	54	△340	△519	△307
	業務活動収支	1,319	1,243	973	1,162	764
連結	投資活動収支	△733	△942	△785	△309	△612
	財務活動収支	△482	△276	△356	△547	△242
連結	業務活動収支	1,500	1,577	1,041	1,171	815
	投資活動収支	△890	△1,317	△888	△336	△639
連結	財務活動収支	△451	△259	△344	△541	△218

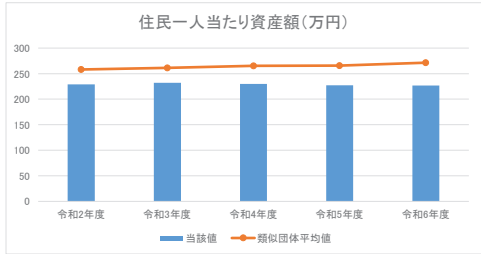


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8億74百万円(対前年度比+95百万円、+12.2%)であり、投資活動収支は▲5億52百万円(同▲2億95百万円、▲53.4%)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入(3億88百万円)が地方債償還支出を下回り▲3億7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、1億5百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億10百万円少ない7億64百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2億42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、16億90百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

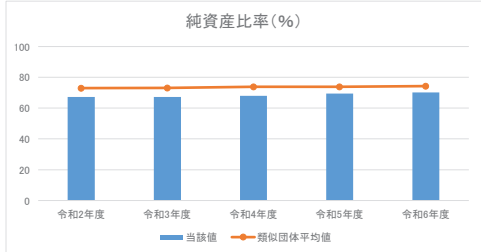
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,583,381	2,586,062	2,529,294	2,479,219	2,442,775
人口	11,278	11,145	11,000	10,903	10,769
当該値	229.1	232.0	229.9	227.4	226.8
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

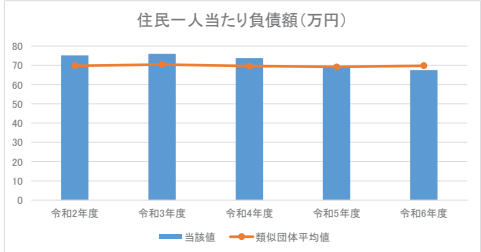
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,362	17,387	17,189	17,227	17,157
資産合計	25,834	25,861	25,293	24,792	24,428
当該値	67.2	67.2	68.0	69.5	70.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

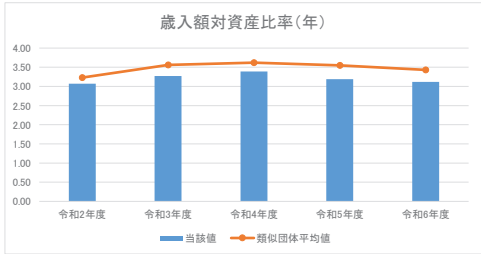
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	847,163	847,333	810,423	756,521	727,117
人口	11,278	11,145	11,000	10,903	10,769
当該値	75.1	76.0	73.7	69.4	67.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

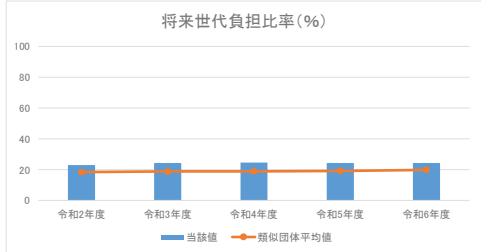
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,834	25,861	25,293	24,792	24,428
歳入総額	8,418	7,918	7,460	7,773	7,826
当該値	3.07	3.27	3.39	3.19	3.12
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,967	5,120	4,963	4,782	4,649
有形・無形固定資産合計	21,688	21,086	20,266	19,764	19,162
当該値	22.9	24.3	24.5	24.2	24.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

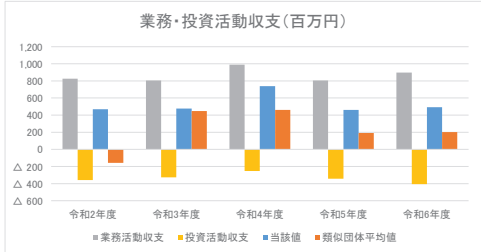
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	827	805	990	804	898
投資活動収支 ※2	△ 358	△ 328	△ 252	△ 344	△ 405
当該値	469	477	738	460	493
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

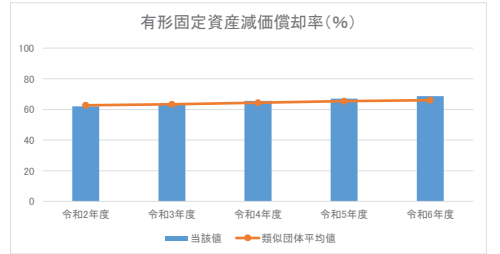
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,049	26,888	27,716	28,531	29,238
有形固定資産 ※1	42,023	42,222	42,260	42,569	42,592
当該値	62.0	63.7	65.6	67.0	68.6
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

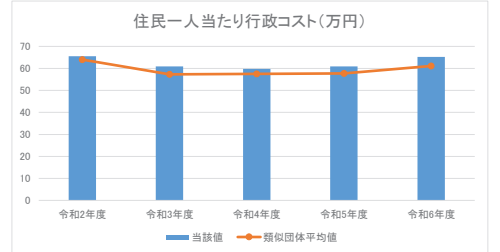
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

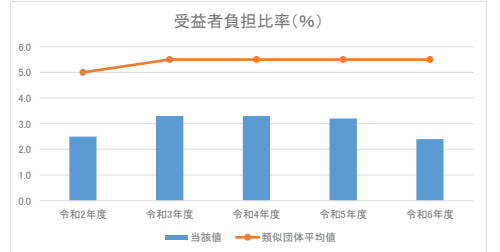
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	739,129	678,406	658,131	664,535	702,041
人口	11,278	11,145	11,000	10,903	10,769
当該値	65.5	60.9	59.8	60.9	65.2
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	191	228	223	214	167
経常費用	7,560	7,010	6,737	6,750	7,003
当該値	2.5	3.3	3.3	3.2	2.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(226.8万円)は前年度よりも0.6万円減少し、依然として類似団体平均値(271.4万円)を下回っている。減少した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、廃棄物処理等の多様な資産を要する行政事務を、鳥取県東部広域行政管理組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.12年)についても、同様の理由により類似団体平均(3.43年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(68.6%)については、類似団体平均値(66.0%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の分類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて0.7ポイント増の70.2%となっており、依然として類似団体平均値(74.3%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より0.1ポイント増の24.3%となっており、類似団体平均値(19.8%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて4.3万円増の65.2万円となっており、類似団体平均値(61.1万円)を若干上回っている。増加した要因は、経常費用において入院費増による給与改定に伴う人件費の増加などが挙げられる。今後も引き続き、介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は1.9万円減の67.5万円となっており、類似団体平均値(69.8万円)を下回っている。減少した要因は、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は33百万円増の4億93百万円となっている。これは、業務活動収支が94百万円増加したこと及び投資活動収支の赤字が61百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて0.8ポイント減の2.4%となっており、類似団体平均値(5.5%)を下回っているため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均より受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、39億67百万円を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、2億18百万円経常収益を増加させる必要がある。効率的な行政運営により経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

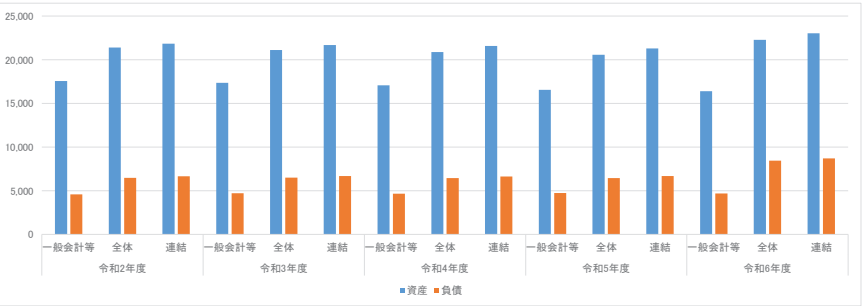
団体名 鳥取県若桜町
団体コード 313254

人口	2,671 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	199.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,437,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

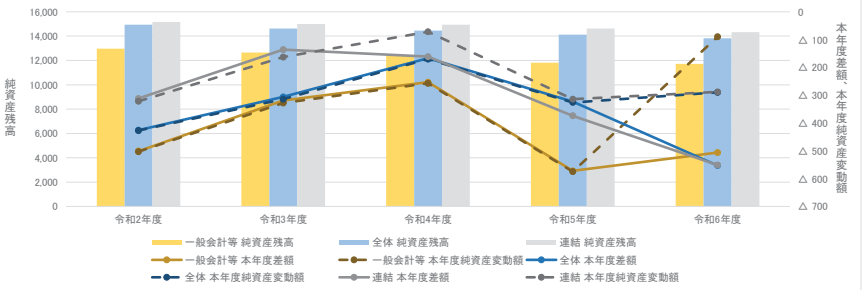
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,555	17,346	17,057	16,559	16,399
	負債	4,581	4,701	4,668	4,745	4,675
全体	資産	21,393	21,111	20,889	20,566	22,267
	負債	6,462	6,495	6,444	6,446	8,437
連結	資産	21,833	21,675	21,572	21,292	23,022
	負債	6,666	6,672	6,640	6,674	8,693



分析:
一般会計等において、資産は前年度末から160百万円の減少となった。減少要因の主なものとは減価償却費を含む有形固定資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から70百万円の減少となった。減少要因の主なものとは地方債の償還等によるものである。今後も公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体において、資産は前年度末から1,701百万円の増加となった。増加要因の主なものとは事業用資産やインフラ資産等の取得・更新によるものである。また、負債は前年度末から1,991百万円の増加となった。増加要因の主なものとは地方債等の新規発行によるものである。引き続き、簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。
連結において、資産は前年度末から1,730百万円の増加となった。増加要因の主なものとは連結対象企業等における資産の取得等によるものである。また、負債は前年度末から2,019百万円の増加となった。増加要因の主なものとは連結対象企業等における地方債等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

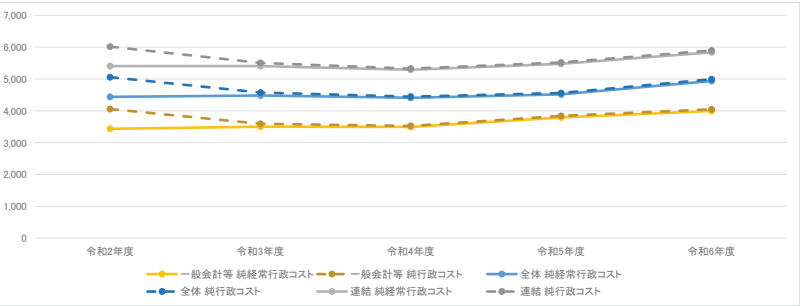
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 501	△ 319	△ 253	△ 572	△ 506
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 328	△ 257	△ 575	△ 90
全体	純資産残高	12,973	12,646	12,389	11,814	11,724
	本年度差額	△ 426	△ 306	△ 167	△ 323	△ 553
	本年度純資産変動額	△ 427	△ 314	△ 170	△ 326	△ 290
連結	純資産残高	14,930	14,616	14,446	14,120	13,830
	本年度差額	△ 312	△ 136	△ 161	△ 374	△ 551
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 163	△ 72	△ 314	△ 288
連結	純資産残高	15,167	15,003	14,932	14,617	14,329



分析:
一般会計等においては、純資産は前年度末から90百万円の減少となった。今年度においても、収収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれておらず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲506百万円となっている。
全体においては、国民健康保険や介護保険の保険料が収収に含まれていることあり、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲553百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。
連結においては、連結対象企業等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等や国県等補助金が多くなっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲551百万円となり、本年度末純資産残高は288百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

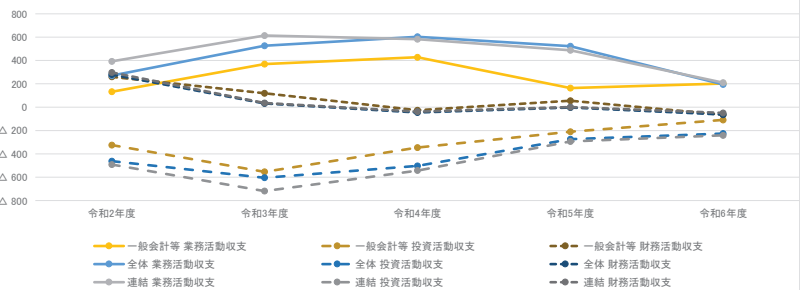
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,435	3,500	3,490	3,793	3,996
	純行政コスト	4,056	3,595	3,525	3,839	4,047
全体	純経常行政コスト	4,437	4,480	4,410	4,515	4,937
	純行政コスト	5,058	4,575	4,445	4,562	4,991
連結	純経常行政コスト	5,404	5,409	5,290	5,474	5,837
	純行政コスト	6,017	5,503	5,326	5,518	5,896



分析:
一般会計等において、純行政コストは4,047百万円となっており、前年度比208百万円の増加となった。人件費等の業務費用や補助金・社会保障給付等の移転費用が他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは一般会計等に比べ944百万円多くなっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ多くなっている一方、純行政コストは一般会計等よりも1,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	132	369	428	164	202
	投資活動収支	△ 325	△ 554	△ 346	△ 210	△ 109
全体	財務活動収支	260	119	△ 26	56	△ 65
	業務活動収支	270	526	603	522	195
連結	投資活動収支	△ 462	△ 605	△ 504	△ 275	△ 226
	財務活動収支	280	32	△ 45	△ 3	△ 63
連結	業務活動収支	392	614	582	467	210
	投資活動収支	△ 491	△ 719	△ 543	△ 294	△ 241
連結	財務活動収支	298	35	△ 38	1	△ 49

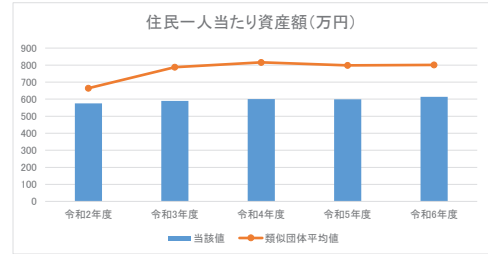


分析:
一般会計等において、業務活動収支は202百万円であったが、投資活動収支は公共施設整備や各種改修工事を行ったことから▲109百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲65百万円となった。
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は195百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲226百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲63百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は210百万円となった。投資活動収支は▲241百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲49百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

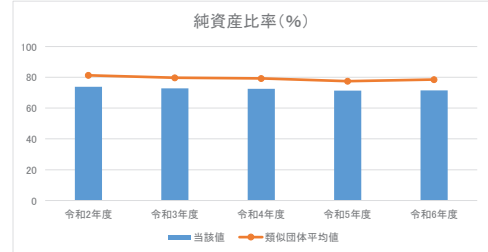
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,755,458	1,734,627	1,705,703	1,655,940	1,639,915
人口	3,050	2,941	2,841	2,766	2,671
当該値	575.6	589.8	600.4	598.7	614.0
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

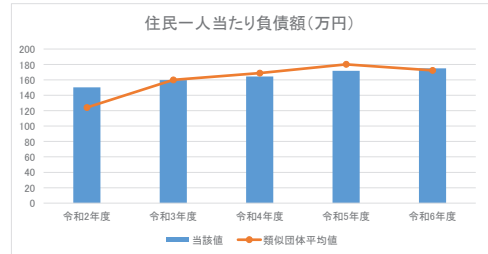
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,973	12,646	12,389	11,814	11,724
資産合計	17,555	17,346	17,057	16,559	16,399
当該値	73.9	72.9	72.6	71.3	71.5
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

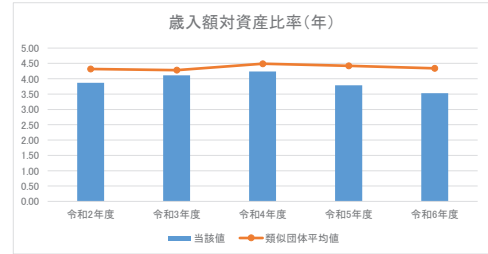
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	458,134	470,060	466,794	474,513	467,466
人口	3,050	2,941	2,841	2,766	2,671
当該値	150.2	159.8	164.3	171.6	175.0
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

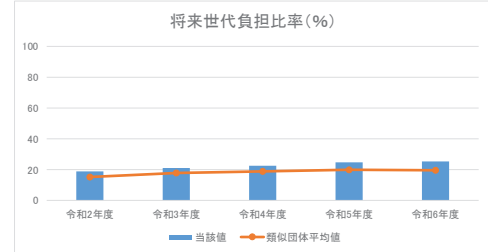
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,555	17,346	17,057	16,559	16,399
歳入総額	4,531	4,216	4,021	4,371	4,646
当該値	3.87	4.11	4.24	3.79	3.53
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,814	3,048	3,181	3,387	3,460
有形・無形固定資産合計	14,936	14,540	14,111	13,727	13,693
当該値	18.8	21.0	22.5	24.7	25.3
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

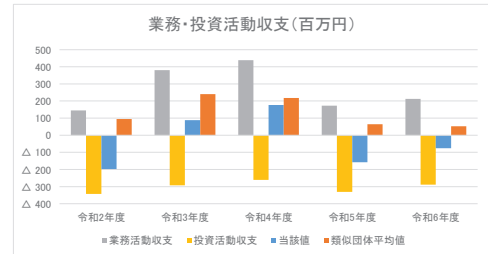
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	145	380	438	173	213
投資活動収支 ※2	△ 343	△ 292	△ 261	△ 331	△ 289
当該値	△ 198	88	177	△ 158	△ 76
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

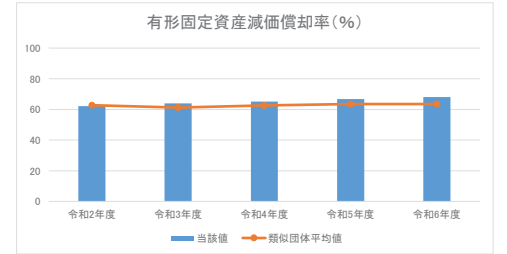
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,414	22,150	22,736	23,443	24,506
有形固定資産 ※1	34,452	34,684	34,906	35,125	35,968
当該値	62.2	63.9	65.1	66.7	68.1
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

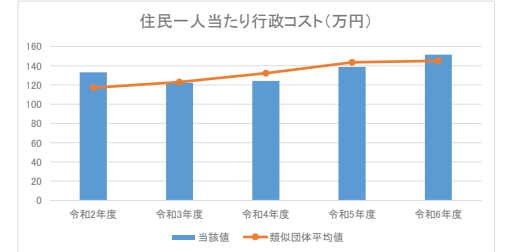
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

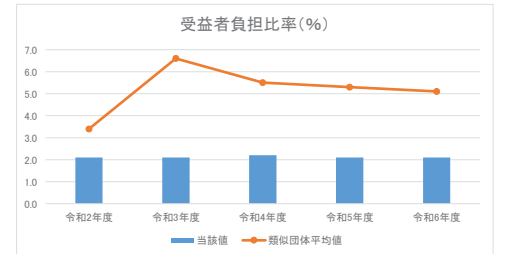
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	405,584	359,464	352,484	383,943	404,731
人口	3,050	2,941	2,841	2,766	2,671
当該値	133.0	122.2	124.1	138.8	151.5
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	72	74	80	82	87
経常費用	3,507	3,574	3,571	3,875	4,083
当該値	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きい。ため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。

②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、平成30年度以降は低い水準となっている。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が83.5%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。

③有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、建物やインフラ施設の老朽化が進行している。将来の財政負担を見込み、公共施設等総合管理計画の方針に沿って、公共施設マネジメントを加速させることが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が高止まりし、将来世代への負担が増す一方となっている。年次の計画に基づく適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度までは新型コロナウイルス感染症対策に要する経費により増加を続け、令和3年度以降は減少傾向であったが、令和5年度以降は会計への繰入金や物件費、委託費等の物価高騰による影響等により再度増加している。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取り組む必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度まで赤字で推移し、令和3年度以降は黒字となったが、令和5年度以降は再度、赤字となっている。投資活動収支の不足額を業務活動収支等で補うことができておらず、地方債に依存する財政状態からの脱却のため、歳出の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

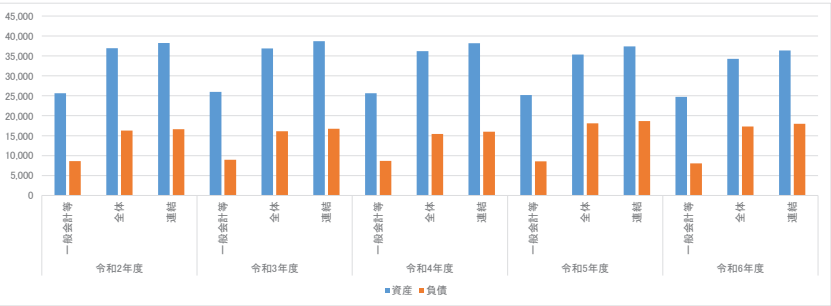
団体名 鳥取県智頭町
団体コード 313289

人口	6,129 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,187.975 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

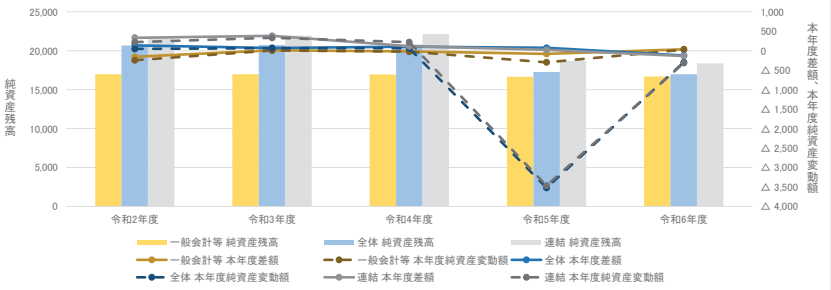
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,616	25,958	25,656	25,205	24,717
	負債	8,640	8,978	8,701	8,548	8,034
全体	資産	36,926	36,866	36,201	35,366	34,295
	負債	16,256	16,131	15,403	18,090	17,315
連結	資産	38,247	38,687	38,175	37,365	36,353
	負債	16,640	16,748	16,015	18,671	17,973



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から488百万円の減少でほぼ横ばいとなった。これは、定住促進住宅建設事業、および公共インフラ整備事業に伴う新規資産取得が、旧たご保育園解体や各施設の減価償却の進展を下回ったためと考えられる。負債総額は514百万円の減少となっており、主な要因は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことによる地方債の減少である。近年、大型建設事業にかかる地方債発行額が増加していたため、負債総額抑制のためにも発行額抑制・平準化を行う必要がある。
全体においては、一般会計等と比較して、水道事業、下水道事業のインフラ資産を計上していることから、資産総額は8,578百万円多くっており、負債総額も下水道事業等の施設整備に係る地方債を計上していることから9,281百万円多くしている。前年度比では資産総額は1,071百万円の減少となっており、主な要因はインフラ資産の減価償却による減少である。負債総額は775百万円の減少となっており、地方債の減少が主な要因である。
連結において、東部広域行政管理組合の資産・負債を計上しており、前年度比で資産総額は1,012百万円の減少、負債額は698百万円の減少となった。主な要因は減価償却による資産の減少、地方債の減少である。

3. 純資産変動の状況

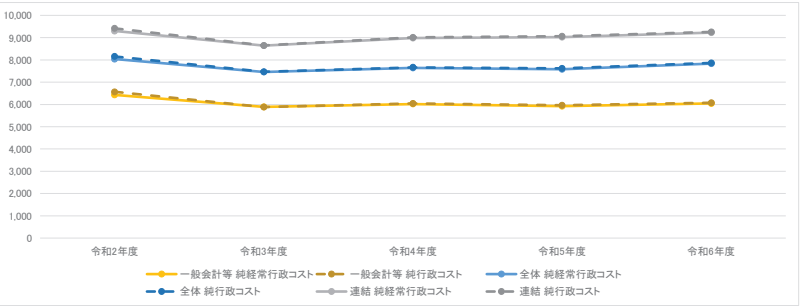
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 156	11	△ 20	△ 83	37
	本年度純資産変動額	△ 245	3	△ 24	△ 89	26
	純資産残高	16,976	16,979	16,955	16,656	16,682
全体	本年度差額	137	72	103	75	△ 123
	本年度純資産変動額	48	65	64	△ 3,522	△ 298
	純資産残高	20,670	20,734	20,798	17,276	16,980
連結	本年度差額	334	383	115	23	△ 136
	本年度純資産変動額	222	332	221	△ 3,467	△ 313
	純資産残高	21,607	21,939	22,161	18,694	18,380



分析:
一般会計等において、収支等(財源(6,118百万円)が純行政コスト(6,080百万円)を上回っており、本年差額は37百万円となった。差額は前年△83百万円から本年37百万円となっており、行政コストの増と収支等の財源の増加によるものである。純資産変動の無償所管換等が△11百万円となつたことから、本年度末純資産残高は前年度比26百万円増加で16,682百万円となった。赤字とはなっているが、引き継ぎ行政コストの削減に取り組むことと健全な財政運営に努める。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収支等に計上していることから、一般会計等と比較して、657百万円多くとなっているが、純行政コストが増加しており、本年度差額が△123百万円となっている。純資産変動のその他が△161百万円となり、本年度末純資産残高は前年度比296百万円減少の16,980百万円となった。
連結において、後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して、1,980百万円多くとなっているが、純行政コストが増加しており、本年度差額が△136百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比314百万円減少の18,380百万円となった。

2. 行政コストの状況

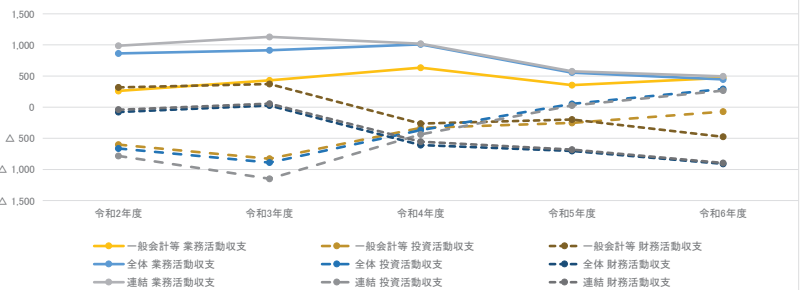
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,429	5,891	6,021	5,927	6,050
	純行政コスト	6,569	5,882	6,045	5,965	6,080
全体	純経常行政コスト	8,040	7,458	7,637	7,580	7,837
	純行政コスト	8,155	7,468	7,667	7,624	7,867
連結	純経常行政コスト	9,301	8,642	8,980	9,020	9,231
	純行政コスト	9,417	8,651	9,010	9,063	9,261



分析:
一般会計等において、純行政コストが123百万円増加となった。経常費用の業務費用のうち維持補修費が減少しているが、業務費用のうち人件費、移転費用のうち他会計への繰出金の増加の影響が大きい。他会計への繰出金は増加しており、病院事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計への繰出が高水準である。
全体においては、一般会計等と比較して、水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,788百万円、また国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が652百万円多くっており、純行政コストは1,787百万円多くとなっている。前年度比では、純行政コストが243百万円増加しており、一般会計等と同様、経常費用の業務費用のうち維持補修費が減少しているが、業務費用のうち人件費、移転費用のうち他会計への繰出金の増加が主な要因である。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,387百万円多くっており、純行政コストが3,181百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	261	430	635	355	470
	投資活動収支	△ 803	△ 829	△ 332	△ 253	△ 229
	財務活動収支	318	372	△ 264	△ 197	△ 476
全体	業務活動収支	862	915	1,009	556	446
	投資活動収支	△ 664	△ 890	△ 368	53	292
	財務活動収支	△ 77	27	△ 809	△ 704	△ 910
連結	業務活動収支	987	1,130	1,019	576	495
	投資活動収支	△ 784	△ 1,150	△ 439	28	266
	財務活動収支	△ 40	57	△ 553	△ 682	△ 896

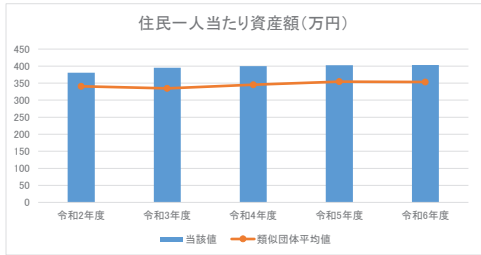


分析:
一般会計等において、業務活動収支は増加(前年度比115百万円)しているが、基金取崩収入の増加による投資活動収入の増加等による投資活動収支の増加(前年度比181百万円)および地方債償還支出と地方債発行収入の差額による財政活動収支の減少(前年度比279百万円)により、本年度資金残高は前年度から78百万円減少し407百万円となった。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を収支等収入、水道事業・下水道事業等の使用料及び手数料収入があるが、人件費の高騰等の影響により一般会計等と比較して、業務活動収支が23百万円少なくなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△910百万円となり、本年度末資金残高は前年度から168百万円減少し、838百万円となった。
連結において、連結対象企業等の事業収益を業務収入として計上しているため、一般会計等と比較して、業務活動収支が25百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△896百万円となり、本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、1,188百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

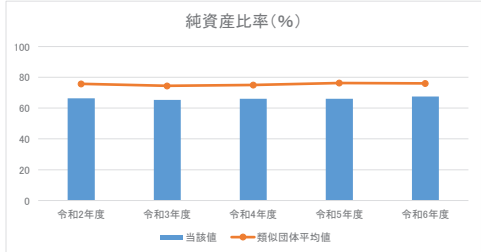
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,561,577	2,595,753	2,565,604	2,520,476	2,471,700
人口	6,726	6,572	6,420	6,257	6,129
当該値	380.8	395.0	399.6	402.8	403.3
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

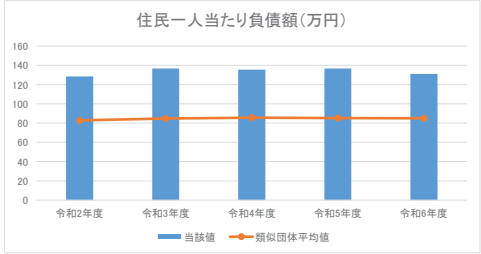
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,976	16,979	16,955	16,656	16,682
資産合計	25,616	25,958	25,656	25,205	24,717
当該値	66.3	65.4	66.1	66.1	67.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

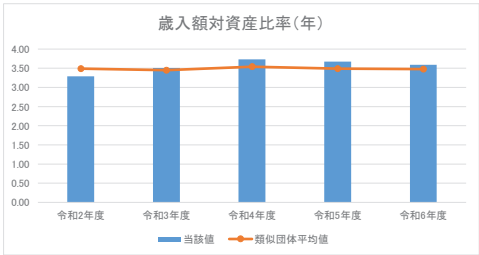
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	864,004	897,844	870,094	854,830	803,400
人口	6,726	6,572	6,420	6,257	6,129
当該値	128.5	136.6	135.5	136.6	131.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

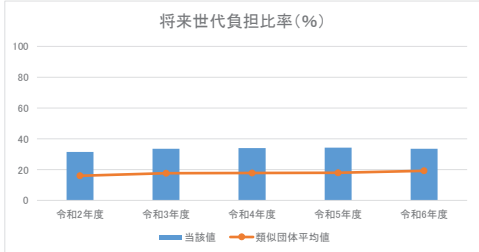
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,616	25,958	25,656	25,205	24,717
歳入総額	7,792	7,398	6,876	6,861	6,884
当該値	3.29	3.51	3.73	3.67	3.59
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,129	6,572	6,476	6,462	6,159
有形・無形固定資産合計	19,529	19,561	19,119	18,840	18,395
当該値	31.4	33.6	33.9	34.3	33.5
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

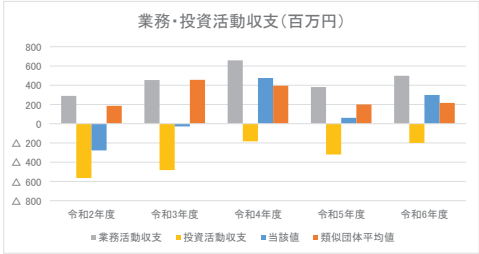
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	288	454	658	380	498
投資活動収支 ※2	△ 565	△ 482	△ 184	△ 320	△ 200
当該値	△ 277	△ 28	474	60	298
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

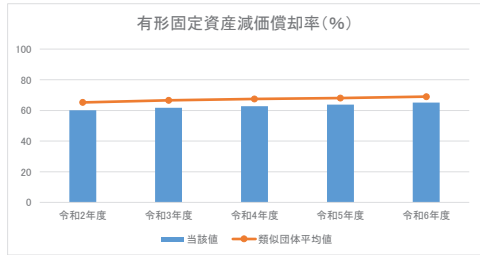
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,859	20,481	21,103	21,739	22,309
有形固定資産 ※1	33,050	33,195	33,614	34,076	34,275
当該値	60.1	61.7	62.8	63.8	65.1
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

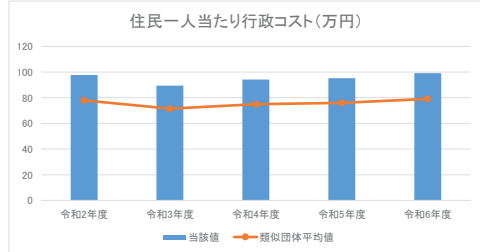
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

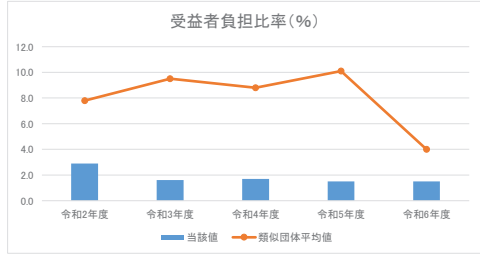
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	656,859	588,246	604,500	596,541	608,000
人口	6,726	6,572	6,420	6,257	6,129
当該値	97.7	89.5	94.2	95.3	99.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	189	97	107	92	95
経常費用	6,618	5,988	6,128	6,019	6,145
当該値	2.9	1.6	1.7	1.5	1.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、定住促進住宅建設事業、および公共インフラ整備事業等に伴う新規資産取得が、旧あご保育園解体や各施設の減価償却の進捗を下回ったが、人口の減少により前年度から増加となった。

歳入額対資産比率については、資産額が微減、歳入総額が微増ではあったが、比率の関係で微減したものの、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、減価償却が進行しているが、近年の大規模な建設事業により新規資産取得が続いたため、類似団体平均を下回っている状態である。

今後は公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合を検討し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回っているが、純資産は増加している。資産合計が増加しており、純資産比率は前年度より増加している。近年、類似団体平均を下回っている状態が続いているため、引き続き、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が大きく減少したため、有形・無形固定資産合計が減少したが、低下している。近年の大規模事業に伴う地方債発行が大きく影響しており、類似団体平均を大きく上回っている状態である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用の業務費用のうち維持補修費が減少しているが、業務費用のうち人件費、移転費用のうち他会計への繰出金の増加により純行政コストが増加しており、人口も減少したため、住民一人当たりの行政コストは前年度から大きく増加した。類似団体平均を大きく上回っている状況である。人口減少が進行していくなか、人口規模に見合った行政サービスの提供に努め、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が減少したことにより、負債合計が大きく減少したため、人口も減少したが、住民一人当たりの負債額は前年度から減少した。近年、大規模事業に係る地方債発行が続いたことにより、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況である。

業務・投資活動収支については、業務活動収支は基金取崩収入、普通交付税の増額等により、前年度から増加している。公共施設等整備費支出の減少により、投資活動収支が増加している。投資活動収支が業務活動収支を下回り、収支はプラスとなり、昨年度より増加となった。

近年、地方債発行額が償還額を下回り、負債額は減少しているが、人口減少も進むため、今後も地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、近年とほぼ同等となっている。類似団体平均を下回っており、住民にとっては有利ではあるが、負債額が多い状況であり、将来世代への負担となってしまう状況である。世代間負担の平準化のために、適正な受益者負担について検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

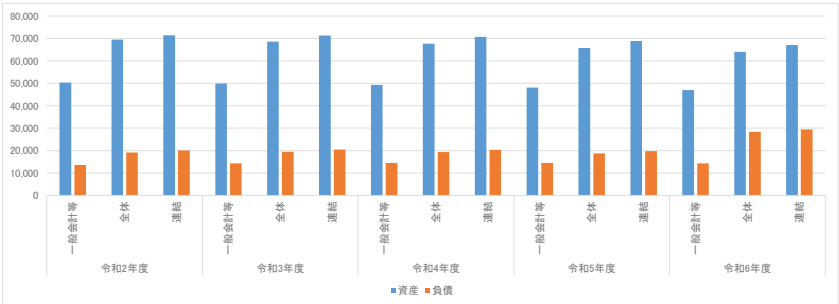
団体名 鳥取県八頭町
団体コード 313297

人口	15,488 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,012,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	100.0 %
		将来負担比率	19.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

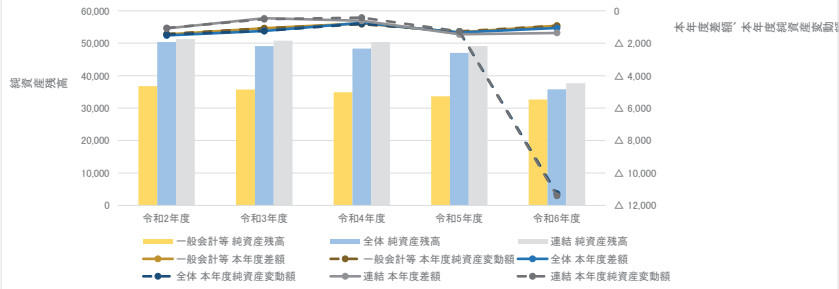
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 50,323	49,945	49,345	48,055	46,970
一般会計等	負債	13,553	14,256	14,484	14,460	14,297
		全体 69,492	68,617	67,653	65,753	64,063
全体	負債	19,121	19,493	19,326	18,711	28,295
		連結 71,391	71,277	70,687	68,858	67,093
連結	負債	20,084	20,487	20,318	19,756	29,392



分析:
○一般会計等においては、資産が前年度から10億8千万円余り減少した。資産全体に占める割合が高いものは、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)であるが、令和6年度は郡家東小学校改修事業や八頭中学校改修事業、町営住宅改修事業等の実施により一定程度の資産資産の増加はあったものの合併団体である本町は保有する事業用資産・インフラ資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は減少した。負債については、前年度から1億6千万円余り減少した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和6年度は建設事業の減少により新規の地方債発行額が減少した一方、過年度に実施した大型建設事業等に係る元金償還の本格化により元金償還額が増加したことで地方債償還額が増加し、発行額が償還額を1億1千万円余り下回ったことで、地方債と1年内償還予定地方債の合計額が減少している。一般会計等に水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体については、ほとんど水道管・下水道管が耐用年数を超えていない本町では管路の更新事業費が減少して、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回り、資産の額は前年度比で16億8千万円減少し前年度に引き続いて大幅な減少となった。負債については、R6年度から水道事業会計と下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、固定資産の財源の一部を長期前受金としてその他前受金に計上したこと、95億8千万円余り大幅に増加している。連結についても同様である。○令和6年度の資産全体に占める有形固定資産の割合は、一般会計等が92.0%、全体が93.0%、連結が94.5%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は主に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政的負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

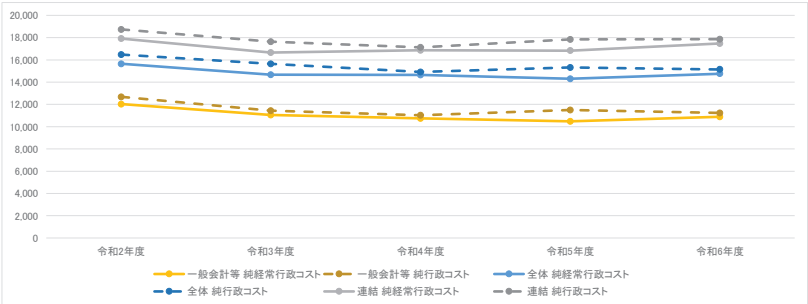
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,459	△ 1,079	△ 774	△ 1,322	△ 922
	本年度純資産変動額	△ 1,427	△ 1,081	△ 828	△ 1,266	△ 922
	純資産残高	36,770	35,689	34,861	33,595	32,673
全体	本年度差額	△ 1,519	△ 1,246	△ 743	△ 1,342	△ 1,056
	本年度純資産変動額	△ 1,472	△ 1,248	△ 797	△ 1,285	△ 11,274
	純資産残高	50,372	49,124	48,327	47,042	35,768
連結	本年度差額	△ 1,083	△ 457	△ 619	△ 1,447	△ 1,362
	本年度純資産変動額	△ 1,063	△ 517	△ 421	△ 1,267	△ 11,400
	純資産残高	51,307	50,790	50,369	49,102	37,702



分析:
○一般会計等においては、純行政コスト(約112億4千万円)が税収等や国県等補助金の財源(約103億2千万円)を上回ったため、純資産残高は約9億2千万円の減となったが、純行政コストが前年度比約2億5千万円減少し、財源が前年度比約1億6千万円増加したことにより本年度差額は前年度比約4億4百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の減少による純行政コストの減少、税収等の増加が主な要因として考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料・保険料が税収等として取り扱われることから、一般会計等と比べて税収等が約13億3千万円多く立っているものの、一般会計等と同様に減価償却費等のコストの大きさなどが影響して本年度差額は△10億5千万円となった。また、全体、連結において上下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことで、償却資産の取得及び償却資産の取得に係る企業債の元金償還に、国・県補助金、一般会計繰入金等を充当した場合に計上する長期前受金、その他固定負債に計上したことと負債額が増え、純資産残高は全体で約12億7千万円、連結で約14億4千万円と減っている。今般においても人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革さらに推進するとともに、介護予防や健康づくり事業等の実施による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

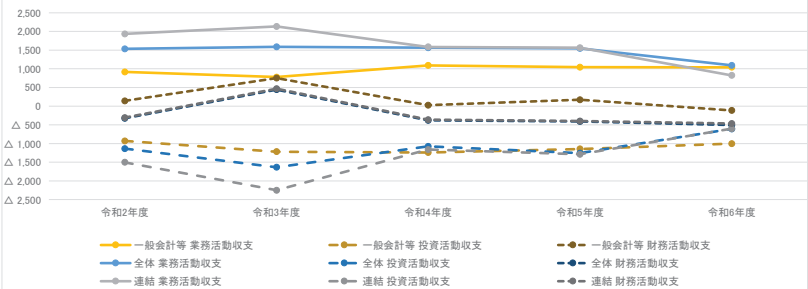
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,034	11,053	10,756	10,481	10,886
	純行政コスト	12,684	11,440	11,027	11,497	11,245
全体	純経常行政コスト	15,655	14,668	14,646	14,307	14,763
	純行政コスト	16,480	15,640	14,918	15,323	15,149
連結	純経常行政コスト	17,916	16,660	16,861	16,836	17,470
	純行政コスト	18,741	17,630	17,126	17,849	17,859



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で4億円余り増加したが、農林水産事業や民生事業関係の補助金等の増加、物価上昇に伴う物件費(消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料及び使用料等)の増加が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で4億5千万円余り増加した。一般会計等と同様に補助金や物件費等が大きく増加したものの、年々増加していた社会保障給付金は減少した。○経常費用全体に占める社会保障給付金の割合は、一般会計等が12%であるのに対し、全体では31.3%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付)の大きさが数値として表れている。○令和6年度の純行政コストは、令和5年度に発生した台風の被害により災害復旧事業費が前年度に引き継ぎ増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の減少により、一般会計等・全体ともに減少している。○経常費用に占める割合が大きい費目をみると、一般会計等では物件費(21.4%)、減価償却費(17.9%)、補助金等(14.7%)となっており、過年度から引き続いて多くの有形固定資産を保有していることの影響が減価償却費の多さとして表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付金(31.3%)、物件費(17.9%)、減価償却費(17.3%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさや上下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等では1%、全体では4.4%となっており、経常費用の大部分を要する負担以外の収入(地方交付税・国庫補助金等)で賄われていることが分かる。○社会保障給付については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	916	781	1,091	1,044	1,042
	投資活動収支	△ 930	△ 1,218	△ 1,241	△ 1,145	△ 1,004
	財務活動収支	140	752	27	170	△ 114
全体	業務活動収支	1,534	1,589	1,568	1,549	1,094
	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,636	△ 1,078	△ 1,258	△ 608
	財務活動収支	△ 324	443	△ 377	△ 407	△ 504
連結	業務活動収支	1,936	2,136	1,587	1,568	824
	投資活動収支	△ 1,503	△ 2,249	△ 1,163	△ 1,289	△ 602
	財務活動収支	△ 308	468	△ 359	△ 395	△ 464

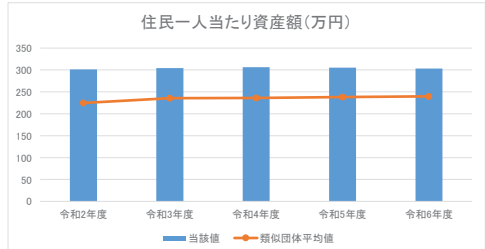


分析:
○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で約2百万円減少し、+10億4千万円となった。人事院勧告による給与水準引き上げに伴う人件費支出の増加(約1億4千万円)、物価高騰に伴う物件費支出の増加(約1億3千万円)、補助金等支出の増加(約2億1千万円)、地方税収等の増加(約2億1千万円)、国県等補助金収入の増加(約1億3千万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、建設事業の減少により公共施設等整備費支出は約4億7千万円と大きく減少し、基金積立金支出が約1億1千万円増えたほか、国県等補助金収入が1億3千万円減少し、一般財源不足等の対応に係る基金取崩収入が約9千万円減少するなど、前年度比で約1億4千万円増の△10億4百万円となっている。財務活動収支は、建設事業費が減少した影響で地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度比で約2億8千万円減少して△1億1千万円となった。本年度末資金残高は、前年度から約1千6百万円減少して約9億9千万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で約4億6千万円増の約10億9千万円、投資活動収支が前年度比で約6億8百万円増の△10億6百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業の減少に伴い新規の地方債発行収入が減少し、地方債償還支出は前年度比ほぼ横ばいであったため、地方債発行収入が地方債償還支出を下回って、前年度比約9千万円減少し、△約5億4百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1千7百万円余り減少して約14億8千万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税導入率の高い地方債を活用してきているものの、地方債償還支出がこの5年間で横ばいから微増の状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革さらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

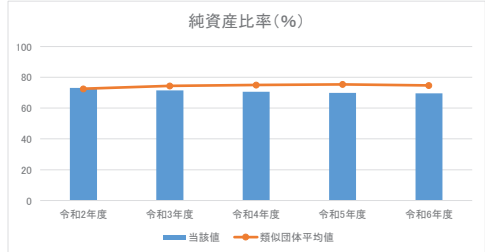
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,032,284	4,994,514	4,934,483	4,805,531	4,697,040
人口	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488
当該値	301.1	304.3	306.2	305.2	303.3
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

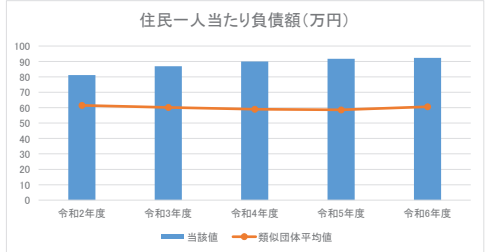
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,770	35,689	34,861	33,595	32,673
資産合計	50,323	49,945	49,345	48,055	46,970
当該値	73.1	71.5	70.6	69.9	69.6
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

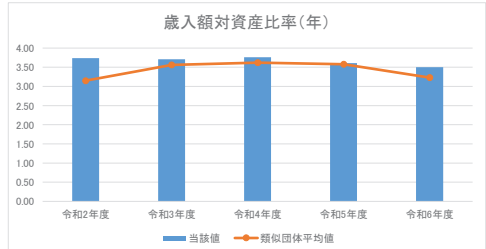
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,355,288	1,425,609	1,448,380	1,445,958	1,429,744
人口	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488
当該値	81.1	86.9	89.9	91.8	92.3
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

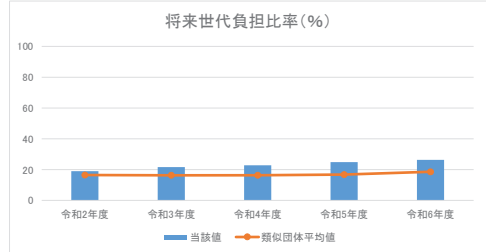
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,323	49,945	49,345	48,055	46,970
歳入総額	13,466	13,460	13,130	13,322	13,416
当該値	3.74	3.71	3.76	3.61	3.50
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,074	8,989	9,359	9,888	10,140
有形・無形固定資産合計	42,409	41,692	41,071	39,700	38,514
当該値	19.0	21.6	22.8	24.9	26.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

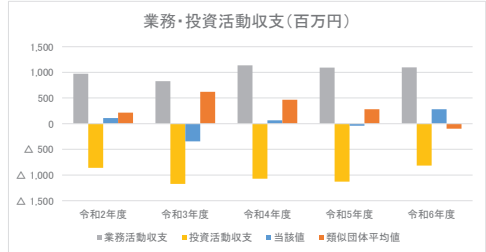
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	972	828	1,136	1,091	1,096
投資活動収支 ※2	△ 861	△ 1,174	△ 1,070	△ 1,130	△ 814
当該値	111	△ 346	66	△ 39	282
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

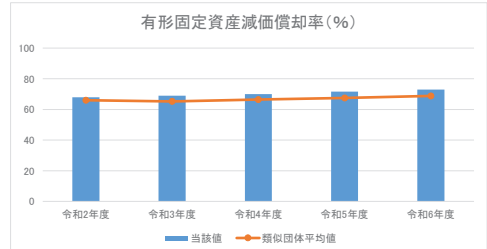
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,965	68,917	70,850	72,807	74,751
有形固定資産 ※1	98,626	99,859	101,147	101,690	102,459
当該値	67.9	69.0	70.0	71.6	73.0
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

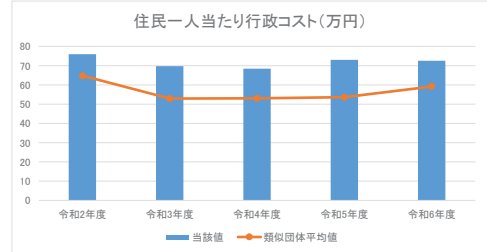
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

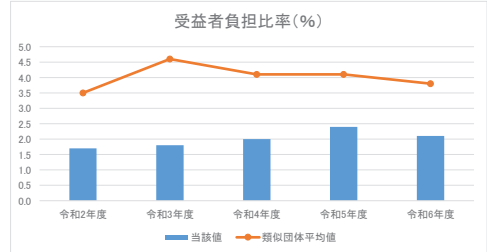
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,268,421	1,144,013	1,102,708	1,149,737	1,124,463
人口	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488
当該値	75.9	69.7	68.4	73.0	72.8
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	207	208	216	256	231
経常費用	12,241	11,261	10,972	10,737	11,117
当該値	1.7	1.8	2.0	2.4	2.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

〇減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額が約10億8千万円減少し、人口が前年度比で280人の減となったことで、住民一人当たり資産額は19万円減少した。合併団体である本市は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。〇歳入額対資産比率については、資産合計額が約10億8千万円減少した一方で、建設事業の減少により地方債発行収入が減少し、基金取得収入も減少したものの、徴収等収入および国庫等補助金収入が増加したことにより、歳入総額は約千1百万円の増加であったため、前年度比で0.1ポイントの減少となった。〇有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4%増加し73.0%となり、この5年間で増えていることから、公共施設等の老朽化が顕著に進行している状況にあるといえる。〇これまで、保育所や小・中学校の敷地等を有効に活用してきてが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに減速・抑制していくためには、公共施設の重約化や統廃合、遊休施設の有効活用等をさらに進め、施設保有量の適正化を図っていくなければならない。

2. 資産と負債の比率

〇純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、令和3年度から5年度までは、前年度比で微減となった一方で類似団体平均値は増増する状況となり類似団体平均値を下回っていた。令和4年度は本市が0.3%減少し69.9%、類似団体平均値は0.7%減少し74.7%とともに微減しているが、依然として類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去と比較世代が消費し、受益したこと等によるから、人件費・物産費等の削減や公共施設等の適正化による減価償却費の削減等を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。令和2年度から4年度まで、純資産の減少が、資産合計額の減少を上回って進行していたが、令和5年度から地方債の償還が本資産合計額の減少を上回ったことで、純資産の減少は、将来世代の負担の軽減が確保しながら進んだといえる。今後、適正かつ計画的な建設事業の実施とともに努めなければならない。〇社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、前年度から1.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは、合併以前に建設した多くの公共施設等で老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・中学校の統廃合等の大規模な事業の実施に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比して地方債の償還が依然として進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

〇住民一人当たり行政コストは、令和5年度は台風被害により災害復旧事業費が増加した影響で前年度比で4.6万円大々増加し、令和6年度は前年度比は0.4万円減少したものの、この数年間は類似団体平均を上回る状況が続いている。これは合併団体である本市は類似団体に比べて住民一人当たりの資産額が多く、純行政コストの11%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考える。また、純行政コストの19%を占める人件費については、人事活動費による月例給等の引き上げや会計年度任用職員への月給手当支給開始等も影響して費用は増加した。本市は、市内に私立保育所が無く、類似団体に比して児童の保育所費が多い(全て児童)ため、人件費負担は類似団体にとって高い状況となっており、今後も職員数の適正化等を行うとともに、民間委託・自治体DXの推進について検討を行い、人件費の抑制を図っていく必要がある。また補助金等支出や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向もあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

〇住民一人当たり負債額は、前年度から0.5万円増加し、類似団体平均値との比較で31.7万円、率にして約1.5倍と大きく上回っている。令和5年度は台風被害に伴う借入(負債)が増加したうえに、更なる人口減少によって数値の増加に繋がったが、令和4年度は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで地方債残高が減少し、負債合計も前年度から約1億6千万円減少しているが、人口も260人の減となったことで、類似団体平均値を上回る状況が続いている。合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大規模な事業の実施に伴う前年度の地方債発行が影響し、地方債残高の減少が進んでいないことが主要因として考えられる。保育所・学校の統廃合による施設建設事業は30年度に完了したものの、統廃合を行わなかった小学校の大規模修繕事業や新庁舎建設等の大規模な事業の完了も遅れている。また、少子高齢化が進行していること等から、住民一人当たり負債額は当面の間、増加していくと見込まれる。地方債の繰上償還、高利率の地方債の借入れなど負債の縮小に努めなければならない。〇収収等収入や国庫等補助金収入が増加した一方で、人件費支出や物件費等支出、補助金支出も増加したこと、業務活動収支は約9百万円と微増し、公共施設等整備費支出が△4億1千万円余りと大幅減したことによって、投資活動収支が約3億1千万円増の増加となった。

5. 受益者負担の状況

〇受益者負担比率については、令和5年度は前年度比で0.4ポイントの増となったが、令和6年度は0.3ポイントの減となった。直近5年間の数値からも分かる通り、他県と比べて類似団体平均値の数値の状況が続いている。本市は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえ、経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている点も高い。類似団体に比べて高いことを表している。今後は、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設と行政コストを把握し、公共施設別施設計画を策定するなど施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

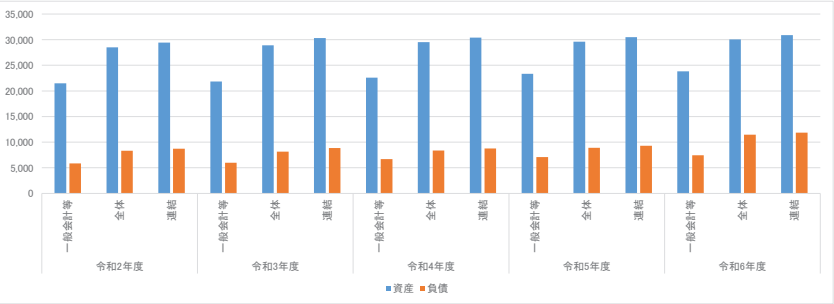
団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

人口	5,788 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	233.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,270.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

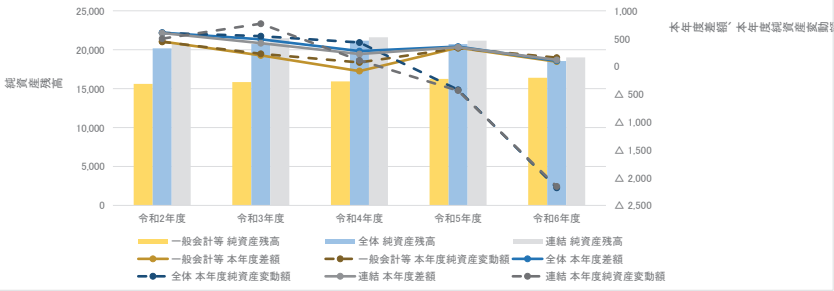
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,490	21,858	22,594	23,346	23,833
	負債	5,868	6,011	6,676	7,099	7,429
全体	資産	28,521	28,889	29,527	29,624	30,029
	負債	8,339	8,162	8,369	8,885	11,473
連結	資産	29,432	30,330	30,384	30,484	30,885
	負債	8,715	8,845	8,789	9,324	11,883



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から487百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から405百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から2,588万円増加(▲29.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,196百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、4,044百万円多くなっている。下水道事業の法適化により企業会計方式へと移行したことから、計上方法の変更による影響が大きく、負債が大幅に増加することとなった。広域連合を加えた連結では、資産総額は増加しているもののそれ以上に負債総額が増加している。これは全体と同じ理由によるものであり、引き続き見守っていくこととしたい。

3. 純資産変動の状況

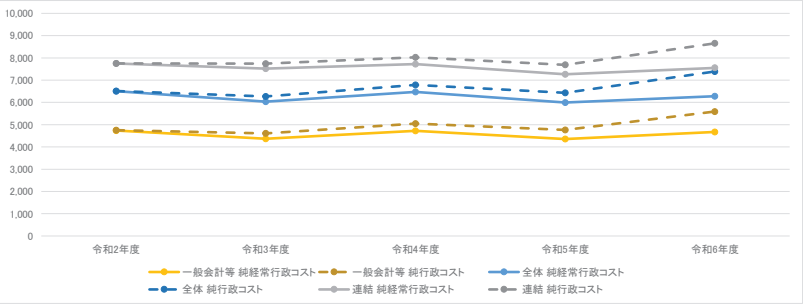
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	448	197	△ 85	338	86
	本年度純資産変動額	443	225	71	329	157
	純資産残高	15,622	15,847	15,918	16,247	16,405
全体	本年度差額	607	487	275	358	99
	本年度純資産変動額	602	545	431	△ 419	△ 2,183
	純資産残高	20,183	20,727	21,158	20,739	18,556
連結	本年度差額	600	417	224	346	118
	本年度純資産変動額	498	768	110	△ 435	△ 2,158
	純資産残高	20,717	21,485	21,595	21,160	19,002



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,677百万円)が純行政コスト(5,591百万円)を上回ったことから、本年度差額は86百万円(前年度比▲252百万円)となり、純資産残高は157百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,811百万円多くなっており、本年度差額は499百万円となり、純資産残高は▲2,183百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が3,095百万円多くなっており、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は▲2,158百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

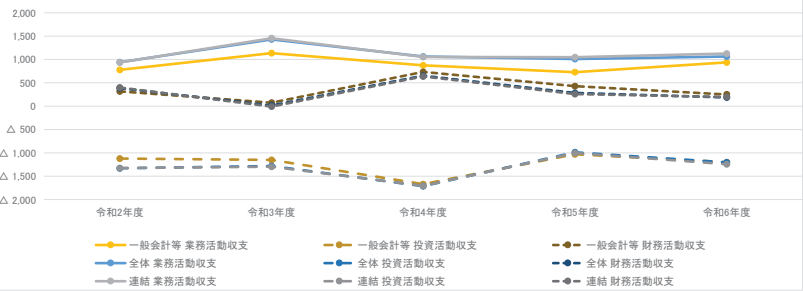
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,738	4,372	4,727	4,355	4,669
	純行政コスト	4,750	4,608	5,046	4,760	5,591
全体	純経常行政コスト	6,506	6,032	6,469	5,996	6,280
	純行政コスト	6,514	6,268	6,788	6,429	7,389
連結	純経常行政コスト	7,749	7,517	7,726	7,264	7,554
	純行政コスト	7,749	7,744	8,030	7,687	8,654



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,025百万円となり、前年度比362百万円の増額であった。そのうち、人件費等の業務費用は3,196百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,829百万円であり、給与改定や処遇改善などの影響で人件費等が増加している。最も金額が大きいのは、補助金等で995百万円であり、純行政コストの17.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が263百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,410百万円多くなり、純行政コストは1,798百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が421百万円多くなっている一方、人件費が267百万円多くなっているなど、経常費用が3,307百万円多くなり、純行政コストは3,063百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	778	1,136	875	728	937
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,151	△ 1,670	△ 1,030	△ 1,200
	財務活動収支	318	74	734	430	252
全体	業務活動収支	941	1,430	1,064	1,010	1,062
	投資活動収支	△ 1,332	△ 1,281	△ 1,713	△ 989	△ 1,206
	財務活動収支	387	16	653	284	188
連結	業務活動収支	937	1,455	1,055	1,051	1,126
	投資活動収支	△ 1,325	△ 1,295	△ 1,707	△ 1,002	△ 1,245
	財務活動収支	400	△ 8	637	261	196

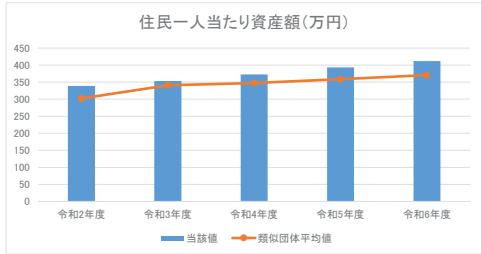


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は937百万円であったが、投資活動収支については▲1,200百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、252百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、242百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い1,062百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、1,054百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より189百万円多い1,126百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、1,147百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

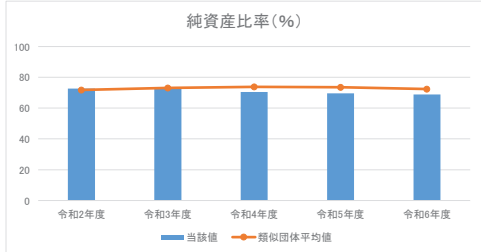
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,148,997	2,185,773	2,259,417	2,334,579	2,383,300
人口	6,340	6,189	6,057	5,936	5,788
当該値	339.0	353.2	373.0	393.3	411.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

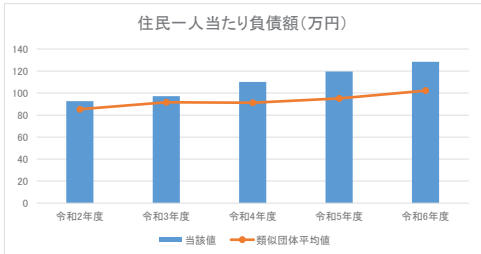
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,622	15,847	15,918	16,247	16,405
資産合計	21,490	21,858	22,594	23,346	23,833
当該値	72.7	72.5	70.5	69.6	68.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

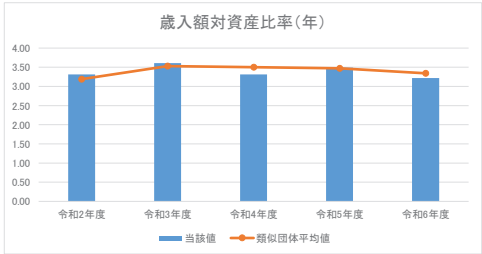
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	586,789	601,087	667,618	709,864	742,900
人口	6,340	6,189	6,057	5,936	5,788
当該値	92.6	97.1	110.2	119.6	128.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

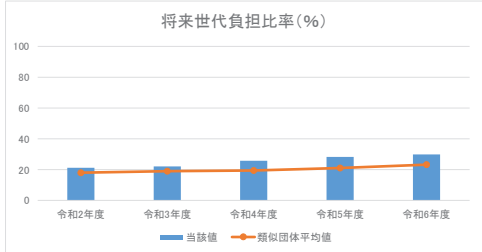
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,490	21,858	22,594	23,346	23,833
歳入総額	6,483	6,050	6,830	6,686	7,401
当該値	3.31	3.61	3.31	3.49	3.22
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,843	4,015	4,890	5,474	5,880
有形・無形固定資産合計	18,094	18,217	18,920	19,439	19,660
当該値	21.2	22.0	25.8	28.2	29.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

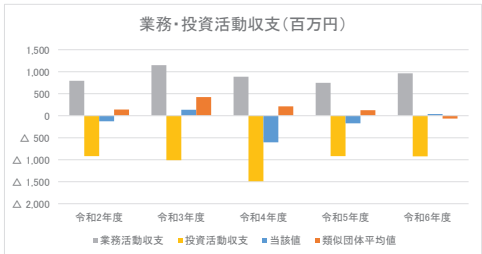
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	792	1,148	887	745	961
投資活動収支 ※2	△ 917	△ 1,011	△ 1,491	△ 917	△ 925
当該値	△ 125	137	△ 604	△ 172	36
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

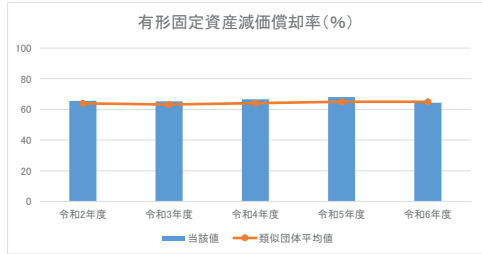
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,737	23,486	24,406	24,988	25,574
有形固定資産 ※1	34,729	36,000	36,642	36,769	39,696
当該値	65.5	65.2	66.6	68.0	64.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

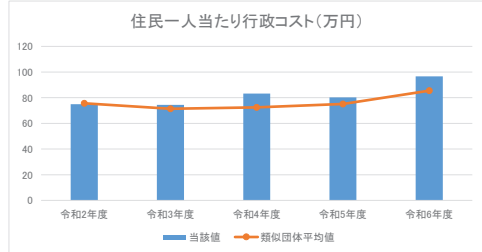
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

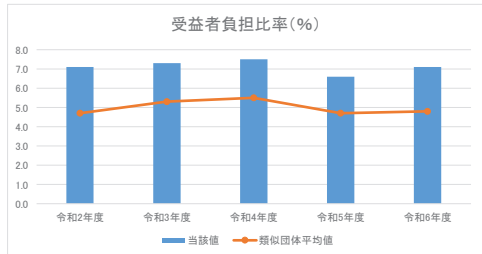
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	475,011	460,791	504,582	476,000	559,100
人口	6,340	6,189	6,057	5,936	5,788
当該値	74.9	74.5	83.3	80.2	96.6
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	360	345	381	308	357
経常費用	5,098	4,716	5,108	4,663	5,025
当該値	7.1	7.3	7.5	6.6	7.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となっており、前年度と比較し微減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し小学校新校舎の完成により償却率が減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。過剰償等の有効活用により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8.8万円増加している。これは、地方債を発行して小学校施設整備事業等の必要な公共施設整備を行ったためである。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校施設整備事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、負担比率は昨年度から0.5%増加している。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

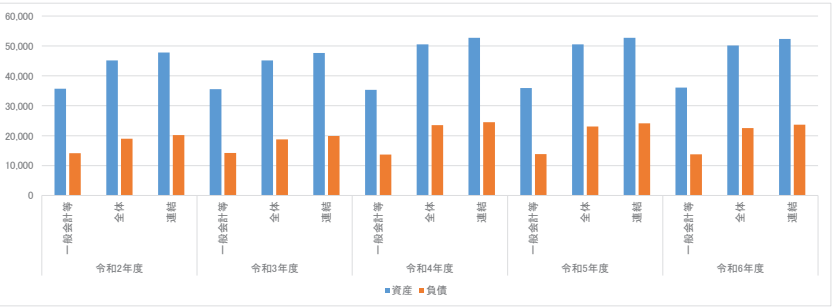
団体名 鳥取県湯梨浜町
団体コード 313700

人口	16,219 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	77.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,494,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

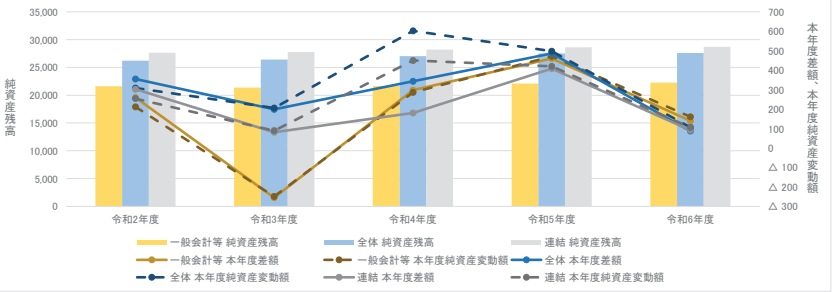
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,701	35,540	35,352	35,926	36,046
全体	資産	14,101	14,189	13,716	13,818	13,778
	負債	45,159	45,140	50,516	50,562	50,138
連結	資産	18,963	18,739	23,513	23,060	22,530
	負債	47,817	47,625	52,719	52,759	52,366
連結	資産	20,170	19,889	24,533	24,154	23,655
	負債					



分析:
一般会計等では、前年度と比較して、資産額は120百万円の増、負債額は40百万円の減となった。資産額が増加した要因としては、町営住宅やこども園の整備により、建物資産が増加したことが挙げられる。また、負債額が減少した要因としては、地方債の償還により、その残高が減少したためである。公営事業会計や公営企業会計を加えた全体では、前年度と比較して、資産額は424百万円の減、負債額は530百万円の減となった。鳥取中部ふるさと広域連合や湯梨浜町土地開発公社等を加えた連結では、前年度と比較して、資産額は393百万円、負債額は499百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

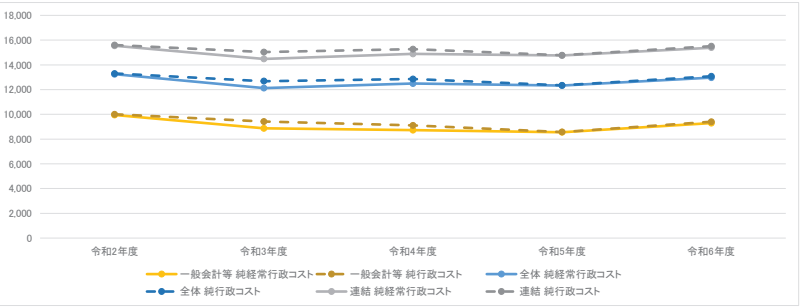
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	259	△ 255	298	460	140
全体	本年度差額	212	△ 249	286	471	160
	本年度純資産変動額	21,600	21,351	21,637	22,108	22,268
連結	本年度差額	355	199	343	486	87
	本年度純資産変動額	308	206	602	498	106
連結	本年度差額	26,196	26,402	27,004	27,501	27,608
	本年度純資産変動額	302	81	180	408	92
連結	本年度差額	254	89	450	420	106
	本年度純資産変動額	27,647	27,736	28,185	28,605	28,711



分析:
一般会計等では、財源9,540百万円が純行政コスト9,400百万円を上回ったことから、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は前年度と比較して160百万円増となった。前年度に対し、純行政コストが829百万円増加したものの、税収や補助金等の財源も増加したことによる。全体では、財源13,171百万円が純行政コスト13,084百万円を上回ったことから、本年度差額は87百万円となり、純資産残高は前年度と比較して106百万円増となった。連結では、財源15,600百万円が純行政コスト15,508百万円を上回ったことから、本年度差額は92百万円となり、純資産残高は前年度と比較して106百万円増となった。

2. 行政コストの状況

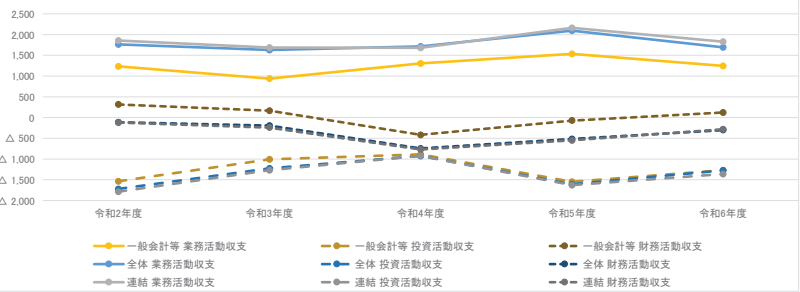
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,950	8,865	8,730	8,553	9,292
全体	純経常行政コスト	10,008	9,422	9,103	8,570	9,400
	純行政コスト	13,247	12,123	12,484	12,324	12,967
連結	純経常行政コスト	13,306	12,685	12,865	12,347	13,084
	純行政コスト	15,545	14,479	14,896	14,755	15,391
連結	純経常行政コスト	15,604	15,040	15,275	14,778	15,508
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、経常収益が258百万円、経常費用が9,551百万円、純経常行政コストが9,292百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して627百万円の増、移転費用は同様に122百万円の増となった。業務費用については人件費及び物件費が、移転費用については補助金等がそれぞれ増加要因と考えられる。全体では、経常収益が1,029百万円、経常費用が13,996百万円、純経常行政コストが12,967百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して669百万円の増、移転費用は14百万円の減となった。連結では、経常収益が1,513百万円、経常費用が16,904百万円、純経常行政コストが15,391百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して655百万円の増、移転費用は8百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,233	938	1,305	1,535	1,243
全体	業務活動収支	△ 1,534	△ 1,006	△ 887	△ 1,548	△ 1,270
	投資活動収支	315	166	△ 416	△ 72	124
連結	業務活動収支	1,761	1,629	1,714	2,094	1,694
	投資活動収支	△ 1,720	△ 1,226	△ 925	△ 1,605	△ 1,272
連結	業務活動収支	△ 112	△ 193	△ 744	△ 518	△ 301
	投資活動収支	1,856	1,687	1,681	2,162	1,830
連結	業務活動収支	△ 1,786	△ 1,271	△ 921	△ 1,631	△ 1,361
	投資活動収支	△ 120	△ 241	△ 770	△ 548	△ 283

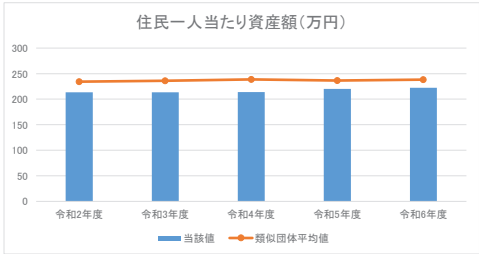


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,243百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから△1,270百万円となっている。財務活動収支については124百万円となり、本年度末資金残高は97百万円増加して393百万円となった。前年度比で抑制は図れたものの、投資活動経費のマイナスは依然大きく、整備の優先順位と投資効果を慎重に考慮した上で施設管理を進めていく必要がある。全体では、税収等収入に国民健康保険税など、使用料及び手数料収入に水道料金などがそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より9451百万円多い11,694百万円となっている。投資活動収支は△1,272百万円、財務活動収支は△301百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から120百万円増加し、1,154百万円となった。連結では、業務活動収支が1,830百万円、投資活動収支が△1,361百万円、財務活動収支が△283百万円となったことで、本年度資金収支額が185百万円となり、収入が支出を上回る結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

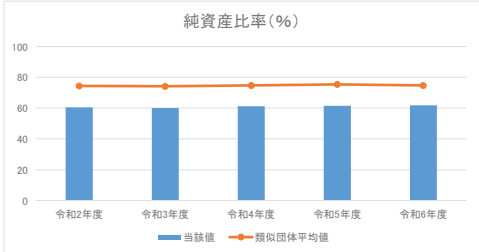
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,570,089	3,554,000	3,535,248	3,592,568	3,604,600
人口	16,741	16,651	16,515	16,334	16,219
当該値	213.3	213.4	214.1	219.9	222.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

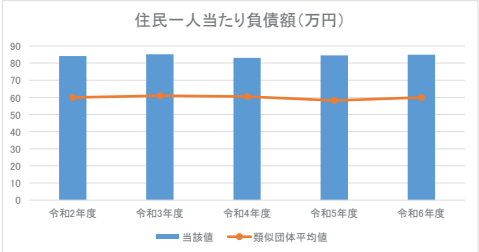
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,600	21,351	21,637	22,108	22,268
資産合計	35,701	35,540	35,352	35,926	36,046
当該値	60.5	60.1	61.2	61.5	61.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

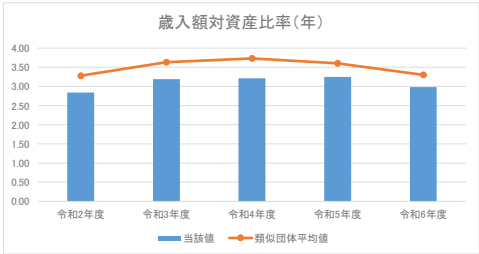
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,410,076	1,418,900	1,371,573	1,381,763	1,377,800
人口	16,741	16,651	16,515	16,334	16,219
当該値	84.2	85.2	83.1	84.6	84.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

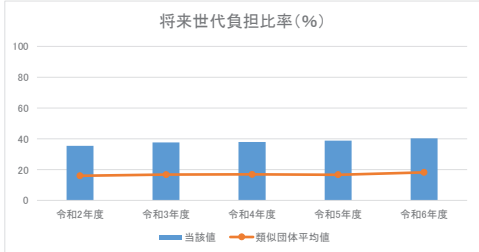
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,701	35,540	35,352	35,926	36,046
歳入総額	12,566	11,140	11,004	11,045	12,101
当該値	2.84	3.19	3.21	3.25	2.98
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,091	10,555	10,515	10,820	11,289
有形・無形固定資産合計	28,394	28,028	27,646	27,891	27,999
当該値	35.5	37.7	38.0	38.8	40.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

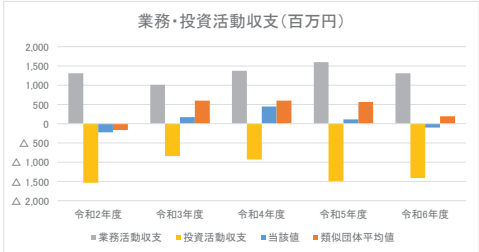
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,313	1,008	1,372	1,600	1,310
投資活動収支 ※2	△ 1,537	△ 839	△ 927	△ 1,490	△ 1,411
当該値	△ 224	169	445	110	△ 101
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

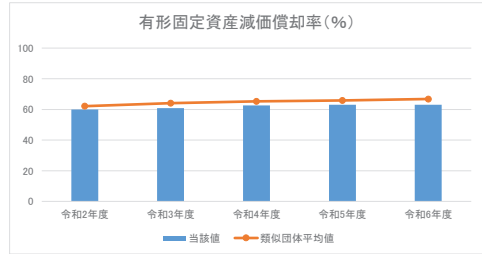
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,091	35,348	36,289	37,517	38,651
有形固定資産 ※1	56,836	58,009	57,952	59,537	61,320
当該値	60.0	60.9	62.6	63.0	63.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

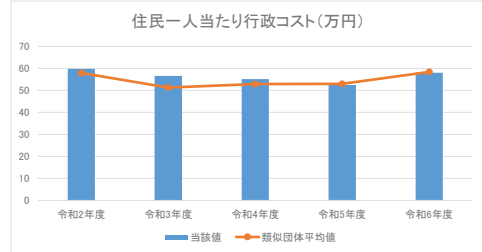
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

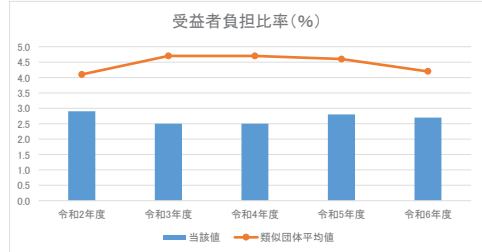
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,000,762	942,200	910,283	857,042	940,000
人口	16,741	16,651	16,515	16,334	16,219
当該値	59.8	56.6	55.1	52.5	58.0
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	301	229	223	248	259
経常費用	10,251	9,094	8,953	8,802	9,551
当該値	2.9	2.5	2.5	2.8	2.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

こども園の新築移転など、主に有形固定資産が増加したことから、資産合計は増加している。住民一人当たりの資産額としては、人口減等の影響もあって微増傾向にあるものの、類似団体平均値以下で推移している状況である。有形固定資産減価償却率は、令和元年度の施設建設以降は年々増加傾向にあり、施設の新築・集約化等によってその伸びは緩やかになっているものの、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた計画的な維持管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の圧縮等によりわずかに増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回る状況が続いており、地方債の新規発行等が経年的に増加傾向にあることが主な要因である。繰上償還や低利な地方債への借換えなどを通して、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る状況に転じたものの、人件費や物件費の高騰を受け、前年度から大きく増加した。今後も人件費等の増加が見込まれることから、不要不急の事業の見直し等により、全体コストの縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口減等の影響もあり、類似団体平均を上回る状況が続いている。基礎的財政収支は△101百万円で、前年度より211百万円減少。マイナス値となったことが、類似団体平均の低下にも影響している。

5. 受益者負担の状況

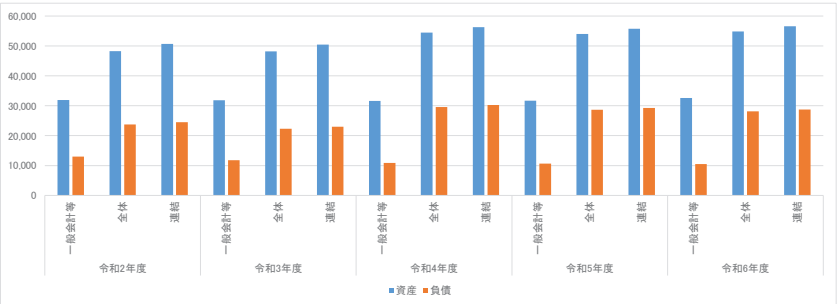
受益者負担比率は、類似団体平均と比べても経年的に低い値にある。経常収益の増を上で、公共施設の利用増とあわせて使用料の見直しを行う時期にあり、経常費用の縮減にも引き続き努めなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	鳥取県琴浦町	人口	15,784 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
		面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,788.917 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	313718	類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	11.6 %
				将来負担比率	36.3 %

1. 資産・負債の状況

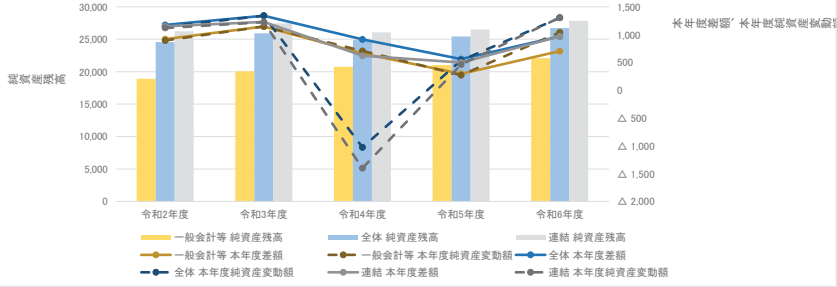
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,880	31,837	31,602	31,656	32,604
	負債	12,972	11,782	10,840	10,623	10,534
全体	資産	48,297	48,194	54,437	54,044	54,825
	負債	23,726	22,284	29,554	28,628	28,107
連結	資産	50,711	50,460	56,290	55,785	56,590
	負債	24,482	23,007	30,240	29,272	28,770



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から948百万円(3.0%)の増加となった。負債総額は、前年度末から89百万円(0.8%)減少した。地方債発行額を償還額が上回ったことが原因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から781百万円(1.4%)増加し、負債総額は521百万円(1.8%)減少した。これは平成5年に供用開始した農業集落排水事業にかかる償還を概ね完済し、下水道事業の地方債残高を年々減少してきたことが主な要因である。
鳥取中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から805百万円(1.4%)増加、負債総額は502百万円(1.7%)減少した。全体に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により1,765百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により663百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

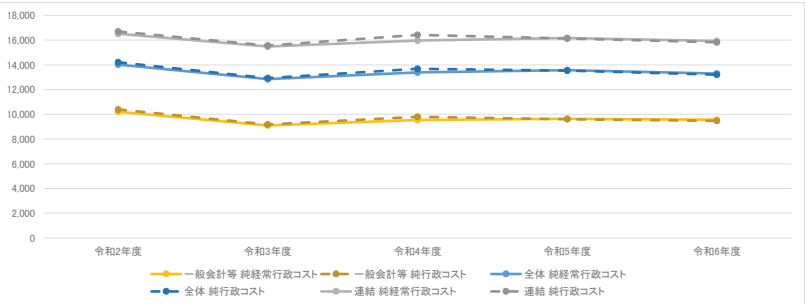
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	919	1,146	663	294	702
	本年度純資産変動額	892	1,146	706	271	1,038
全体	純資産残高	18,908	20,055	20,761	21,033	22,070
	本年度差額	1,174	1,339	913	560	966
	本年度純資産変動額	1,143	1,339	△ 1,027	534	1,302
連結	純資産残高	24,571	25,911	24,883	25,417	26,718
	本年度差額	1,149	1,228	619	498	968
	本年度純資産変動額	1,119	1,224	△ 1,402	463	1,305
連結	純資産残高	26,229	27,452	26,051	26,514	27,819
	本年度差額	1,119	1,224	△ 1,402	463	1,305



分析:
一般会計等においては、財源(10,171百万円)が純行政コスト(9,469百万円)を上回ったことから、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は22,070百万円となり、1,037百万円の増加となった。普通交付税は給与改定費の創設等により増加したが、地方債は減少していることから、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化、公共施設の使用料基準見直し等、コスト管理に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が1,845百万円多くなっており、本年度差額は966百万円となり、純資産残高は1,302百万円の増額となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,624百万円多くなっており、本年度差額は968百万円となり、純資産残高は1,305百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

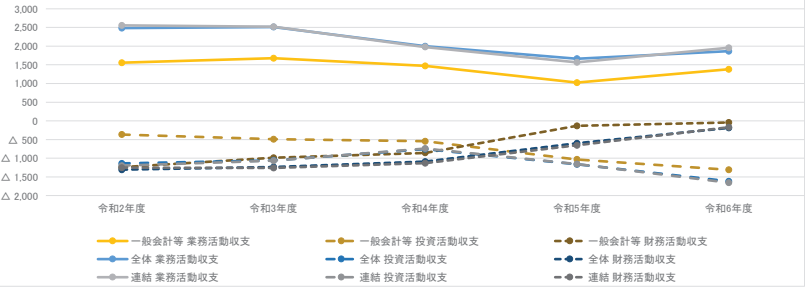
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,208	9,097	9,537	9,637	9,567
	純行政コスト	10,394	9,179	9,796	9,609	9,469
全体	純経常行政コスト	14,020	12,846	13,386	13,569	13,303
	純行政コスト	14,206	12,928	13,683	13,542	13,205
連結	純経常行政コスト	16,515	15,481	15,966	16,161	15,927
	純行政コスト	16,701	15,561	16,423	16,134	15,828



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,567百万円となり、前年度と比べ70百万円(0.7%)の減少となった。純経常行政コストのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,434百万円(138百万円減)となった。移転費用のうち補助金等減額の主な要因は、県営ほ場整備幹線幹線道路等事業費及び利子補給事業(△45百万円)、畜産経営緊急救済事業(△35百万円)の完了による減額によるもので、社会保障給付費は新型コロナ臨時交付金事業(△53百万円)の減額となった。人件費については、給与引上げの影響により増額(211百万円)となった。純行政コストは9,469百万円となり、前年度と比べ140百万円(△1.5%)の減額となった。これは、事業完了により令和3年7月豪雨災害の災害復旧費が減少したためである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が523百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,998百万円多くなり、純行政コストは3,736百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が750百万円多くなっている。また、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持修繕費等により7,041百万円多くなっていることから、純行政コストは6,359百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,555	1,678	1,471	1,025	1,381
	投資活動収支	△ 367	△ 492	△ 546	△ 1,033	△ 1,310
全体	財務活動収支	△ 1,240	△ 988	△ 857	△ 133	△ 44
	業務活動収支	2,486	2,512	2,002	1,663	1,868
連結	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,057	△ 758	△ 1,161	△ 1,617
	財務活動収支	△ 1,307	△ 1,238	△ 1,093	△ 801	△ 190
連結	業務活動収支	2,557	2,523	1,978	1,566	1,955
	投資活動収支	△ 1,206	△ 1,064	△ 742	△ 1,159	△ 1,656
連結	財務活動収支	△ 1,253	△ 1,261	△ 1,135	△ 652	△ 171
	財務活動収支	△ 1,253	△ 1,261	△ 1,135	△ 652	△ 171

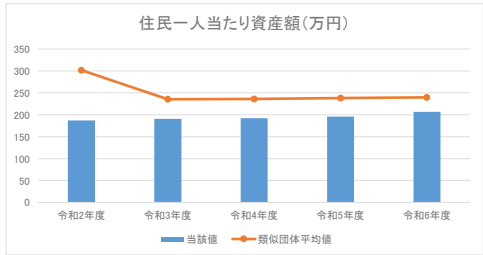


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度より356百万円増額した。これは、税収等収入の増加や補助金等支出の減少により収支が改善したことが主な要因である。投資活動収支は、前年度より277百万円増額した。これは、ふなのえこども園の外構工事・東伯総合公園開明新設サッカー場改修工事等による投資活動支出が942百万円の増額であったのに対して、国県補助金を見込めない単独事業であったことから、投資活動収入は65百万円の増額であったためである。財務活動収支は、前年度より89百万円増額した。合併特例債等の地方債償還額が前年度より63百万円減額したことが主な要因である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より487百万円多い1,868百万円となっている。投資活動収支は、水道会計及び下水道会計において水道管等のインフラ整備費用が含まれ△1,617百万円であり、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は61百万円となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より574百万円多い1,955百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は128百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

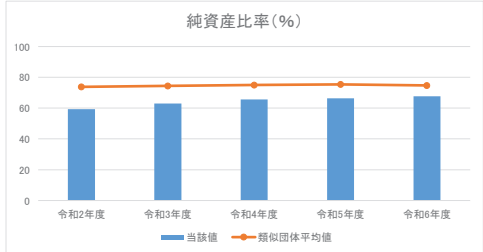
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,188,006	3,183,712	3,160,171	3,165,551	3,260,377
人口	17,026	16,714	16,435	16,165	15,784
当該値	187.2	190.5	192.3	195.8	206.6
類似団体平均値	301.9	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

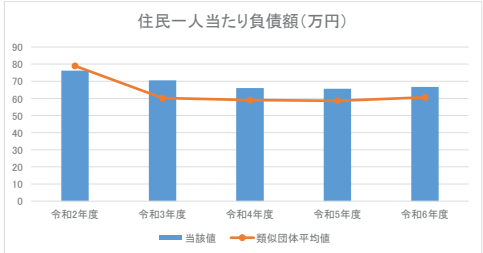
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,908	20,055	20,761	21,033	22,070
資産合計	31,880	31,837	31,602	31,656	32,604
当該値	59.3	63.0	65.7	66.4	67.7
類似団体平均値	73.8	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

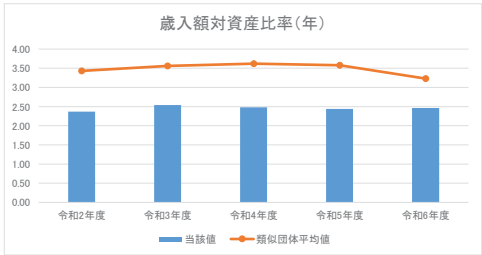
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,297,175	1,178,219	1,084,034	1,062,337	1,053,372
人口	17,026	16,714	16,435	16,165	15,784
当該値	76.2	70.5	66.0	65.7	66.7
類似団体平均値	79.0	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

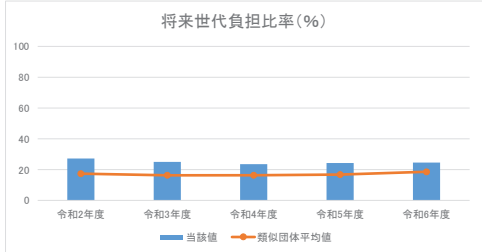
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,880	31,837	31,602	31,656	32,604
歳入総額	13,436	12,551	12,757	12,982	13,267
当該値	2.37	2.54	2.48	2.44	2.46
類似団体平均値	3.43	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,488	6,784	6,314	6,547	6,825
有形・無形固定資産合計	27,552	27,176	26,764	26,958	27,801
当該値	27.2	25.0	23.6	24.3	24.5
類似団体平均値	17.4	16.3	16.4	16.8	18.6

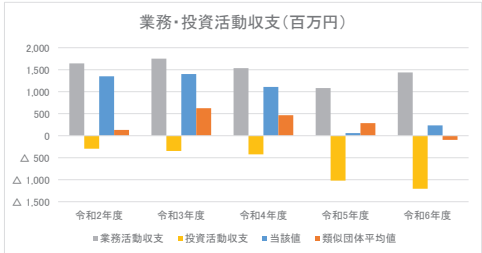
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,642	1,751	1,533	1,081	1,440
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 348	△ 424	△ 1,023	△ 1,205
当該値	1,348	1,403	1,109	58	235
類似団体平均値	130.2	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

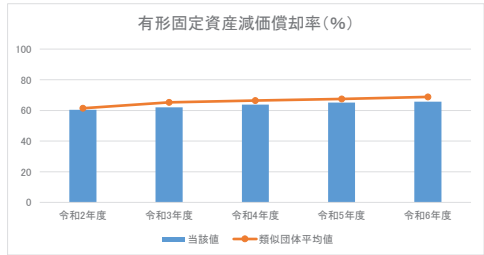
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,444	30,485	31,538	32,557	33,606
有形固定資産 ※1	48,775	49,144	49,400	50,008	51,122
当該値	60.4	62.0	63.8	65.1	65.7
類似団体平均値	61.4	65.2	66.4	67.5	68.8

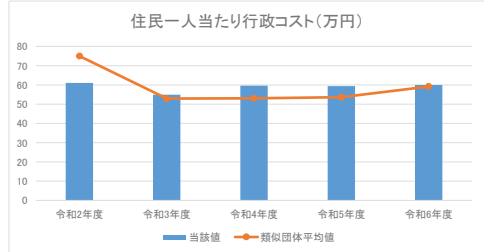
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

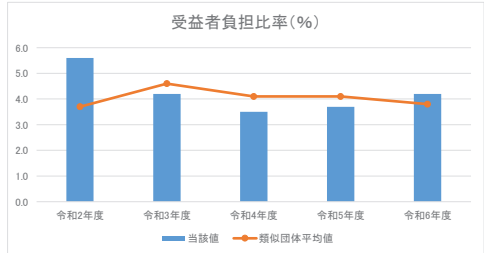
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,039,386	917,877	979,612	960,865	946,944
人口	17,026	16,714	16,435	16,165	15,784
当該値	61.0	54.9	59.6	59.4	60.0
類似団体平均値	75.0	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	601	394	350	367	424
経常費用	10,809	9,492	9,888	10,002	9,991
当該値	5.6	4.2	3.5	3.7	4.2
類似団体平均値	3.7	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から10.8万円増加した。これは、資産の合計が前年度から94,826万円増加するとともに、人口が381人減少したためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ3.1ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館・児童館・公営住宅・体育館・福祉施設など償却率が80%を超えている施設が多くあり、今後改修が必要になることが予想される。負債の減少に努めつつ、必要な公共整備を計画的に行うとともに、複合化や除却等、公共施設の総量の見直しを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.3ポイント増加したものの、依然類似団体平均を7.0ポイント下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から0.2ポイント増加し、悪化している。類似団体と比べても5.9ポイント上回っており、本町の社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、今後、施設の老朽化対策に新たな地方債の発行が見込まれるため、計画的な公共施設管理が必要である。
なお、地方債残高は年々減少しており、令和6年度決算では前年度より44百万円減少したが、本指標にある地方債残高が、前年度より278百万円増加しているのは、※1にある特例地方債(臨時財政対策債及び減税補償債)の控除が323百万円減額したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、前年度から0.6万円増加した。純行政コストは前年度より139百万円減少しており、これは、経常費用が、△11百万円(0.1%)減少したことが要因だと考えられる。しかしながら、人口が381人減少したため住民一人あたり行政コストが増加している。また、類似団体平均を0.8ポイント上回っており、行政コストが他団体と比較して高いことから各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度から1.0万円減少した。これは、償還額を下回る範囲での地方債の発行に努めたことが要因と考えられる。ただし、類似団体と比べ6.1ポイント高くなっていることから、今後も適切な公共設備管理を行いながら、負債額の減少に努める必要がある。
業務活動収支が前年度から359百万円増加した。これは、税收等収入の増加や補助金等支出の減少により収支が改善したためである。投資活動収支は、前年度から182百万円減少した。これは、公共施設等整備費支出が増加したためである。今後も人口減少等による税收等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設管理・更新を行い投資活動収支の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.5ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント上回った。分母である経常収益は、東柏総合公園改修工事に伴う、スポーツ振興くじ助成金等が増加したことにより、57百万円(15.5%)増加した。分子である経常費用は移転費用の内、補助金等の減額により、△11百万円(0.1%)減少した。経常収益の面ではサービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。あわせて、経常費用の面では、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

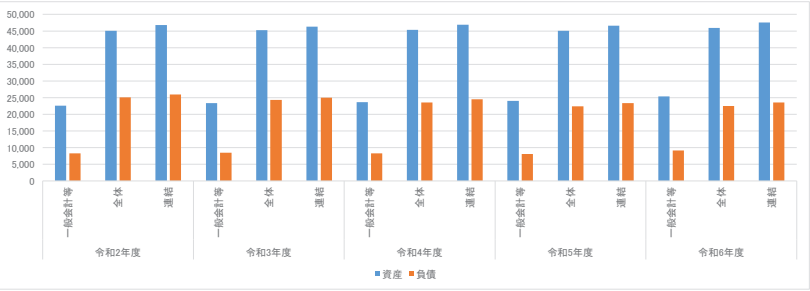
団体名 鳥取県北栄町
団体コード 313726

人口	14,127 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	56.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,620,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

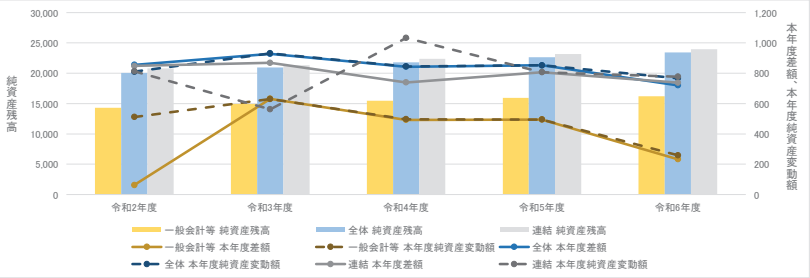
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,612	23,367	23,673	24,054	25,354
	負債	8,295	8,419	8,229	8,116	9,158
全体	資産	45,076	45,283	45,317	45,037	45,938
	負債	25,042	24,319	23,508	22,376	22,509
連結	資産	46,746	46,300	46,879	46,553	47,521
	負債	25,975	24,967	24,513	23,380	23,571



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,300百万円増加(+5.4%)となった。増額の主な要因としては、道の駅ほうじょう建設等による建物の増のほか、流動資産である基金の増が挙げられる。また、負債総額は前年度末から1,042百万円の増額(+12.8%)となった。このうち金額の変動が最も大きかったものは地方債(固定負債)であるが、償還が進んだものの、過疎債、合併特例債等地方債の借入が大きかったことが、増額要因の一つである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道施設の工物の減価償却累計額が増加したこと等により減があったものの、建物がそれ以上に増加したこと等901百万円の増(+2.0%)、負債総額は固定負債(地方債等)が大幅に増加したことにより、133百万円増加(+0.6%)した。
・連結の状況については、鳥取中部ふるさと広域連合の資産総額は建物、現金預金の増加により968百万円の増(+2.1%)、負債総額は、地方債の増が影響し、前年度末から191百万円増加(+0.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

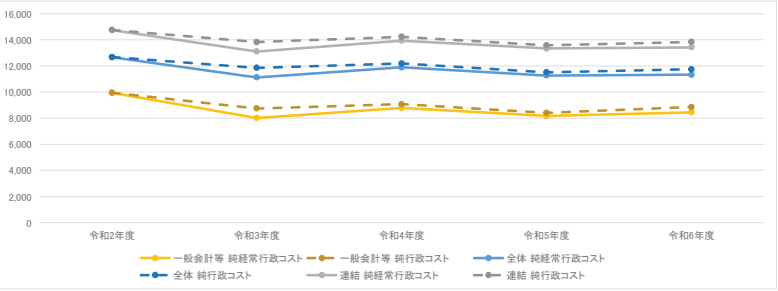
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	63	631	493	494	233
	本年度純資産変動額	512	630	496	494	259
全体	本年度差額	810	931	843	852	720
	本年度純資産変動額	810	931	845	852	767
連結	本年度差額	848	869	740	807	738
	本年度純資産変動額	813	562	1,033	807	778
		20,771	21,333	22,366	23,172	23,950



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(9,089百万円)が純行政コスト(8,856百万円)を上回ったことから、本年度差額は+233百万円となり、純資産残高は前年度に引き続き増える結果となった。人件費の増により純行政コストは増となり、収収等や国県等補助金いずれも増加したこと等財源も増となったが、純行政コストと比較して本年度差額増加幅が小さかったため、本年度差額の金額は減となった。
・全体、連結の傾向については例年と大きな変動は無く、連結の純資産残高は昨年度と比較し778百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

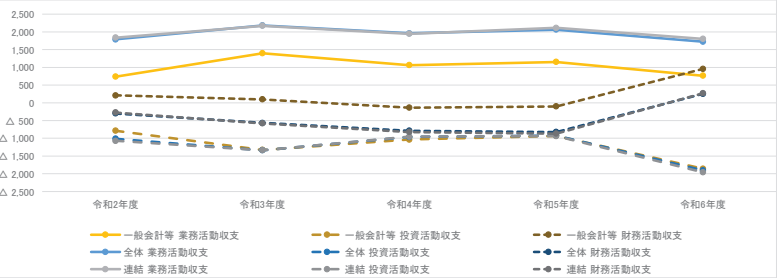
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,943	8,013	8,779	8,164	8,443
	純行政コスト	9,950	8,737	9,071	8,408	8,856
全体	純経常行政コスト	12,667	11,118	11,889	11,264	11,328
	純行政コスト	12,679	11,847	12,181	11,508	11,742
連結	純経常行政コスト	14,739	13,102	13,938	13,334	13,427
	純行政コスト	14,750	13,830	14,229	13,578	13,841



分析:
・一般会計等に係る純経常行政コストについては、経常費用は8,908百万円(+320百万円、+3.7%)、経常収益は405百万円(+40百万円、+9.4%)となり、前年度比279百万円の増額(+3.4%)となった。増額の主な要因としては、人件費の増が挙げられる。また、臨時経費については、町有地売却による財産収入の増が影響し、臨時損失が117百万円増となった。これらの結果、純行政コストは448百万円の増額(+5.3%)となった。
・全体、連結における純行政コストについても、一般会計と同様に、純経常行政コスト、純行政コストとも増となっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	737	1,397	1,061	1,154	767
	投資活動収支	△ 787	△ 1,325	△ 1,035	△ 932	△ 1,856
全体	業務活動収支	211	98	△ 137	△ 102	957
	投資活動収支	1,787	2,181	1,960	2,061	1,724
連結	業務活動収支	△ 1,015	△ 1,336	△ 963	△ 923	△ 1,902
	投資活動収支	△ 297	△ 566	△ 788	△ 825	255
連結	業務活動収支	1,838	2,169	1,946	2,114	1,802
	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,339	△ 953	△ 936	△ 1,958
		△ 272	△ 577	△ 824	△ 869	270



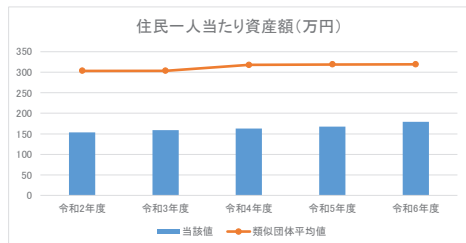
分析:
・一般会計等の業務活動収支は767百万円のプラスとなったが昨年度とと比較し387百万円の減となった。収収等の業務収入が増となったものの、それ以上に人権費、物件費を含む事業費用支出のほか、社会保障給付支出が増加したことが要因である。
また、投資活動収支については、△924百万円の減少であった。投資活動収入が国県等補助金収入が増加したこと等微増となったものの、投資活動支出が公共施設等整備費支出が大幅に増加したこと等1,074百万円増加したこと等、対前年度比では△924百万円と悪化した。
財務活動収支は、地方債の借入収入が地方債償還支出額よりも大きかったことから7百万円のプラスとなった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度末から1,32百万円減少し、417百万円となった。総合的にみると、投資的収支の減について、交付税等をはじめとする業務活動収支の増分で補っている状況がみえる。
・全体、連結では、一般会計等の状況が大きく影響し、業務活動収支、財務活動収支は例年並みのプラスとなった。一方、投資活動収支はマイナスとなっており、業務活動収支と財務活動収支で投資活動収支のマイナスをカバーしている状況といえる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

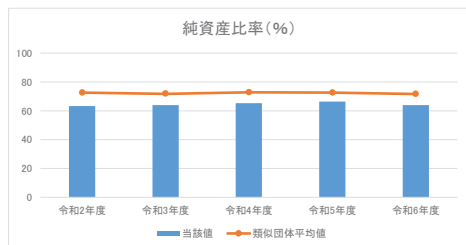
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,261,215	2,336,700	2,367,306	2,405,385	2,535,421
人口	14,731	14,692	14,508	14,327	14,127
当該値	153.5	159.0	163.2	167.9	179.5
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

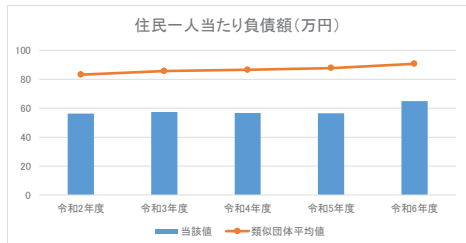
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,318	14,948	15,444	15,938	16,197
資産合計	22,612	23,367	23,673	24,054	25,354
当該値	63.3	64.0	65.2	66.3	63.9
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

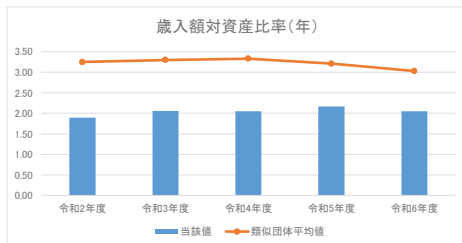
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	829,455	841,902	822,931	811,570	915,753
人口	14,731	14,692	14,508	14,327	14,127
当該値	56.3	57.3	56.7	56.6	64.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

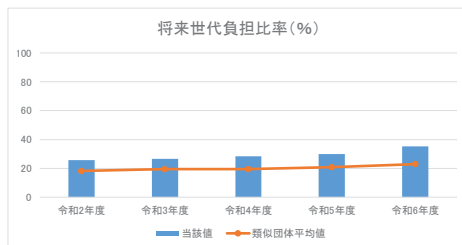
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,612	23,367	23,673	24,054	25,354
歳入総額	11,969	11,354	11,560	11,103	12,360
当該値	1.89	2.06	2.05	2.17	2.05
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,531	4,687	4,851	5,124	6,394
有形・無形固定資産合計	17,637	17,608	17,166	17,121	18,172
当該値	25.7	26.6	28.3	29.9	35.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

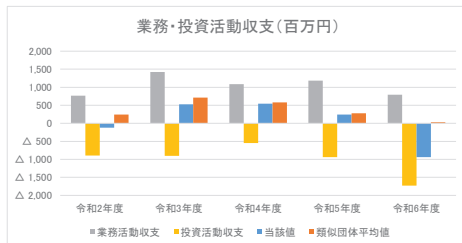
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	770	1,426	1,087	1,180	796
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 904	△ 544	△ 938	△ 1,730
当該値	△ 121	522	543	242	△ 934
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

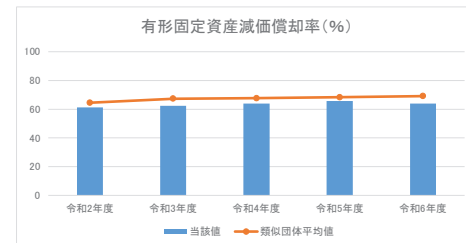
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,529	25,437	26,123	26,962	27,540
有形固定資産 ※1	40,049	40,732	40,828	41,080	43,183
当該値	61.2	62.4	64.0	65.6	63.8
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

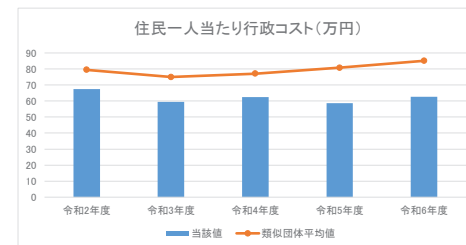
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

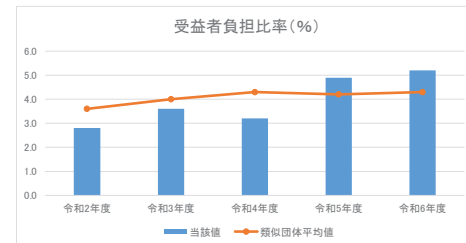
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	994,996	873,687	907,107	840,805	885,610
人口	14,731	14,692	14,508	14,327	14,127
当該値	67.5	59.5	62.5	58.7	62.7
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	289	297	287	425	465
経常費用	10,232	8,310	9,065	8,588	8,908
当該値	2.8	3.6	3.2	4.9	5.2
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は増となった。主な要因として、固定資産(建物、工作物)が増加したことが挙げられる。なお、類似団体平均を大きく下回っているが、この主な要因は道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
・歳入額対資産比率については、資産と歳入総額はともに増加したが、比率としては減となった。なお、類似団体平均も減少した。歳入増の主な要因は、国庫支出金、県支出金等が増加したことによるものである。
・有形固定資産減価償却率は減少となった。老朽化施設が多いものの、更新・改良を順次進めてきており、類似団体と比較すると下回っている。今後も老朽化は更に進んでいくことから、施設修繕、施設更新、統廃合等について順次計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、出資金等が増加以上に地方債が増加したことなどから2.4ポイントの減となった。近年は増加傾向にあるものの、類似団体平均はこれまでと同様に下回っている。今後も行政コストの削減に努める必要がある。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、前年度と比較し増加した。本町は依然として高い状態にあり、これは、地方債の償還元金よりも借入額が増えたこと、しかしその反面、固定資産が老朽化等により増加していないことが主な要因といえる。引き続き、必要な事業の借入れについては交付税措置の高いものを活用するなど、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、昨年度と比較し4.0ポイント増となった。これは、純行政コストが人件費の増加によるものである。
・現時点では、類似団体の平均を下回っているものの、人口は減少傾向を続けており、また今後は高齢化が進むことなどにより社会保障給付の増加が見込まれることから、更なるコスト上昇が懸念される。引き続き行政改革による事務事業の見直しを行うなど、コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度より8.2万円増加したが、類似団体平均を大きく下回った。償還よりも公共施設の改修等による新規の地方債借入が多かったことが負債額増の主な要因である。今後も大型事業により、負債額のさらなる増加が予定されることであり、計画的な事業実施に留意し取り組んでいく必要がある。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が大きかったため934万円の赤字となった。これは当該年度において国庫補助金等の業務収入が増えたものの、それ以上に公共施設等整備費等の投資活動支出や人件費、物件費を含む事業費用支出が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常費用と経常収益どちらも増加したものの、人件費等の増加により経常費用の増加幅が大きかったことから、昨年度より増となった。また、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的高い状況となっている。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

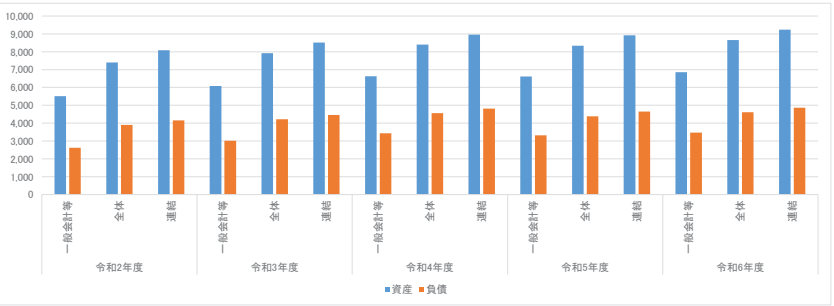
団体名 鳥取県日吉津村
団体コード 313840

人口	3,616 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,805,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

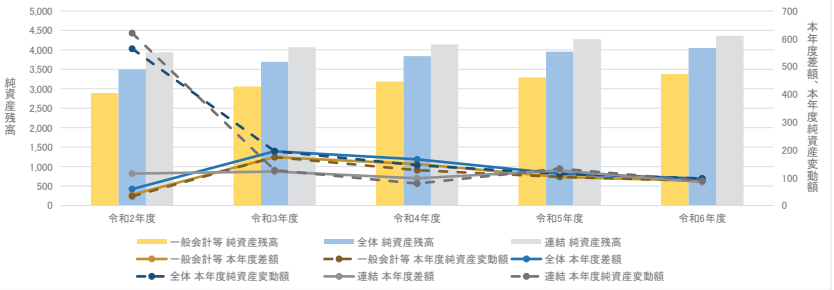
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	5,509	6,077	6,624	6,616	6,857
全体	資産	2,621	3,016	3,435	3,325	3,477
	負債	7,399	7,915	8,402	8,333	8,660
連結	資産	3,902	4,223	4,565	4,382	4,612
	負債	8,088	8,515	8,959	8,917	9,233
	資産	4,154	4,454	4,819	4,644	4,871
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和6年度時点で資産額が6,857百万円、負債額が3,477百万円あり、資産のうち約50.7%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は3,380百万円あり、資産のうち約49.3%が現役世代の負担で形成されている。
全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、下水道事業会計を加えたものであり、資産額については対前年度比327百万円増の8,660百万円、負債額も対前年度比230百万円増の4,612百万円となった。
連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の株式会社ひえつ物産が含まれる。資産は対前年度比316百万円増の9,233百万円、負債は対前年度比227百万円増の4,871百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

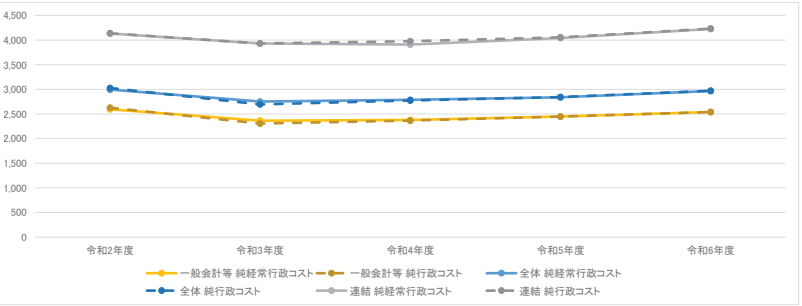
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	39	174	149	103	89
全体	本年度差額	33	174	127	103	89
	純資産残高	2,888	3,061	3,189	3,291	3,380
連結	本年度差額	59	195	166	114	97
	純資産残高	564	195	145	114	97
	本年度差額	3,497	3,692	3,837	3,951	4,048
	純資産残高	115	122	98	126	84
	本年度差額	620	127	79	133	89
	純資産残高	3,934	4,061	4,140	4,273	4,362



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が89百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表している。
全体会計においては、本年度純資産残高は4,048百万円であり、本年度差額が97百万円の増額となったため、純資産額が前年度に比べ増えたことを表している。
連結会計においては、本年度差額は84百万円増となり、純資産残高は89百万円増の4,362百万円となっている。
一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較すると純資産残高が増えている。

2. 行政コストの状況

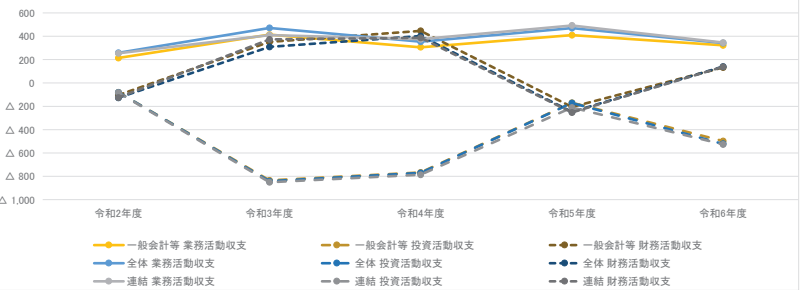
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,594	2,363	2,379	2,447	2,539
全体	純経常行政コスト	2,627	2,305	2,365	2,447	2,539
	純行政コスト	2,994	2,752	2,785	2,836	2,964
連結	純経常行政コスト	3,027	2,693	2,772	2,844	2,970
	純行政コスト	4,134	3,930	3,908	4,042	4,225
	純経常行政コスト	4,135	3,930	3,975	4,053	4,231
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和6年度の純経常行政コストが対前年度比92百万円増の2,539百万円あり、臨時損失・利益を含めた、純行政コストは2,539百万円となっている。主な要因は、職員給与費の増加や物件費の増加である。
全体会計の純経常行政コストにおいては、対前年度比128百万円増の2,964百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは2,970百万円となった。
連結会計の連結純行政コストにおいては、純経常行政コストは4,225百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは4,231百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	214	414	306	409	323
全体	業務活動収支	△ 80	△ 835	△ 768	△ 170	△ 497
	投資活動収支	△ 103	352	446	△ 206	133
連結	業務活動収支	258	471	354	469	342
	投資活動収支	△ 80	△ 842	△ 771	△ 172	△ 522
	業務活動収支	△ 128	309	402	△ 248	141
	投資活動収支	254	409	374	492	346
	業務活動収支	△ 83	△ 851	△ 786	△ 210	△ 526
	投資活動収支	△ 125	373	387	△ 253	138

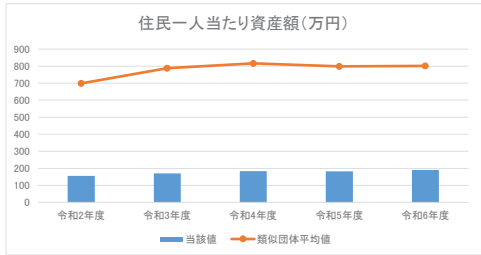


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支が323百万円、投資活動収支が△497百万円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていないことが分かる。また、財務活動収支が133百万円あり、借金である地方債等の額が増加していることを表している。
全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせている。全体会計は前年度と比較して業務活動収支が127百万円減、投資活動収支は前年度比350百万円減の△522百万円となっている。連結会計においても、業務活動収支は前年度比146百万円減、投資活動収支は前年度比316百万円減の△526百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

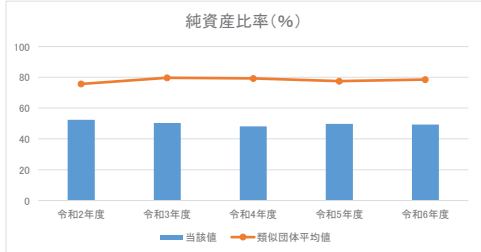
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	550,890	607,716	662,351	661,634	685,710
人口	3,554	3,575	3,599	3,620	3,616
当該値	155.0	170.0	184.0	182.8	189.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

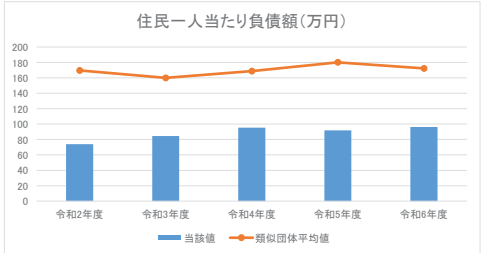
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,888	3,061	3,189	3,291	3,380
資産合計	5,509	6,077	6,624	6,616	6,857
当該値	52.4	50.4	48.1	49.7	49.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

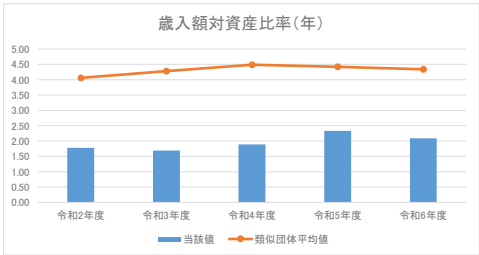
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	262,112	301,578	343,480	332,495	347,668
人口	3,554	3,575	3,599	3,620	3,616
当該値	73.8	84.4	95.4	91.8	96.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

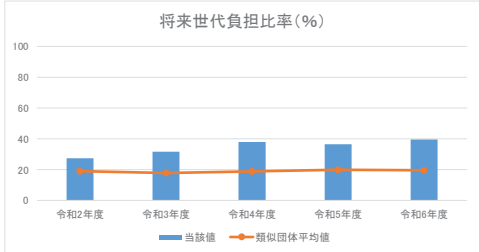
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,509	6,077	6,624	6,616	6,857
歳入総額	3,090	3,591	3,502	2,842	3,275
当該値	1.78	1.69	1.89	2.33	2.09
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,185	1,500	2,016	1,904	2,140
有形・無形固定資産合計	4,336	4,746	5,305	5,235	5,414
当該値	27.3	31.6	38.0	36.4	39.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

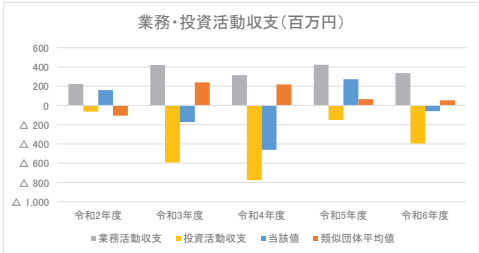
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	223	421	314	422	336
投資活動収支 ※2	△ 64	△ 592	△ 776	△ 150	△ 396
当該値	159	△ 171	△ 462	272	△ 60
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

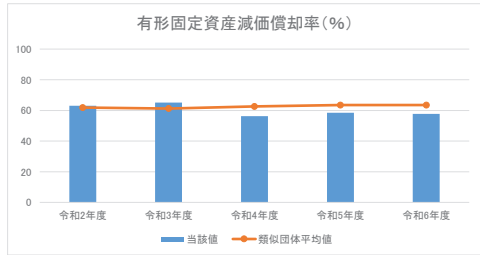
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,487	4,674	4,592	4,812	5,033
有形固定資産 ※1	7,120	7,182	8,162	8,224	8,724
当該値	63.0	65.1	56.3	58.5	57.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

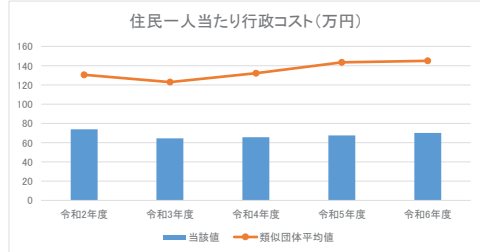
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

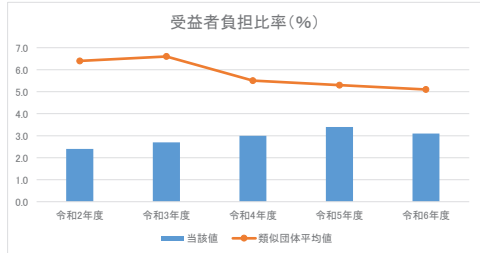
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	262,659	230,451	236,501	244,652	253,877
人口	3,554	3,575	3,599	3,620	3,616
当該値	73.9	64.5	65.7	67.6	70.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	65	66	73	87	82
経常費用	2,659	2,429	2,452	2,534	2,622
当該値	2.4	2.7	3.0	3.4	3.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、日吉津村は令和6年度末時点で189.6万円となっており、前年度と比較して68千円増加している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。

歳入額対資産比率は、日吉津村は2.09年となっており、類似団体平均値との比較して2.25年短くなり、令和5年度は無理な資産整備を行っていないと分析できる。前年度と比較すると大きな動きはない。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は57.7%となり、昨年度と比較すると0.8%減少した。これは有形固定資産額が増加したことが要因である。今後は施設ごとの老朽化具合を調査し、適正な改修等を検討し、資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、日吉津村は49.3%となっており、類似団体平均値との比較では29.2%低くなっている。将来世代負担比率から見ると日吉津村は39.5%で類似団体平均値より19.9%も高くなっているが、これは公共施設整備に伴う地方債の発行を行ったことが要因となっており、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、70.2万円となっており前年度より2.6万円増加している。これは、職員給与費や物件費の増加が要因である。類似団体平均値と比較すると74.8万円低くなっている。

人口や面積規模等のスケールメリットの影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているが、村の規模上、削減可能なコストが限られていることが課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、96.1万円、類似団体平均値と比較して76.3万円低く、住民一人当たりの負債額は少ない状況であり、前年度より4.3万円増となっている。これは、地方債を発行し負債額が増加したことの影響が大きい。

業務・投資活動収支は地方債が増加したことにより△60百万円となっている。今後も当該指標をもとにバランスを見ていき投資活動の判断をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%となっており、前年度との比較では0.3%減少している。類似団体と比較すると2%低く位置している。受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え将来世代への負担が先送りされていることは、世代間の公平性では問題があるといえる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

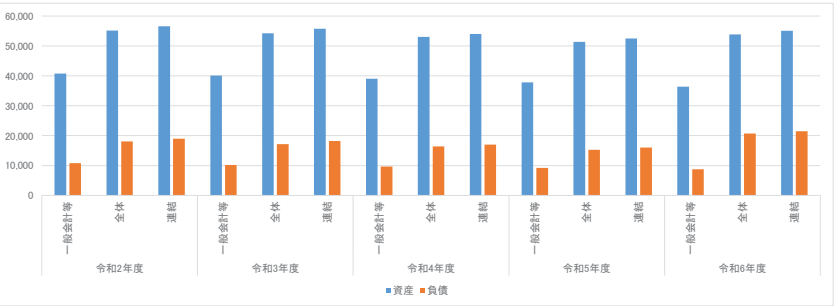
団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

人口	14,786 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	189.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,957,131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

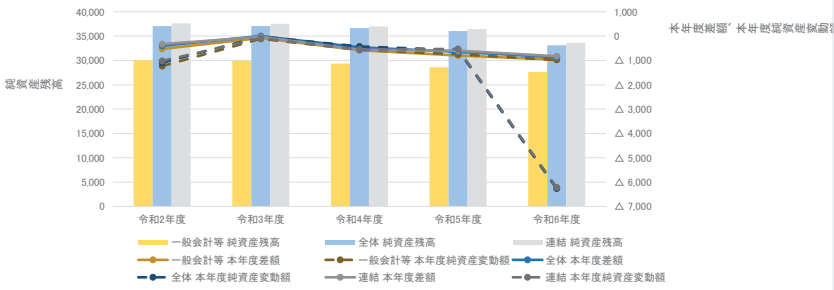
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,801	40,117	39,060	37,801	36,367
	負債	10,763	10,191	9,700	9,188	8,731
全体	資産	55,169	54,209	53,006	51,356	53,858
	負債	18,086	17,147	16,370	15,295	20,722
連結	資産	56,579	55,761	53,995	52,462	55,091
	負債	18,941	18,206	16,997	15,994	21,498



分析:
■一般会計等
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,434百万円減少(△3.8%)し、負債総額は前年度末から457百万円減少(△5.0%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から1,100百万円減少(△3.2%)、流動資産は前年度末から334百万円減少(△9.8%)した。固定資産の減少は、減価償却が、投資による増加分を上回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、財政調整基金と現金預金の減少に伴うものである。
負債の減少の主な要因は、地方債の償還が進んだことによるものであり、地方債の減少額は542百万円となっている。
■全体会計
全体会計では、資産総額は前年度末から2,202百万円増加(4.3%)し、負債総額は前年度末から5,426百万円増加(35.5%)した。水道、下水道事業会計ともにインフラ資産への投資を行い、減価償却による減少分を上回ったため、全体会計においては、資産総額が増加している。負債額においては、下水道事業会計においては、地方債の償還が進んだが、水道事業会計では増加となっている。

3. 純資産変動の状況

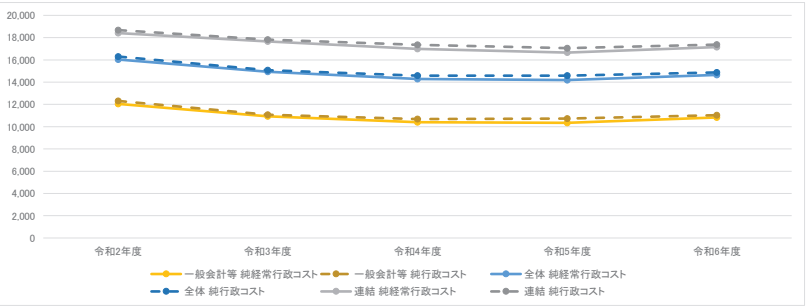
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 529	△ 76	△ 586	△ 792	△ 968
	本年度純資産変動額	△ 1,231	△ 111	△ 567	△ 748	△ 977
全体	純資産残高	30,038	29,926	29,360	28,612	27,636
	本年度差額	△ 399	3	△ 458	△ 644	△ 871
	本年度純資産変動額	△ 1,095	△ 22	△ 426	△ 575	△ 6,265
	純資産残高	37,084	37,062	36,636	36,061	33,136
連結	本年度差額	△ 330	△ 28	△ 562	△ 598	△ 828
	本年度純資産変動額	△ 1,023	△ 83	△ 558	△ 530	△ 6,217
	純資産残高	37,638	37,556	36,998	36,468	33,593



分析:
■一般会計等
一般会計等においては、税収等の財源(10,059百万円)が純行政コスト(11,027百万円)を下回ったことから、本年度差額は968百万円(前年度比176百万円)の減少となった。また、固定資産台帳の過年度除却漏れや計上漏れ等を精査した結果、有形固定資産が減少し、最終的な純資産変動額は、△977百万円(前年比△229百万円)となった。
純資産変動額については、6年連続でマイナスとなった。
■全体会計
全体会計では、財源(14,003百万円)が純行政コスト(14,875百万円)を下回ったことから、本年度差額は△871百万円(前年度比△227百万円)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれるため、本年度差額は97百万円多くなっている。また、農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計が公益企業化したことにより、資産・負債残高を減額した結果、本年度純資産変動額は5,288百万円少なくなっている。
■連結会計

2. 行政コストの状況

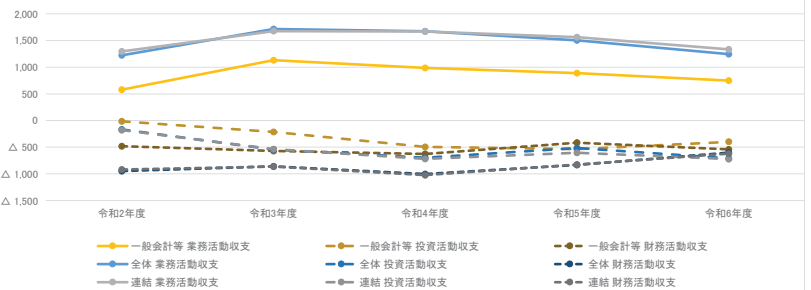
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,048	10,926	10,403	10,346	10,822
	純行政コスト	12,313	11,082	10,684	10,730	11,027
全体	純経常行政コスト	16,036	14,926	14,278	14,190	14,650
	純行政コスト	16,302	15,087	14,584	14,584	14,875
連結	純経常行政コスト	18,410	17,668	16,983	16,657	17,155
	純行政コスト	18,677	17,829	17,349	17,056	17,380



分析:
■一般会計等
純行政コストは前年比476百万円(4.6%)、純経常行政コストは前年比297百万円(2.8%)となっている。経常費用は11,171百万円となっており、業務費用(6,792百万円)が移転費用(4,379百万円)の約1.6倍となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(2,537百万円)で、昨年度より231百万円(10.0%)増加している。
■全体会計
公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比291百万円(2.0%)増加、純経常行政コストは前年比461百万円(3.2%)増加となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
■連結会計
経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて390百万円(35.7%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、2,894百万円(18.4%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて2,505百万円(16.8%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	578	1,131	984	889	749
	投資活動収支	△ 15	△ 216	△ 493	△ 536	△ 399
全体	財務活動収支	△ 421	△ 572	△ 627	△ 416	△ 542
	業務活動収支	1,222	1,715	1,672	1,505	1,245
連結	投資活動収支	△ 167	△ 543	△ 699	△ 516	△ 709
	財務活動収支	△ 948	△ 860	△ 1,003	△ 833	△ 602
連結	業務活動収支	1,295	1,675	1,666	1,562	1,334
	投資活動収支	△ 179	△ 538	△ 719	△ 603	△ 722
	財務活動収支	△ 918	△ 863	△ 1,023	△ 824	△ 621

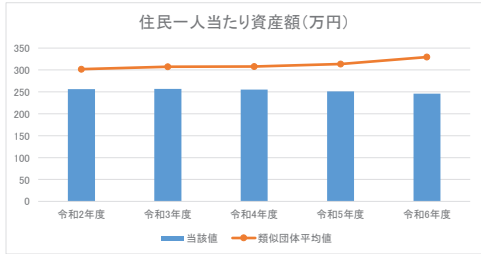


分析:
■一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は749百万円であったが、投資活動収支については、△399百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、△542百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から192百万円減少し、454百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
■全体会計
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より496百万円多い1,245百万円となっている。投資活動収支は、特別会計の公共施設等への投資により一般会計より310百万円少ない、△709百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△602百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、1,627百万円となった。
■連結会計

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

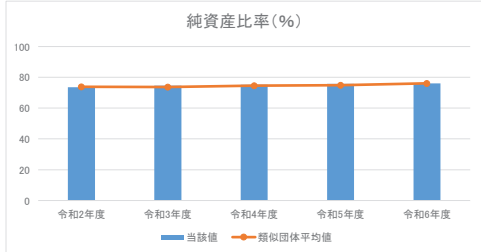
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,080,075	4,011,718	3,905,959	3,780,055	3,636,682
人口	15,926	15,625	15,320	15,048	14,786
当該値	256.2	256.7	255.0	251.2	246.0
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

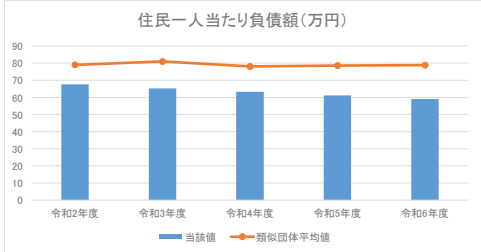
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,038	29,926	29,360	28,612	27,636
資産合計	40,801	40,117	39,060	37,801	36,367
当該値	73.6	74.6	75.2	75.7	76.0
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

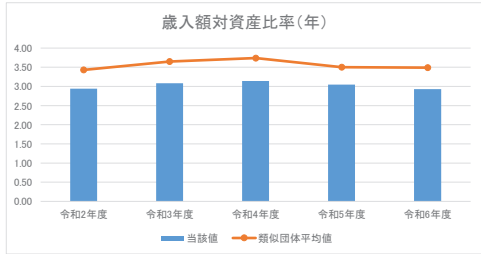
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,076,299	1,019,077	969,977	918,805	873,101
人口	15,926	15,625	15,320	15,048	14,786
当該値	67.6	65.2	63.3	61.1	59.0
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



②歳入額対資産比率(年)

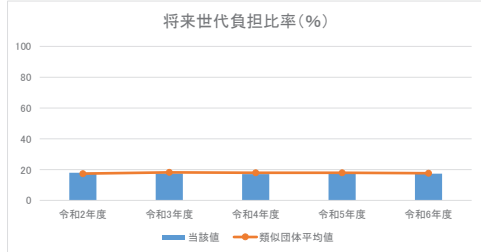
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,801	40,117	39,060	37,801	36,367
歳入総額	13,901	13,021	12,437	12,389	12,431
当該値	2.94	3.08	3.14	3.05	2.93
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,940	5,498	5,258	5,193	4,990
有形・無形固定資産合計	33,000	31,464	30,686	29,777	28,811
当該値	18.0	17.5	17.1	17.4	17.3
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

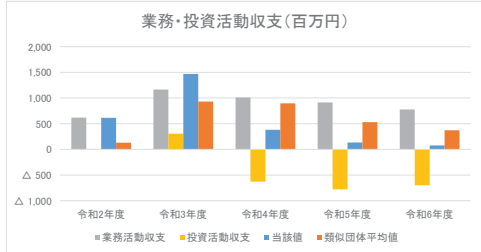
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	619	1,164	1,011	914	776
投資活動収支 ※2	△ 5	306	△ 630	△ 778	△ 698
当該値	614	1,470	381	136	78
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

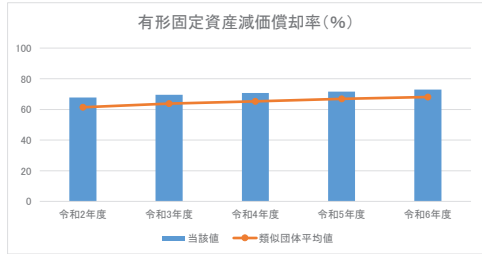
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,989	61,776	63,322	63,759	65,296
有形固定資産 ※1	88,554	88,796	89,549	89,022	89,396
当該値	67.7	69.6	70.7	71.6	73.0
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

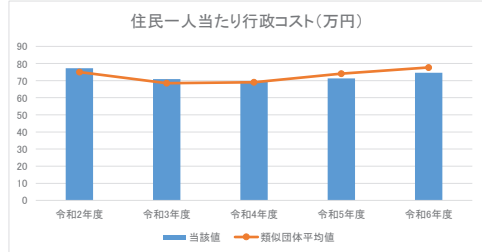
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

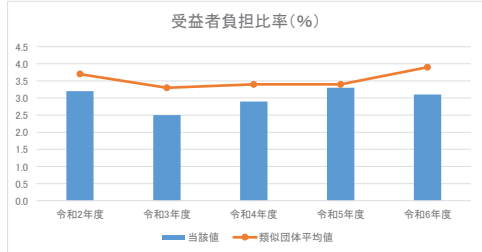
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,231,341	1,108,207	1,068,394	1,073,020	1,102,690
人口	15,926	15,625	15,320	15,048	14,786
当該値	77.3	70.9	69.7	71.3	74.6
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	403	284	309	351	349
経常費用	12,451	11,211	10,712	10,697	11,171
当該値	3.2	2.5	2.9	3.3	3.1
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上がると考えられ、将来の行政コストの増につながることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならぬ。

○歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。

○有形固定資産減価償却率は、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較1.4ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設別施設計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と比較0.3ポイント増加しており、これは資産額(施設の老朽化)と負債額(地方債残高の減少)のどちらかが減少しているが、負債額の減少度合いが上回っていることが影響している。また、類似団体平均と比べてもほぼ同程度である。

○将来世代負担比率は、前年度と比較0.1ポイント減少しており、令和元年度以降はおおむね減少傾向にある。また、類似団体平均と比べてもほぼ同程度である。この要因としては、分庁である地方債の減少幅が少なかったことが挙げられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年と比較すると3.3ポイント増加した。人件費や物件費が増加したことが主な要因となっている。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。なお、類似団体平均と比較すると3.1ポイント下回っている。また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を19.8ポイント下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているともいえる。資産の総量削減とバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考える。

○業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、合わせて78百万円となり、令和5年度と比較すると58百万円減少している。これは、税収等収入は増加しているが、それ以上に人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は3.1%となり、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

○少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

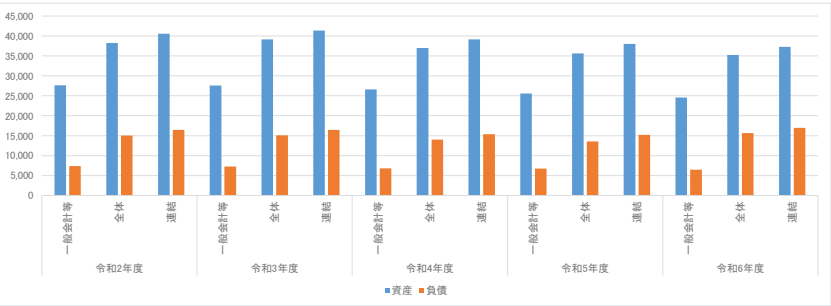
団体名 鳥取県南部町
団体コード 313891

人口	10,099 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,746,785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	8.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

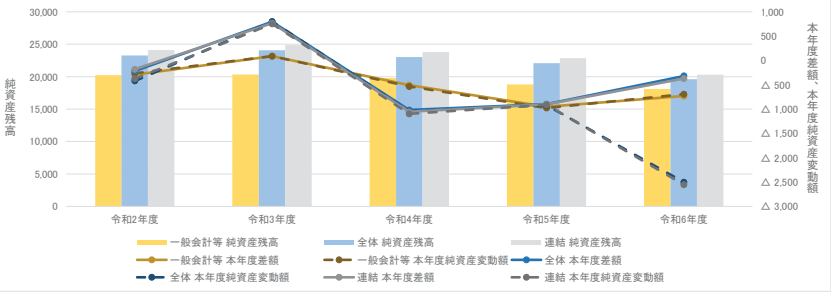
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	27,611	27,572	26,610	25,579	24,587
	負債	7,373	7,245	6,817	6,765	6,464
全体	資産	38,260	39,124	36,994	35,624	35,225
	負債	15,006	15,069	13,980	13,531	15,633
連結	資産	40,572	41,337	39,139	38,034	37,248
	負債	16,457	16,469	15,367	15,173	16,938



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から993百万円の減少(△3.9%)、負債総額は300百万円の減少(△4.4%)となった。
資産における減少の主因は減価償却による固定資産の価値減少(1,240百万円)であり、小中学校トイレ洋式化(36百万円)や道路改良(83百万円)等の資産取得を上回った。流動資産も減価基金の取崩し等により210百万円減少した。
負債における減少の主因は地方債の償還が進んだこと(268百万円減)等による。
資産額、負債額ともに減少しているが、負債額の減少割合の方が高いため、資産負債のバランスは前年より良好傾向にある。

3. 純資産変動の状況

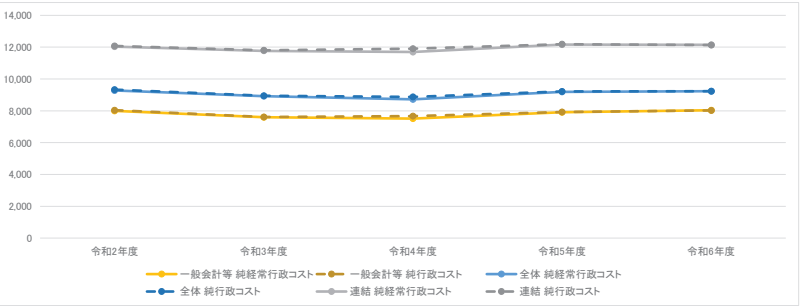
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 294	88	△ 509	△ 952	△ 731
	本年度純資産変動額	△ 264	89	△ 534	△ 978	△ 682
全体	純資産残高	20,238	20,327	19,793	18,815	18,122
	本年度差額	△ 217	796	△ 1,017	△ 898	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 421	801	△ 1,041	△ 921	△ 2,501
連結	純資産残高	23,254	24,055	23,013	22,093	19,592
	本年度差額	△ 182	765	△ 1,054	△ 901	△ 374
	本年度純資産変動額	△ 377	752	△ 1,096	△ 911	△ 2,552
	純資産残高	24,116	24,868	23,773	22,862	20,310



分析:
一般会計等においては、税收等(5,632百万円)が前年度より212百万円増加し、国県等補助金(1,659百万円)も111百万円増加したことで、財源は7,291百万円(323百万円増)となった。純行政コスト(8,022百万円)が102百万円増加したものの、財源の伸びが上回ったため、本年度差額は▲731百万円となり、前年度(▲952百万円)から222百万円改善した。
しかし、依然として財源が純行政コストを下回っており、税收等や国県補助金だけでは1年間の行政コストを賄い切れていない状況が続いている。

2. 行政コストの状況

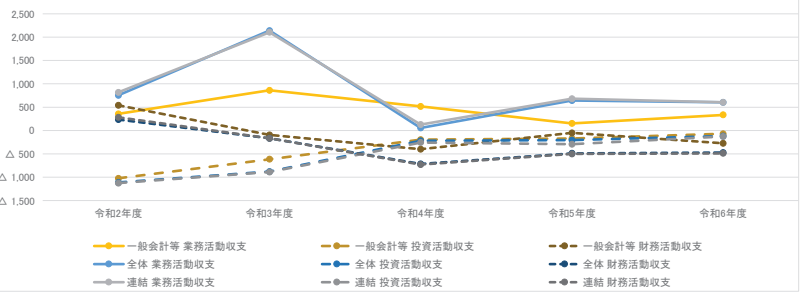
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	7,990	7,598	7,511	7,914	8,037
	純行政コスト	8,042	7,612	7,662	7,920	8,022
全体	純経常行政コスト	9,280	8,924	8,722	9,197	9,236
	純行政コスト	9,333	8,950	8,874	9,212	9,231
連結	純経常行政コスト	12,029	11,772	11,699	12,164	12,143
	純行政コスト	12,083	11,805	11,901	12,188	12,138



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは8,037百万円となり、前年度比123百万円(+1.6%)増加した。これは主に職員給与費の増加(106百万円増)や社会保障給付の増加(96百万円増)によるものである。一方で、前年度に実施した既存ケーブルテレビ撤去工事の完了等により維持補修費は減少(60百万円減)した。経常収益は退職手当引当金戻入等の増により238百万円(48百万円増)となった。また、資産売却益などの臨時利益(20百万円)を計上した結果、トータルの純行政コストは8,022百万円となり、前年度比で102百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	355	862	518	152	335
	投資活動収支	△ 1,023	△ 615	△ 197	△ 172	△ 69
全体	財務活動収支	540	△ 94	△ 400	△ 51	△ 272
	業務活動収支	755	2,142	55	644	605
連結	投資活動収支	△ 1,112	△ 880	△ 218	△ 204	△ 118
	財務活動収支	235	△ 166	△ 716	△ 489	△ 474
連結	業務活動収支	817	2,104	127	682	604
	投資活動収支	△ 1,126	△ 888	△ 256	△ 292	△ 129
	財務活動収支	283	△ 165	△ 730	△ 501	△ 489

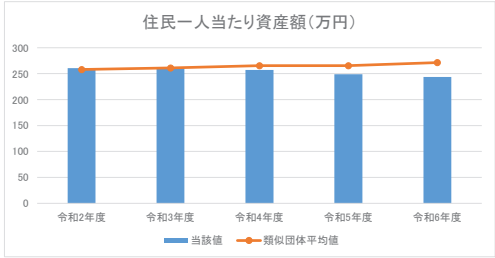


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が335百万円(前年比183百万円増加)の黒字となり、投資活動収支は▲69百万円(前年比102百万円改善)、財務活動収支は▲272百万円(前年比221百万円悪化)となった。前年度は業務活動収支の黒字で他の収支の赤字を賄えなかったが、本年度は業務活動収支の拡大により、投資活動収支および財務活動収支の赤字を補てんできている構造となった。本年度資金収支額は▲6百万円にとどまり、本年度末資金残高は前年度末の225百万円からわずかに減少して219百万円となった。

1. 資産の状況

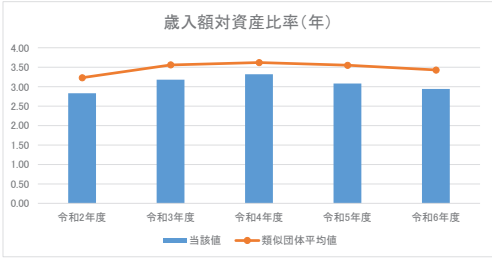
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,761,106	2,757,181	2,660,962	2,557,948	2,458,681
人口	10,601	10,503	10,348	10,272	10,099
当該値	260.5	262.5	257.1	249.0	243.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率(年)

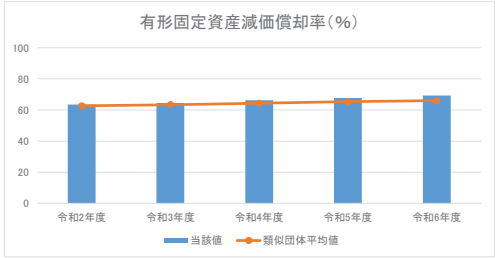
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,611	27,572	26,610	25,579	24,587
歳入総額	9,763	8,662	8,009	8,295	8,375
当該値	2.83	3.18	3.32	3.08	2.94
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,090	37,286	38,515	39,641	40,864
有形固定資産 ※1	56,870	57,804	58,184	58,592	58,930
当該値	63.5	64.5	66.2	67.7	69.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

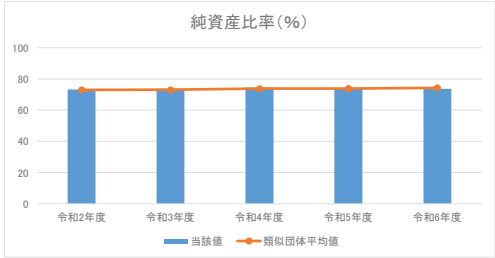
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

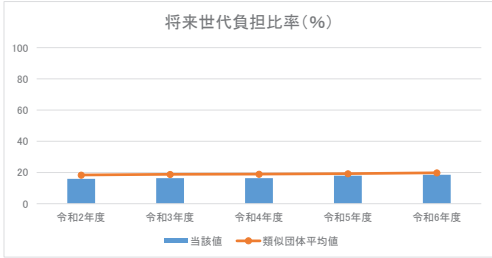
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,238	20,327	19,793	18,815	18,122
資産合計	27,611	27,572	26,610	25,579	24,587
当該値	73.3	73.7	74.4	73.6	73.7
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,740	3,796	3,633	3,832	3,808
有形・無形固定資産合計	23,548	23,082	22,126	21,397	20,537
当該値	15.9	16.4	16.4	17.9	18.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

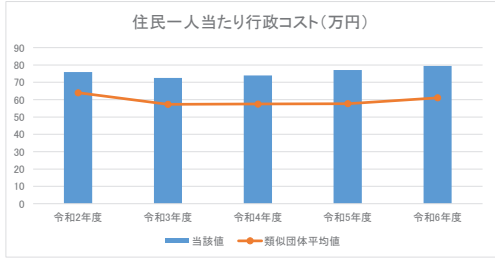
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

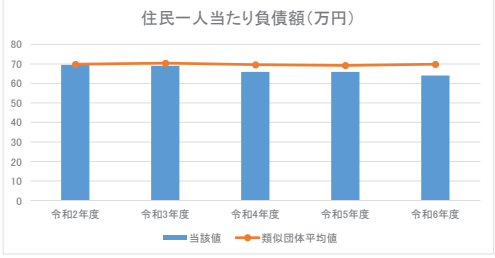
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	804,194	761,218	766,247	792,010	802,167
人口	10,601	10,503	10,348	10,272	10,099
当該値	75.9	72.5	74.0	77.1	79.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

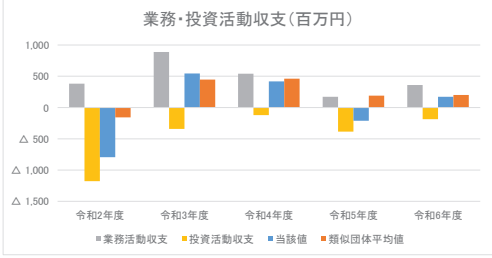
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	737,281	724,470	681,672	676,464	646,445
人口	10,601	10,503	10,348	10,272	10,099
当該値	69.5	69.0	65.9	65.9	64.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	68.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	383	887	540	173	359
投資活動収支 ※2	△ 1,176	△ 343	△ 121	△ 384	△ 186
当該値	△ 793	544	419	△ 211	173
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

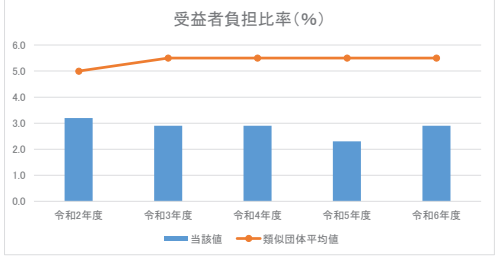
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	265	226	224	190	238
経常費用	8,255	7,824	7,735	8,104	8,275
当該値	3.2	2.9	2.9	2.3	2.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,435千円(243.5万円)となり、前年度から5.5万円減少した。これは人口のゆるやかな減少以上に、減価償却等による固定資産額の減少が進んだことが主な要因である。
歳入額対資産比率は2.94年となり、前年度と比較して0.14年減少した。これは分母である歳入額に対し、分子である資産合計の減少が大きく影響したためである。
有形固定資産減価償却率は69.3%で前年度より1.6ポイント増加し、老朽化が継続して進行している。類似団体平均(66.0%)と比較しても高水準にあるため、個別施設計画に基づく長寿命化や、統廃合を含めた適切な資産更新・適正化の推進が今後の重要な課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.7%となり、前年度(73.6%)から0.1ポイント微増した。これは負債額が3.0億円減少した一方で、資産も9.9億円減少したものの、資産に対する純資産の割合がほぼ同水準を維持したことによるものである。
一方、社会資本等形成の将来世代負担比率は18.5%となり、前年度(17.9%)と比べて0.6ポイント増加した。有形固定資産の減価償却等による減少に対し、地方債残高の減少ペースが穏やかであったことが要因である。類似団体平均(19.8%)を下回る水準ではあるものの、将来世代への負担割合はやや上昇傾向にある。今後は長寿命化対策や計画的な資産更新を通じ、世代間負担の適正化を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは80.2億円となり、前年度から1.0億円増加した。経常収益や臨時利益の増加があったものの、職員給与の増などに伴う人件費や社会保障給付費といった経常費用の増加が影響している。
住民一人当たり行政コストは79.4万円となり、前年度(77.1万円)から2.3万円増加した。類似団体平均(61.1万円)と比べても18.3万円高い水準にある。人口減少下において、社会保障給付費等の増大が一当たりの負担感を高める要因となっている。今後は事業別行政評価等を通じて減価償却費等を含む全般的な費用構造を把握し、一層のコスト抑制と効率化に向けた検討が求められる。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は64.0万円と、前年度(65.9万円)から1.9万円減少した。主な因は、負債の大部分を占める地方債の残高が、償還額(約6.2億円)が新規発行額(約3.5億円)を上回ったことで約2.7億円減少したことによる。
また、投資・業務活動の収支バランスを示す「業務・投資活動収支」は172,798千円となり、前年度(△210,427千円)から3.8億円以上改善してプラスに転じた。大型投資の有無等に左右される指標ではあるが、前年度の赤字から立ち直り、投資的経費を除いた経常的な活動で順調に資金を生み出せている状況が窺える。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は2.9%となり、前年度の2.3%から0.6ポイント増加した。これは経常費用が増加したものの、退職手当引当金戻入額等の増に伴い経常収益が前年度より増加したことによる。
しかし、類似団体平均(5.5%)と比較すると依然として半程度の低い水準にとどまっている。受益者負担の低さは住民の負担感軽減につながる一方、行政サービスにかかる費用が一般財源等に依存し、将来世代への負担繰り延べにつながる懸念がある。適正な負担割合のあり方について検討を重ねるとともに、公共施設の利用率向上を図るなど効率的な運営を推進していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

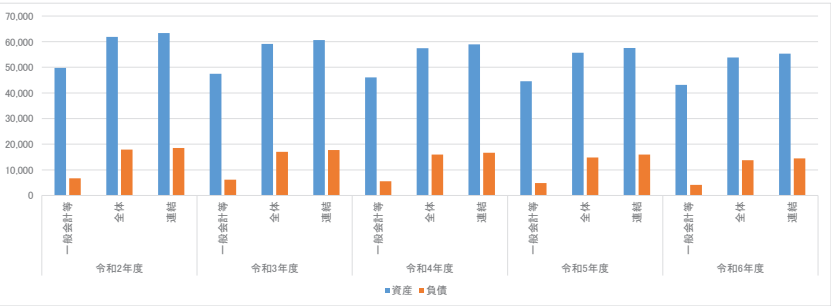
団体名 鳥取県伯耆町
団体コード 313904

人口	10,145 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,370,799 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

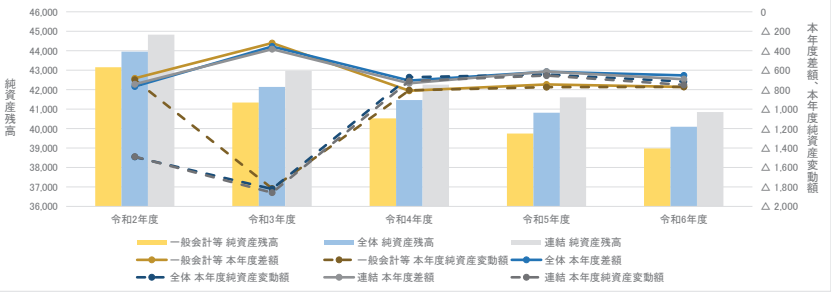
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,799	47,501	46,034	44,578	43,133
	負債	6,851	6,169	5,508	4,828	4,154
全体	資産	61,831	59,154	57,454	55,654	53,848
	負債	17,876	17,020	15,993	14,837	13,749
連結	資産	63,370	60,664	58,938	57,575	55,307
	負債	18,541	17,694	16,679	15,971	14,455



分析:
令和6年度末時点において、一般会計等の資産額は431.3億円、負債額は41.5億円であり、資産のうち約10%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度よりも減少したが、その要因としては公共施設の大規模改修の完了から年数が経過し、減価償却が進んだことが挙げられる。また、負債額も前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したこと、大規模改修の起債償還が完了したことが挙げられる。
一般会計の資産総額は前年度末から18億円減少し、負債総額は前年度末から10.9億円減少した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて107.2億円多くなるが、負債総額も老朽化した水道施設の改良事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、96億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から22.7億円減少し、負債総額は前年度末から15.2億円減少した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて121.7億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから103億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

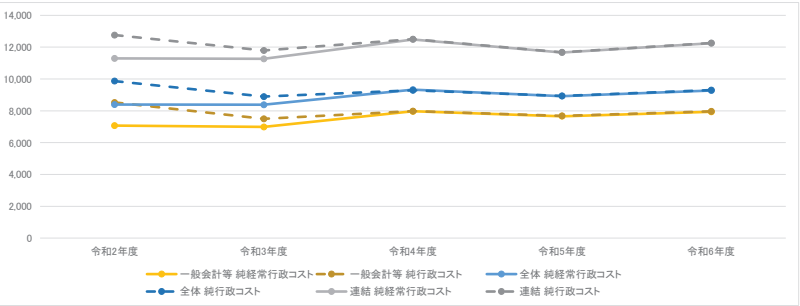
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 684	△ 321	△ 811	△ 746	△ 771
	本年度純資産変動額	△ 699	△ 1,816	△ 806	△ 775	△ 772
全体	純資産残高	43,148	41,332	40,526	39,750	38,979
	本年度差額	△ 767	△ 357	△ 708	△ 616	△ 653
	本年度純資産変動額	△ 1,492	△ 1,821	△ 673	△ 645	△ 717
連結	純資産残高	43,955	42,134	41,462	40,816	40,099
	本年度差額	△ 744	△ 384	△ 736	△ 615	△ 692
	本年度純資産変動額	△ 1,488	△ 1,859	△ 711	△ 655	△ 752
連結	純資産残高	44,829	42,970	42,259	41,604	40,852



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(72億円)が純行政コスト(79.7億円)を下回ったことにより本年度差額は△7.7億円となり、純資産残高は39億円(前年度比7.7億円減)となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
一般会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が1.4億円多くなり、本年度差額は△6.5億円、純資産残高は401億円(前年度比7.2億円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が3.8億円多くなり、本年度差額は△6.9億円、純資産残高は408.5億円(前年度比7.5億円減)となった。

2. 行政コストの状況

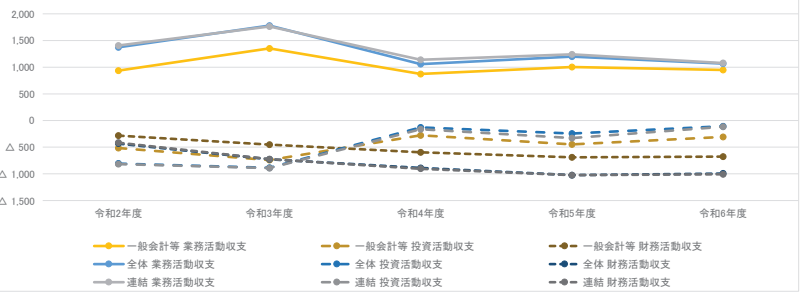
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,069	6,989	7,973	7,661	7,944
	純行政コスト	8,528	7,498	7,979	7,688	7,967
全体	純経常行政コスト	8,400	8,385	9,330	8,927	9,277
	純行政コスト	9,868	8,897	9,295	8,935	9,301
連結	純経常行政コスト	11,297	11,270	12,483	11,667	12,248
	純行政コスト	12,764	11,790	12,498	11,678	12,267



分析:
令和6年度末時点において、一般会計等の純経常行政コストは79.4億円となり、前年度より2.8億円の増加となった。
構成としては業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(33.4億円、前年度比1億円増)であり、純行政コストの約41%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
一般会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて3億円多くなっている一方、国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8.6億円多くなり、純行政コストは13.3億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般会計等に比べて3.7億円多くなっている一方、減価償却費が4.8億円多くなっているなど経常費用が46.8億円多くなったことから、純行政コストは43億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	935	1,352	873	1,001	948
	投資活動収支	△ 515	△ 742	△ 277	△ 449	△ 309
全体	財務活動収支	△ 283	△ 451	△ 596	△ 690	△ 677
	業務活動収支	1,372	1,780	1,057	1,198	1,068
全体	投資活動収支	△ 806	△ 886	△ 129	△ 246	△ 107
	財務活動収支	△ 433	△ 726	△ 889	△ 1,023	△ 993
連結	業務活動収支	1,404	1,763	1,138	1,239	1,077
	投資活動収支	△ 817	△ 892	△ 165	△ 328	△ 118
連結	財務活動収支	△ 416	△ 725	△ 904	△ 1,024	△ 1,008

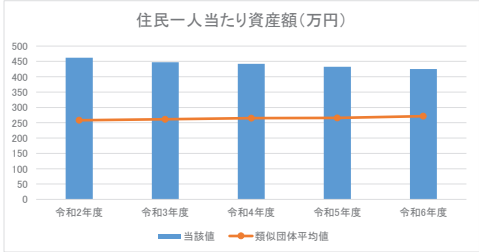


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9.5億円であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
投資活動収支については、有線テレビジョンセンターの長寿命化工事、公共施設等整備基金の積立を行ったことから、△3.1億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6.8億円となっており、本年度末資金残高は前年度から0.4億円減少し、4.3億円となった。
一般会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1.2億円多い10.7億円となっている。投資活動収支では、上下水道事業の企業誘致関連事業について令和3年度がピークだったため規模が縮小し△1.1億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9.9億円となり、本年度末資金残高は7.1億円(前年度比0.3億円減)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1.3億円多い10.8億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△10.1億円となり、本年度末資金残高は8.3億円(前年度比0.5億円減)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

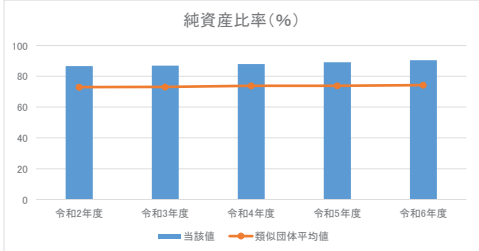
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,979,902	4,750,052	4,603,371	4,457,812	4,313,337
人口	10,774	10,624	10,420	10,297	10,145
当該値	462.2	447.1	441.8	432.9	425.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

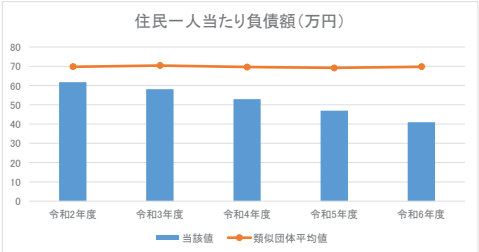
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,148	41,332	40,526	39,750	38,979
資産合計	49,799	47,501	46,034	44,578	43,133
当該値	86.6	87.0	88.0	89.2	90.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

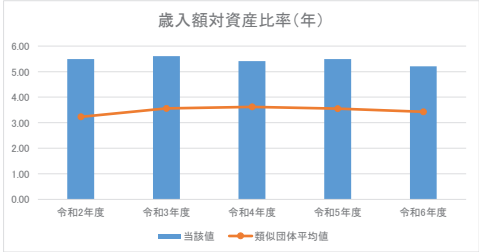
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	665,145	616,888	550,789	482,768	415,447
人口	10,774	10,624	10,420	10,297	10,145
当該値	61.7	58.1	52.9	46.9	41.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

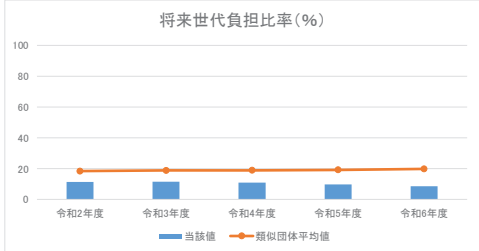
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,799	47,501	46,034	44,578	43,133
歳入総額	9,065	8,465	8,513	8,127	8,279
当該値	5.49	5.61	5.41	5.49	5.21
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,147	4,881	4,432	3,849	3,252
有形・無形固定資産合計	45,148	42,383	40,787	39,271	37,769
当該値	11.4	11.5	10.9	9.8	8.6
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

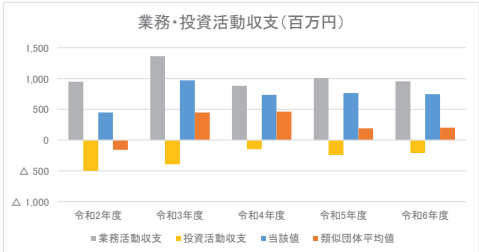
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	949	1,363	882	1,008	955
投資活動収支 ※2	△ 501	△ 394	△ 147	△ 244	△ 210
当該値	448	969	735	764	745
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

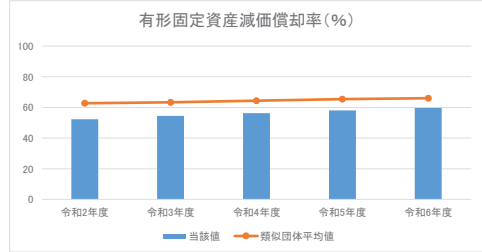
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,572	49,945	51,651	53,370	55,082
有形固定資産 ※1	93,000	91,586	91,745	92,028	92,240
当該値	52.2	54.5	56.3	58.0	59.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

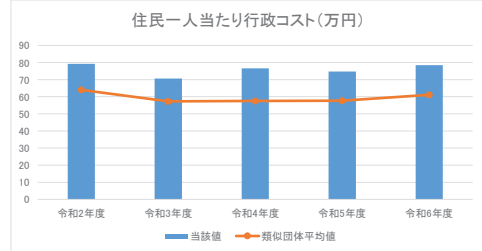
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

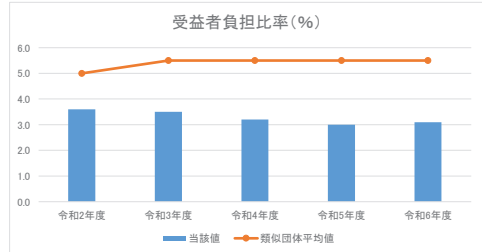
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	852,814	749,764	797,894	768,845	796,725
人口	10,774	10,624	10,420	10,297	10,145
当該値	79.2	70.6	76.6	74.7	78.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	266	255	265	234	253
経常費用	7,335	7,244	8,238	7,895	8,196
当該値	3.6	3.5	3.2	3.0	3.1
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より153.8万円高くなっているが、これは老朽化した施設を計画的に長寿命化・耐震化改修を進めたことが要因となっている。また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体よりも6.3ポイント低く、資産の老朽化が進んでいない傾向にあるといえる。

長寿命化改修は平成30年度がピークだったこともあり、資産額は減少することが見込まれる。今後は、施設の点検など予防保全により公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.2ポイント上昇し、90.4%である。

当該比率を類似団体平均値と比較すると16.1ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。

また将来世代負担比率は8.6%であり、類似団体平均値よりも11.2ポイント低い。

これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で隔りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは78.5万円であり、類似団体平均値と比較すると17.4万円上回った。行政コストが増加している主な要因は、障害福祉サービス費など社会保障給付が増加していることが要因となっている。

本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、今後も人口は減少していく見込みであるため、今後は物件費や補助金等の科目ごとに類似団体比較をしいていくことで、偽書町として目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41万円であり、前年度と比較して5.9万円減少し、また類似団体平均値と比較すると28.8万円下回った。

地方交付税の不足を補うために発行していた臨時財政対策債や、学校施設の耐震化・長寿命化改修など借入額が高額だったものの起債償還が終了したこと、また、大規模な公共施設の長寿命化対策がおもむろ完了したことにより新たな借入額が減少したため、負債額が大きく減少することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%、類似団体平均値と比較すると2.4ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。

経常収益は小学校耐震化改修工事など、大規模事業の償還が完了したため普通交付税が大きく減少し、経常経費は、会計年度任用職員の勤労手当を支給開始したこと等が影響し、増加している。

少子高齢化、人口減少、資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担の検討に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

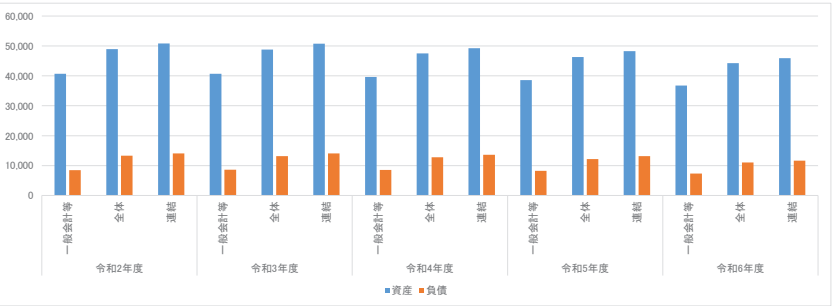
団体名 鳥取県日南町
団体コード 314013

人口	3,865 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,813,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,696	40,670	39,659	38,597	36,758
	負債	8,477	8,608	8,536	8,251	7,311
全体	資産	48,959	48,795	47,476	46,271	44,255
	負債	13,334	13,189	12,785	12,193	11,003
連結	資産	50,862	50,783	49,268	48,231	45,880
	負債	14,094	14,089	13,572	13,176	11,653

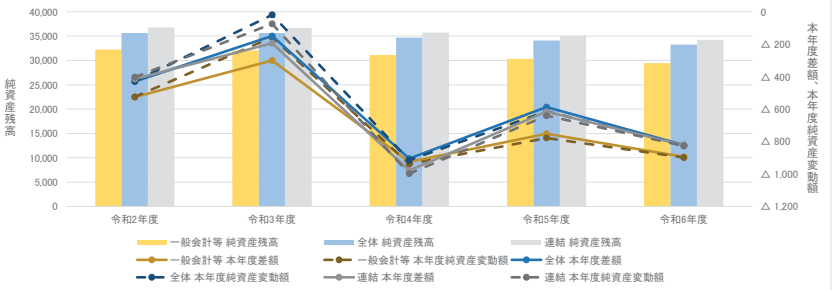


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,838,427千円(▲4.8%)の減少となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を大幅に上回ったことから、1,301,250千円(▲4.2%)の減少となりました。令和5年度から令和6年度にかけては、多額の投資活動を控えています。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から939,706千円(▲11.4%)の減少となりました。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、目立った投資活動を行っていないことから地方債の発行額を償還額が大幅に上回り、1,003,504千円(▲14.6%)の減少となりました。
全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の変動が起きており、資産総額は減少し、それに伴い負債総額は減少しました。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 526	△ 300	△ 925	△ 752	△ 895
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 157	△ 939	△ 778	△ 899
全体	純資産残高	32,219	32,062	31,123	30,346	29,447
	本年度差額	△ 430	△ 149	△ 905	△ 588	△ 822
	本年度純資産変動額	△ 429	△ 19	△ 915	△ 614	△ 825
連結	純資産残高	35,625	35,606	34,691	34,077	33,252
	本年度差額	△ 414	△ 194	△ 979	△ 615	△ 823
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 74	△ 998	△ 641	△ 828
連結	純資産残高	36,768	36,694	35,697	35,055	34,227
	本年度差額	△ 403	△ 74	△ 998	△ 641	△ 828

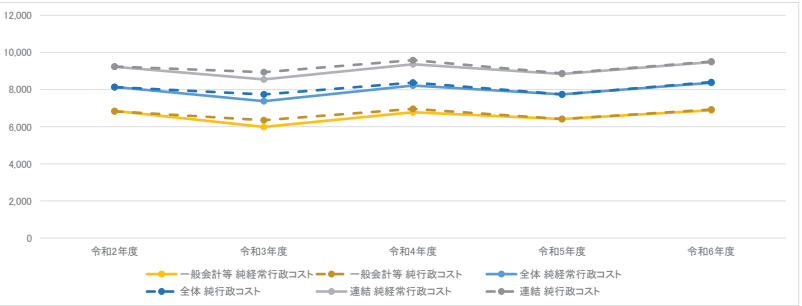


分析:

一般会計等において、収収等の財源(6,026,389千円)が純行政コスト(6,921,535千円)を下回っており、本年度差額は▲895,146千円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲898,721千円となっています。令和2年度から令和6年度にかけて、本年度差額はマイナスの値で推移しており、財源ですべてのコストを賄えていないことが分かります。
全体会計では、収収等の財源が427,834千円加算された一方、純行政コストは661,380千円減算され、本年度差額は▲821,593千円となり、純資産残高は33,251,968千円となりました。
連結会計では、収収等の財源が432,748千円加算された一方、純行政コストは640,199千円減算され、本年度差額は▲822,763千円となり、純資産残高は34,227,458千円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,854	5,990	6,776	6,415	6,887
	純行政コスト	6,830	6,351	6,963	6,419	6,922
全体	純経常行政コスト	8,151	7,377	8,218	7,738	8,369
	純行政コスト	8,139	7,739	8,383	7,744	8,405
連結	純経常行政コスト	9,226	8,550	9,369	8,846	9,482
	純行政コスト	9,240	8,940	9,588	8,874	9,514

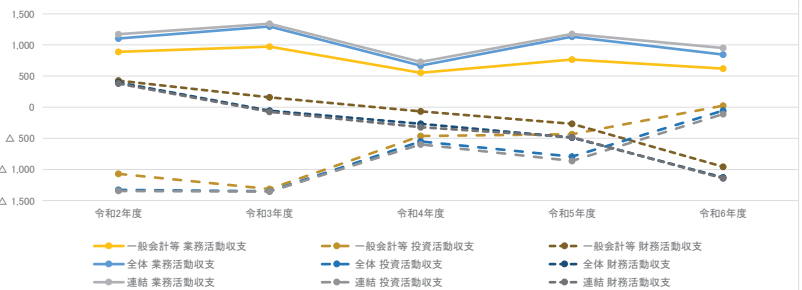


分析:

一般会計等において、純行政コストは6,921,535千円であり、前年度より502,193千円(+7.8%)の増加となりました。主な費用の内訳として職員給与費などを含む人件費は125,716千円(+13.9%)の増加となっており、消耗品費や委託費などを含む物件費等については371,439千円(+11.0%)増加しています。物件費等の中では固定資産の維持管理に係る支出である維持補修費(固定資産として計上しない工事請負費等)が前年度より17,037千円(+8.7%)の増加となりました。
また、収益については使用料及び手数料が216千円(+0.3%)増加しており、その他(経常収益)が19,641千円(▲9.7%)減少しています。純経常行政コストから臨時収入および臨時支出を加減算したものが純行政コストとして表示されます。主な内訳として臨時支出として災害復旧事業費が38,477千円、臨時収入としてその他(臨時利益)が4,190千円発生しております。
全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の変動が起きており、令和6年度の純行政コストは令和5年度と比較して増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	890	973	553	766	619
	投資活動収支	△ 1,072	△ 1,315	△ 463	△ 434	24
全体	財務活動収支	427	159	△ 66	△ 267	△ 957
	業務活動収支	1,103	1,297	668	1,131	846
連結	投資活動収支	△ 1,330	△ 1,351	△ 552	△ 793	△ 55
	財務活動収支	397	△ 56	△ 267	△ 489	△ 1,130
連結	業務活動収支	1,172	1,341	727	1,175	950
	投資活動収支	△ 1,345	△ 1,356	△ 598	△ 862	△ 111
連結	財務活動収支	379	△ 75	△ 322	△ 482	△ 1,144



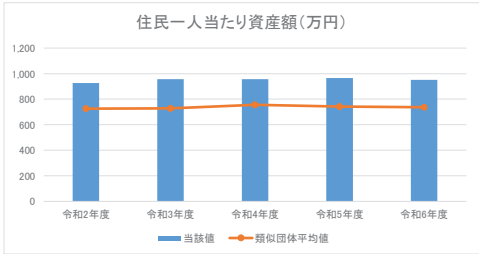
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は619,083千円、投資活動収支については、24,030千円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲956,761千円となっており、本年度末資金残高は前年度から313,648千円減少し、69,713千円となりました。地方債の償還が進み、経常的な活動にかかる経費は収収等の収入で賄えている状況です。
全体会計及び連結会計についても、各収支の増減率は一般会計等と同程度となっております。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

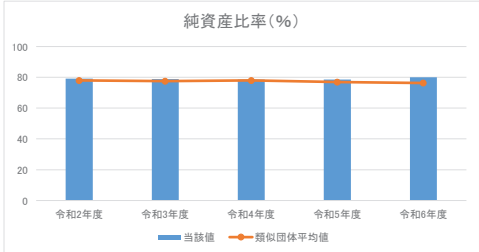
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,069,633	4,066,999	3,965,933	3,859,677	3,675,834
人口	4,390	4,251	4,144	3,998	3,865
当該値	927.0	956.7	957.0	965.4	951.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

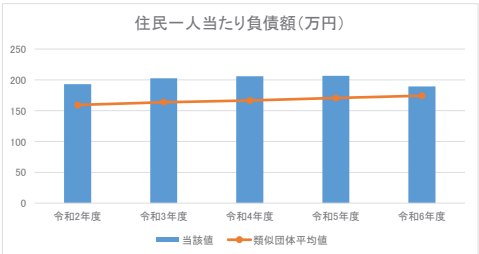
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,219	32,062	31,123	30,346	29,447
資産合計	40,696	40,670	39,659	38,597	36,758
当該値	79.2	78.8	78.5	78.6	80.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

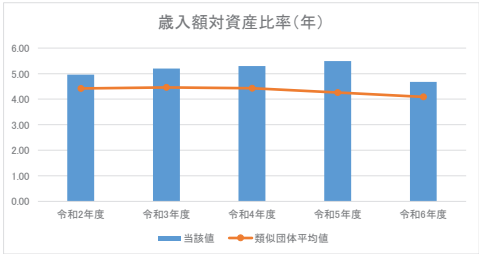
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	847,695	860,775	853,592	825,090	731,120
人口	4,390	4,251	4,144	3,998	3,865
当該値	193.1	202.5	206.0	206.4	189.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

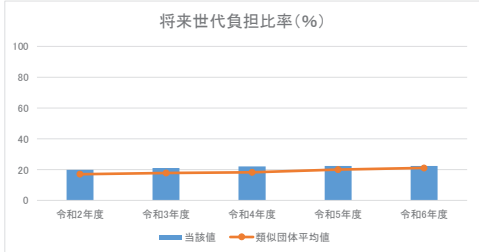
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,696	40,670	39,659	38,597	36,758
歳入総額	8,211	7,821	7,476	7,032	7,852
当該値	4.96	5.20	5.30	5.49	4.68
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,805	7,090	7,153	6,999	6,684
有形・無形固定資産合計	34,272	33,808	32,531	31,256	30,036
当該値	19.9	21.0	22.0	22.4	22.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

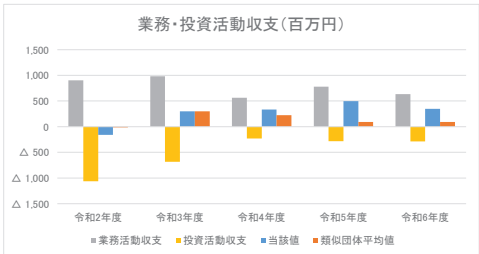
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	903	982	563	778	635
投資活動収支 ※2	△ 1,061	△ 684	△ 228	△ 281	△ 287
当該値	△ 158	298	335	497	348
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

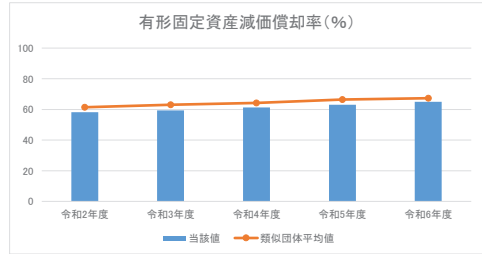
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,764	45,249	46,816	48,383	49,917
有形固定資産 ※1	75,192	76,117	76,396	76,766	76,959
当該値	58.2	59.4	61.3	63.0	64.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

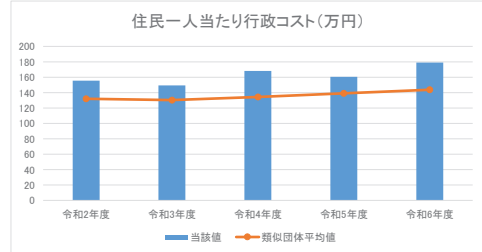
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

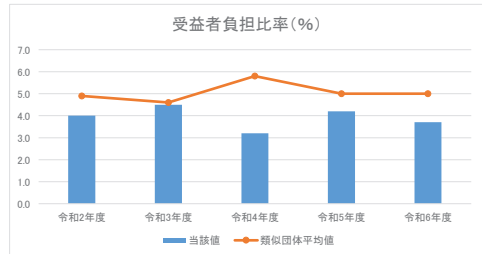
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	683,018	635,098	696,326	641,934	692,153
人口	4,390	4,251	4,144	3,998	3,865
当該値	155.6	149.4	168.0	160.6	179.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	286	279	225	280	261
経常費用	7,139	6,269	7,000	6,695	7,148
当該値	4.0	4.5	3.2	4.2	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
令和6年度は前年度来よりも資産が減少しております。総資産(分子)と人口(分母)がともに減少しておりますが、減価償却等による資産額の減少割合が小さかったことが影響しています。
類似団体と比較すると、当指標は高い傾向にあります。人口減少が進んでおり、今後資産の保有状態が過剰になることが予測されるため、適正な資産規模を把握し、施設の統廃合を進めていくことを検討します。

③有形固定資産減価償却率

令和6年度では令和5年度時点と比較すると、0.9%増加しています。類似団体の動きと同様に、緩やかに施設の老朽化が進んでいます。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する左記の指標からは、将来世代負担比率が、令和5年度と比較すると令和6年度はわずかに減少していますが、令和2年度から令和6年度にかけて増加していることが分かります。
現状では、類似団体平均と比較して、将来世代への負担がやや大きい状況ですが、今後より指標が悪化する場合は、地方債の借入・償還計画の見直しも検討します。

3. 行政コストの状況

令和6年度時点では179万円となっており、令和5年度と比較すると18.5万円増加しています。これは、分子である純行政コストが災害復旧事業費の増加などの影響により、増加したことによるものです。
今後も人口減少が進むことが見込まれるため、いかにコストを削減するかが課題となってきますが、特に施設の修繕費用について、長寿命化等を検討し通年でかかるコストを減らしていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度時点では令和5年度と比較すると減少しています。負債合計のうち、地方債が約8割を占めるため、地方債残高が増加すると住民一人当たり負債額は増加していきます。
今年度は地方債残高が前年度より減少していることなどから、負債合計で見ると93,970万円減少しました。地方債残高の減少割合が、人口の減少割合を上回った影響で、住民一人当たり負債額の減少につながっています。

5. 受益者負担の状況

令和6年度時点では3.7%となっており、令和5年度と比較すると0.5%減少しております。また、類似団体と比較すると、行政サービスに対する受益者の負担は小さくなっています。
適正な受益者負担の割合の検討を行うことが課題であり、負担率の低下が顕著な場合は、固定資産の維持・更新の際には施設の利用率が高くなる工夫を計画に落とし込むといった取り組みを検討します。

令和6年度 財務書類に関する情報①

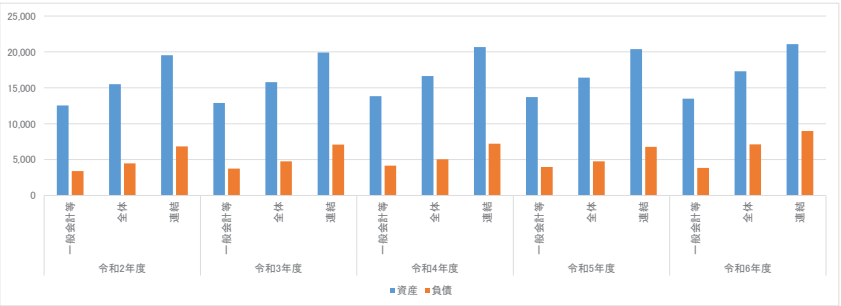
団体名 鳥取県日野町
団体コード 314021

人口	2,635 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	133.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,453,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

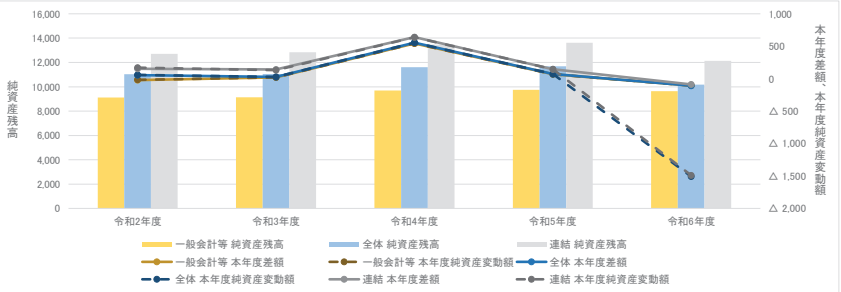
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,529	12,894	13,836	13,717	13,482
	負債	3,407	3,752	4,152	3,964	3,836
全体	資産	15,509	15,804	16,429	16,429	17,310
	負債	4,478	4,744	5,033	4,743	7,131
連結	資産	19,557	19,914	20,689	20,391	21,097
	負債	6,851	7,076	7,213	6,769	8,965



分析:
一般会計等においては、令和6年度時点で資産額が13,482百万円、負債額が3,836百万円あり、資産のうち約28.5%が将来世代への負担で形成されています。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。
全体会計においては、資産額が17,310百万円、負債額が7,131百万円あり、資産のうち約41.2%が将来世代への負担で形成されています。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,828百万円多くなりますが、負債総額も3,295百万円多くなっています。
連結会計においては、資産額が21,097百万円、負債額が8,965百万円あり、資産のうち約42.5%が将来世代への負担で形成されています。日野病院、日野町江府町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,615百万円多くなりますが、負債総額も5,129百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

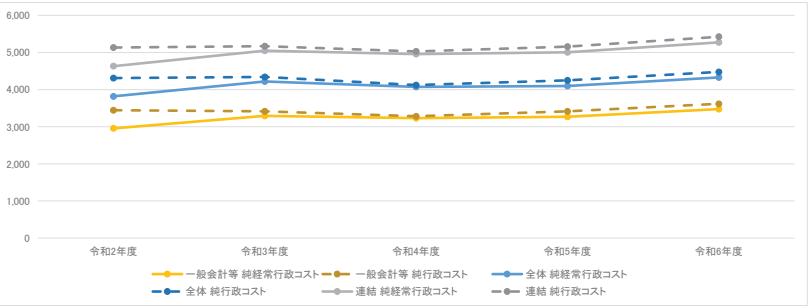
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 23	21	543	68	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 17	21	543	68	△ 107
全体	純資産残高	9,121	9,142	9,685	9,753	9,646
	本年度差額	53	28	555	72	△ 108
連結	純資産残高	11,032	11,060	11,614	11,686	10,179
	本年度差額	153	141	641	145	△ 89
連結	本年度純資産変動額	170	132	638	146	△ 1,490
	純資産残高	12,706	12,838	13,476	13,622	12,132



分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和6年度の本年度差額が△107百万円であり、収収等や国県補助金の財源で1年間コストを賄えなかったことがわかります。本年度純資産変動額は△107百万円あり、純資産額が前年度に比べ減少している結果となりました。引き続き、税収収事業の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努めます。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が296百万円多くなっており、本年度差額は△108百万円となり、純資産残高は1,508百万円の減額となりました。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が588百万円多くなっており、本年度差額は△89百万円となり、純資産残高は1,490百万円の減となりました。

2. 行政コストの状況

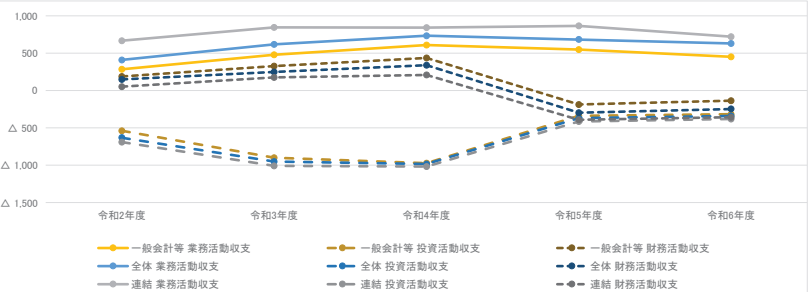
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,955	3,295	3,234	3,268	3,475
	純行政コスト	3,445	3,415	3,283	3,417	3,618
全体	純経常行政コスト	3,819	4,221	4,074	4,100	4,328
	純行政コスト	4,309	4,341	4,123	4,250	4,477
連結	純経常行政コスト	4,631	5,046	4,956	5,005	5,273
	純行政コスト	5,134	5,168	5,028	5,158	5,423



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,566百万円でした。そのうち、人件費等の業務費用は2,140百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,426百万円となりました。最も金額が大きいのは物件費等(1,368百万円)、次いで補助金等(978百万円)、人件費(725百万円)と続きます。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加してくることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が86百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が610百万円多くなり、純行政コストは859百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,455百万円多くなっている一方、人件費が1,069百万円多くなっているなど、経常費用が3,254百万円多くなり、純行政コストは1,805百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	284	479	609	549	451
	投資活動収支	△ 539	△ 895	△ 973	△ 340	△ 317
全体	財務活動収支	187	327	436	△ 187	△ 136
	業務活動収支	410	617	734	683	629
連結	投資活動収支	△ 632	△ 951	△ 984	△ 371	△ 341
	財務活動収支	148	249	339	△ 297	△ 247
連結	業務活動収支	667	844	842	865	720
	投資活動収支	△ 692	△ 1,008	△ 1,018	△ 415	△ 381
連結	財務活動収支	52	176	208	△ 392	△ 357

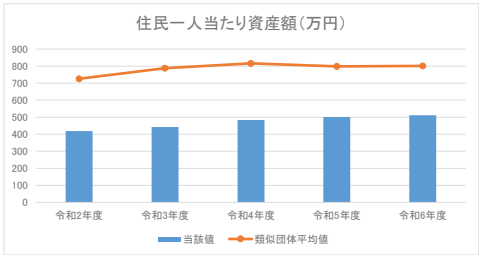


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支が451百万円、投資活動収支が△317百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行えたことがわかります。また、財務活動収支は△136百万円であり、令和6年度は借金である地方債等の額が減ったことが読み取れます。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い629百万円となっています。投資活動収支では、△341百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、314百万円となりました。
連結では、日野病院における入院外収収等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の収収が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より289百万円多い720百万円となっています。投資活動収支では、△381百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△357百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、1,316百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

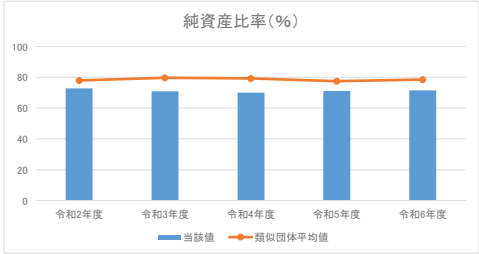
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,252,852	1,289,359	1,383,640	1,371,699	1,348,187
人口	2,990	2,916	2,859	2,742	2,635
当該値	419.0	442.2	484.0	500.3	511.6
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

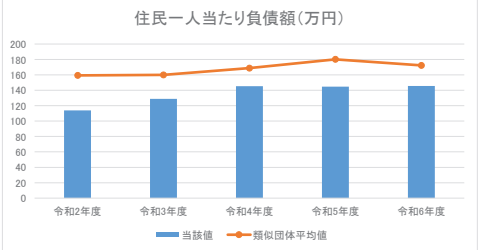
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,121	9,142	9,685	9,753	9,646
資産合計	12,529	12,894	13,836	13,717	13,482
当該値	72.8	70.9	70.0	71.1	71.5
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

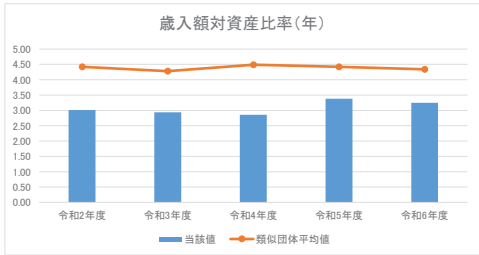
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	340,737	375,162	415,170	396,412	383,587
人口	2,990	2,916	2,859	2,742	2,635
当該値	114.0	128.7	145.2	144.6	145.6
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

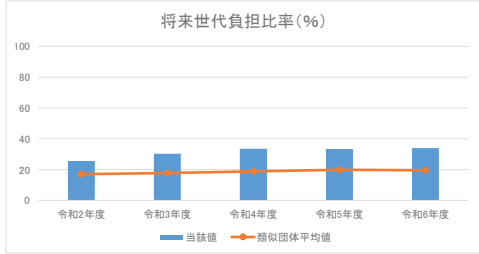
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,529	12,894	13,836	13,717	13,482
歳入総額	4,167	4,392	4,846	4,053	4,142
当該値	3.01	2.94	2.86	3.38	3.25
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,438	2,851	3,366	3,250	3,178
有形・無形固定資産合計	9,514	9,421	10,061	9,721	9,344
当該値	25.6	30.3	33.5	33.4	34.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

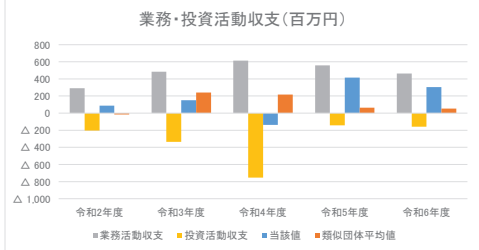
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	291	485	615	559	482
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 335	△ 753	△ 143	△ 158
当該値	87	150	△ 138	416	304
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

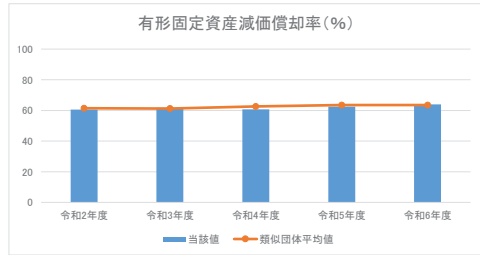
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,409	13,852	14,293	14,764	15,055
有形固定資産 ※1	22,150	22,453	23,536	23,646	23,549
当該値	60.5	61.7	60.7	62.4	63.9
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

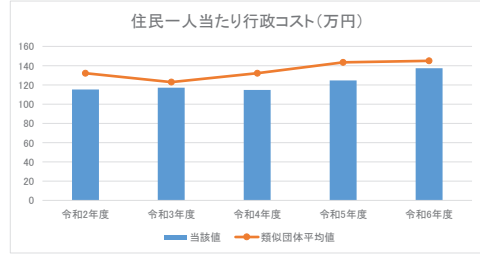
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

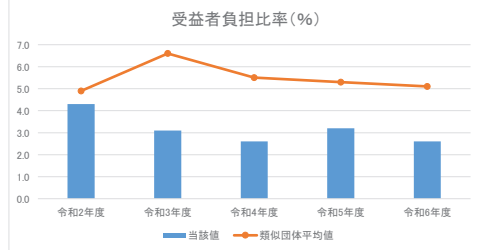
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	344,520	341,507	328,295	341,736	361,782
人口	2,990	2,916	2,859	2,742	2,635
当該値	115.2	117.1	114.8	124.6	137.3
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	134	106	85	107	91
経常費用	3,089	3,401	3,319	3,375	3,566
当該値	4.3	3.1	2.6	3.2	2.6
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

日野町の一人当たり資産額は令和6年度に5,116千円となり、前年より113千円増加しました。人口減少が主因であり、総資産は老朽化に伴い約24億円減少しましたが、指標は過去5年増加傾向にあります。今後は公共施設計画の見直しを通じ、適正な資産規模の把握と施設の在り方の検討が課題です。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の老朽化を示す減価償却率は令和5年度比1.5%増で63.9%となり、施設の老朽化が約6割を迎えています。建物に限定すると単純計算で約48億円の更新費用が必要とされ、物価変動により更なる増加も見込まれます。合併もなく施設維持が基本方針のため、今後は資金繰りに留意しつつ、「個別施設計画」「公共施設等総合管理計画」と連携し、資産分析や優先順位付けを踏まえた更新計画の策定が課題です。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

日野町の純資産比率は令和6年度71.5%で、前年より0.4%増加しました。これは資産減少よりも地方債を中心とした負債減少が大きかったためです。交付税措置を除いた実質負担では約90%で推移するの見込まれ、将来負担比率も0%と健全です。ただし、老朽化対策を進めつつ、世代間の公平性を維持することが課題となります。

⑤将来世代負担比率

日野町の将来世代負担比率は令和6年度34.0%で、前年より0.6%増加しました。交付税措置を含む数値は高めですが、実質的には10～15%程度と見込んでいます。減少は将来世代の負担軽減を示す一方、純資産比率と含めると徐々に負担は増加傾向にあり、資産老朽化対策を進める中で過度な負担とならないよう注意が必要です。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

日野町の行政コストは令和6年度で一人当たり1,373千円となり、前年より127千円増加しました。人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による物件賃等の増加、分母である住民人口が減少していることが要因と考えられます。純行政コストも約2億円増加していますが、これも人件費の増加や物価高騰による物件賃等の増加が主因です。一部事務組合への負担金など削減が難しい支出もあるため、補助金の効果測定や有効活用の確認が重要となります。今後はコスト削減に加え、RPA活用などによる効率化や生産性向上を図り、住民サービスの質を高めることが必要です。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

日野町の一人当たり負債額は令和6年度で1,456千円となり、前年とほぼ同額となりました。人口の減少率(3.9%減)と、負債額の減少率(3.2%減)が同程度だったことが要因です。将来世代への負担は増加傾向にあるため、一人当たり資産額と併せて資産と負債のバランスを検討することが課題となります。

⑧業務・投資活動収支

日野町の業務・投資活動収支は令和6年度決算で304百万円で対前年度比△112百万円となりました。令和6年度は比較的大型投資がなく、黒字を確保することができました。今後は施設老朽化で更新費用が増える見込みのため、基金積立や地方債繰上償還、施設総量の適正化などで資金繰りに備える必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

令和6年度時点で2.6%となっており、令和5年度と比較すると0.6%減少しています。これは、分母である経常費用(人件費や物件費、補助金など)が増加した一方、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)が減少しているため、受益者負担割合の減少へと繋がっています。受益者負担率は低い傾向にありますが、よりよい評価や分析を行うためには、「事業別分析」や「施設別分析」等を行い、他施設や近隣団体と比較を行うことが必要になります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

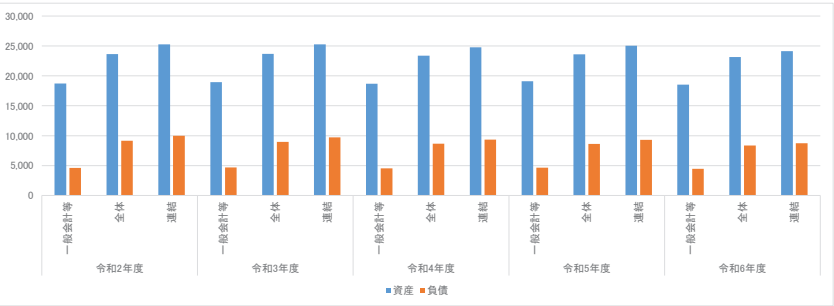
団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

人口	2,479 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,299.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	16.0 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

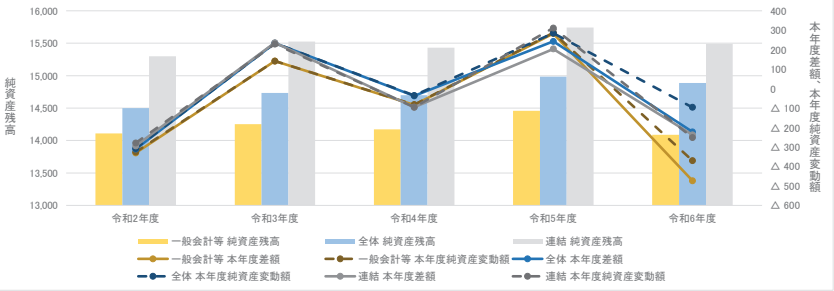
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,732	18,939	18,699	19,094	18,533
	負債	4,620	4,686	4,527	4,636	4,444
全体	資産	23,636	23,686	23,372	23,611	23,137
	負債	9,136	8,952	8,673	8,628	8,349
連結	資産	25,268	25,262	24,786	25,038	24,123
	負債	9,969	9,735	9,354	9,295	8,727



分析:
資産は全体的に増加傾向であったが、令和6年度には落ち着いている。例年、道路・橋梁・上下水道といったインフラ資産の維持に投資を要しており、この後は維持管理のみならず、上下水道等の老朽化への対応が増してくるものと考えられる。またこの後、老朽化した大型施設の更新を控えており、近年整備した現庁舎をはじめとした建物の維持補修費用も発生している。
負債については、全体で前年比で微減となった。これは、固定負債のうち地方債の新規発行を抑制しつつ、償還が進んだことが主な要因とみられる。現状、起債を抑制しながらインフラ資産の維持費用を捻出し続けることが求められている。

3. 純資産変動の状況

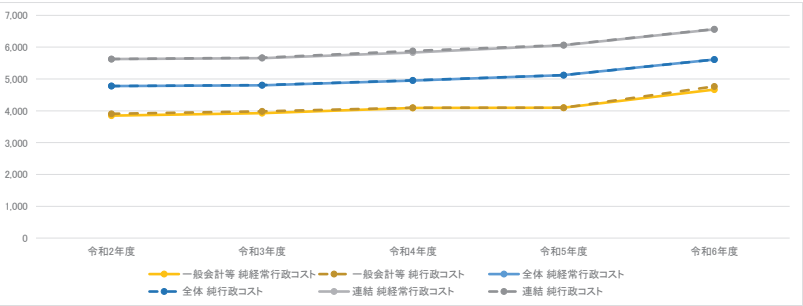
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 330	142	△ 84	283	△ 473
	本年度純資産変動額	△ 326	142	△ 82	287	△ 370
	純資産残高	14,111	14,253	14,171	14,458	14,089
全体	本年度差額	△ 310	234	△ 37	243	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 307	234	△ 35	285	△ 96
	純資産残高	14,500	14,734	14,699	14,984	14,888
連結	本年度差額	△ 294	236	△ 95	204	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 279	229	△ 95	312	△ 251
	純資産残高	15,298	15,527	15,432	15,743	15,492



分析:
一般会計においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度の差額は△473百万円であり、税收等や国・県補助金の財源で年間のコストを賄えなかったこととなる。また、純資産残高が前年度と比べ減少している。
全体会計・連結会計においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度の差額がそれぞれ△222百万円、△237百万円となっており、純資産残高は一般会計同様に幾分減少している。

2. 行政コストの状況

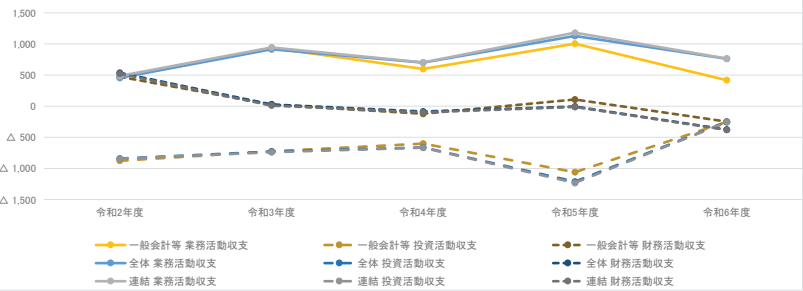
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,849	3,926	4,087	4,096	4,668
	純行政コスト	3,907	3,981	4,100	4,096	4,768
全体	純経常行政コスト	4,778	4,803	4,953	5,118	5,612
	純行政コスト	4,778	4,808	4,957	5,123	5,611
連結	純経常行政コスト	5,627	5,654	5,830	6,058	6,561
	純行政コスト	5,628	5,669	5,884	6,064	6,568



分析:
行政コストは、令和2年度から令和6年度までの間は概ね38億～47億円前後で推移している(一般会計)。一般会計等においては、純経常行政コストは3,026百万円となり、前年比1,061百万円の増加(約4%)となった。これは経常費用のうち、留まらぬ各種物価上昇、さらに人件費の上昇の影響を受けている。全体会計・連結会計も同様の傾向とみられる。
物件費等・減価償却費の割合が高く、インフラ維持費の比重が大きいと言える状況で、公共施設やインフラの維持費は今後さらに増加することが予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	456	938	599	1,004	418
	投資活動収支	△ 876	△ 725	△ 601	△ 1,061	△ 253
	財務活動収支	473	24	△ 123	106	△ 248
全体	業務活動収支	456	913	699	1,128	760
	投資活動収支	△ 843	△ 730	△ 663	△ 1,212	△ 254
	財務活動収支	537	29	△ 85	△ 4	△ 376
連結	業務活動収支	486	942	704	1,181	766
	投資活動収支	△ 846	△ 741	△ 668	△ 1,233	△ 257
	財務活動収支	522	11	△ 99	△ 14	△ 382

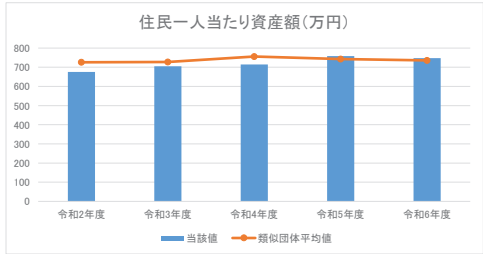


分析:
近年は、公共施設整備等の投資活動が大きな支出項目となっており、町債の発行と償還のバランスが重要な局面となっている。
①業務活動収支…町税や交付税等を主な財源とし、支出をカバーできている。
②投資活動収支…本町は投資支出が大きくなり、令和6年度は一旦落ち着いたが、今後大型の公共施設整備を予定しているため、再度の上昇が見込まれる。
③財務活動収支…令和5年度は複数の大型事業により町債発行が多くなったが、以降は新規町債発行は償還額を上回らないことを基本とし、地方債残高を減少させる。現時点では返済能力を維持できているが、後年の単年あたりの公債負担や将来世代の負担増加となるため、地方債に依存しない財務体質となる必要がある。また、インフラ更新が集中する時期に備えて、基金積立や起債管理は計画的に進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

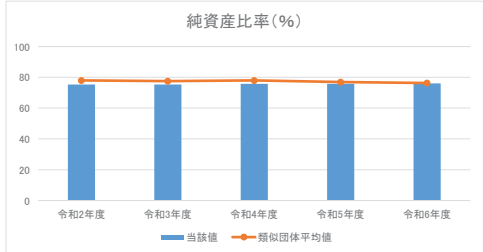
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,873,167	1,893,854	1,869,892	1,909,431	1,853,262
人口	2,775	2,685	2,617	2,520	2,479
当該値	675.0	705.3	714.5	757.7	747.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

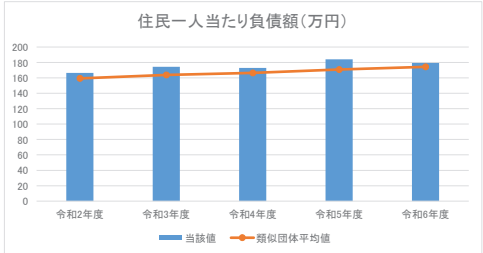
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,111	14,253	14,171	14,458	14,089
資産合計	18,732	18,939	18,699	19,094	18,533
当該値	75.3	75.3	75.8	75.7	76.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

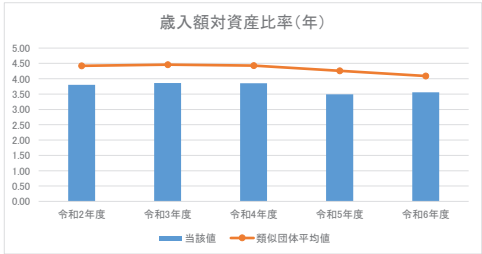
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	462,043	468,550	452,749	463,588	444,375
人口	2,775	2,685	2,617	2,520	2,479
当該値	166.5	174.5	173.0	184.0	179.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

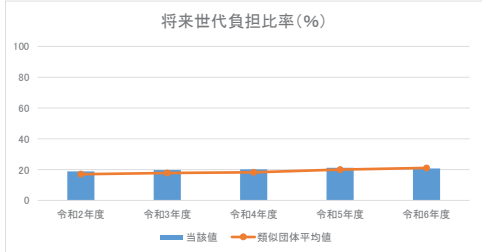
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,732	18,939	18,699	19,094	18,533
歳入総額	4,927	4,905	4,856	5,475	5,202
当該値	3.80	3.86	3.85	3.49	3.56
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,185	3,242	3,226	3,450	3,339
有形・無形固定資産合計	16,870	16,457	15,933	16,281	16,152
当該値	18.9	19.7	20.2	21.2	20.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

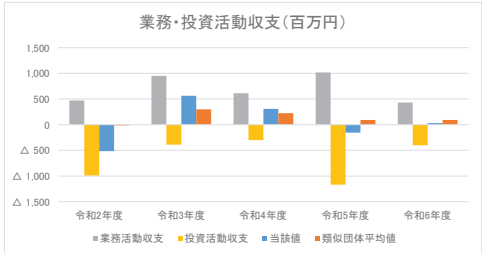
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	472	951	611	1,016	433
投資活動収支 ※2	△ 989	△ 389	△ 301	△ 1,169	△ 402
当該値	△ 517	562	310	△ 153	31
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

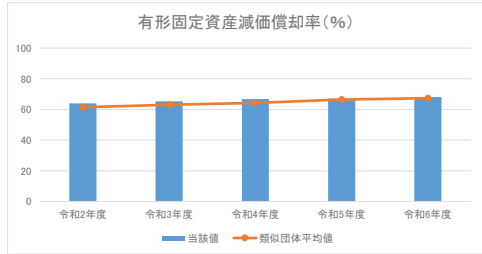
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,683	28,494	29,274	30,012	30,770
有形固定資産 ※1	43,306	43,711	43,900	44,704	45,246
当該値	63.9	65.2	66.7	67.1	68.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

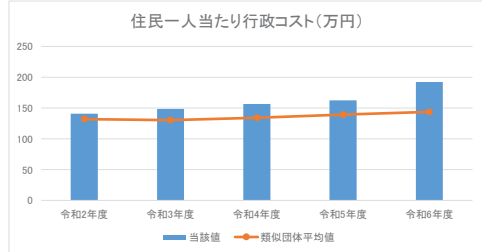
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

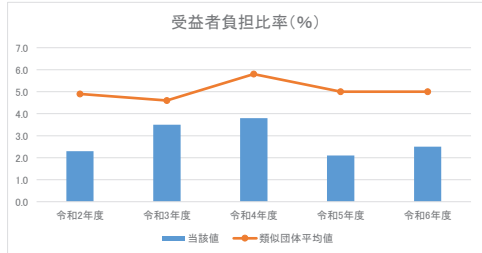
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	390,716	398,097	410,023	409,592	476,820
人口	2,775	2,685	2,617	2,520	2,479
当該値	140.8	148.3	156.7	162.5	192.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	91	143	162	87	118
経常費用	3,940	4,070	4,249	4,183	4,787
当該値	2.3	3.5	3.8	2.1	2.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析値:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
近年は令和5年度まで一人当たり資産額が年々増加してきしたが、令和6年度には減少に転じた。類似団体平均値と比較すると、令和5年度からは平均を上回る水準となっている。続く人口減少により、一人当たり換算では上昇傾向となっている。

②歳入額対資産比率(年)
大きな変動は見られない。歳入規模に比して資産が多く、維持管理の負担が長期的に重くなる見込み。

③有形固定資産減価償却率(%)
60%台半ば～後半で推移しており、類似団体平均と同水準となっている。既存資産の多くが耐用年数の半分以上を経過しており、更新期が近づいている。今後は、老朽化への対応が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、概ね75～76%の間で推移し、安定状態となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値と同水準である。

現在、地方債元利償還金による年度負担の削減を図っているが、老朽化した公共施設建設のため新規大型起債の必要も生じることから、当面の間は負債の増加に注意を要する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均143.7万円に対し、192.3万円と高水準となっている。近年は上昇傾向にあったところ、続いている物件費の上昇に加え、職員人件費の上昇もあり、経常費用の抑制が難しい状況となっている。

4. 負債の状況

折からの人口減少の影響もあり、住民一人当たりの負債額が高くなる傾向にある。類似団体様の平均と比較すると、令和2年度以降は常に上回っている状況だが、新規地方債発行を抑制する一方で、近年は任意繰上償還を実施していることもあり、令和6年度では低下した。起債を負債負担は、6年度には5万円に縮まったが、重い傾向が続く。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る状況が続いている。続く各種の物価高騰や職員人件費の上昇の影響により、住民にとっては負担が少なくなる一方、町の負担が増す可能性が考えられる。経常費用の抑制と同時に収益面の改善を図り、より適切な収支バランスを保つ必要がある。